

令和 3 年

# 秋田県の国際化の現状

[発行：令和5年1月]

秋田県企画振興部  
国際課

# 秋田県の国際化の現状 目次

ページ

## I 県内在留外国人の状況

1 県内在留外国人数の推移について	1
2 県内外国人留学生数の推移について	2
図1 国籍別在留外国人数の推移	3
表1 市町村別在留外国人数の推移	4
表2 県内留学生の出身国・地域別在籍状況	5

## II 秋田県による海外事業の実施状況

1 友好・姉妹都市提携等の状況について	7
(1) 海外との友好・姉妹都市提携状況	7
表3 海外との友好・姉妹都市提携の状況（一覧）	7
図2 海外との友好・姉妹都市提携の状況（世界地図）	8
(2) 高等学校の海外の学校との提携状況	9
表4 高等学校の海外の学校との提携状況	9
2 諸外国との交流について	10
(1) 中華人民共和国甘肅省	10
(2) 中華人民共和国天津市	16
(3) 中華人民共和国吉林省	18
(4) 中華人民共和国遼寧省大連市	23
(5) ロシア連邦沿海地方	25
(6) ロシア極東地域	28
(7) 大韓民国	34
(8) 台湾	39
(9) タイ王国	42
(10) インドネシア共和国	46
(11) ベトナム社会主義共和国	48

## III 在外県人会への支援

1 秋田県からの海外移住について	51
(1) 秋田県人の海外移住実績	51
(2) 在外秋田県人会一覧	52
2 在南米移住者に対する支援について	52
(1) 海外技術研修員の受入	52
(2) 在南米県人会への補助金	53
(3) 南米移住高齢者里帰り事業	53
(4) 移住者激励のための訪問団派遣	53

## IV 国際協力の推進

1 海外ボランティアの派遣について	57
表5 県出身ボランティアの派遣実績	59
2 研修員受入事業・草の根技術協力事業について	60
表6 秋田県におけるJICA事業の実績	61

## V 国際交流・国際理解の促進

1 外国青年の招致について	67
(1) JETプログラム（語学指導等を行う外国青年招致事業）の概要	67
(2) 秋田県内の外国青年招致状況	68
2 国際理解講座について	69

## VI 参考資料

参考資料1 秋田県の国際化に係るこれまでの主な出来事	71
参考資料2 秋田県と海外地方行政等との主な締結文書	72
参考資料3 全国国際化主要指標の比較	74
参考資料4 令和3年度市町村国際化関連事業実績	75
参考資料5 令和3年度秋田県国際化関連事業実績	92
参考資料6 在住外国人支援のための具体的取組（令和3年度事業）	96
参考資料7 令和3年度外国人相談センターの相談実績	99
参考資料8 令和3年度外国人相談センター地区別相談件数	100
参考資料9 外国籍住民等への日本語学習支援状況一覧	101
参考資料10 秋田県環日本海交流推進協議会について	102
参考資料11 海外技術研修員等の受入実績	103
参考資料12 秋田県のホストタウン一覧	106

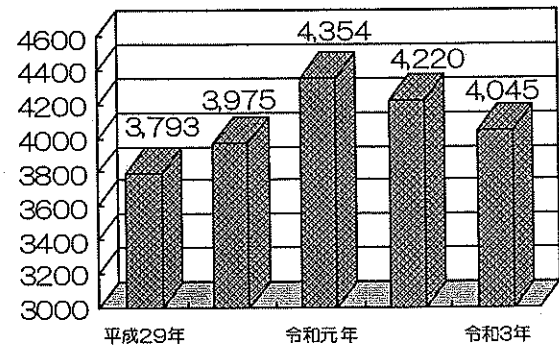
## 1 県内在留外国人数の推移について

県内の在留外国人数（法務省調べ）は、平成16年の4,963人をピークに減少傾向にあったが、平成27年以降増加に転じ、令和3年末現在では、4,045人となっている。

なお、令和3年末現在の県内在留外国人数（国際課調べ）は、4,011人（4ページ参照）となっている<sup>1</sup>。

参考：東北各県の在留外国人の人口比(国際課調べ)		
1位	宮城県	1.03%
2位	福島県	0.83%
3位	山形県	0.75%
4位	岩手県	0.66%
5位	青森県	0.51%
6位	秋田県	0.46%

(人) 過去5年間の県内在留外国人数の推移



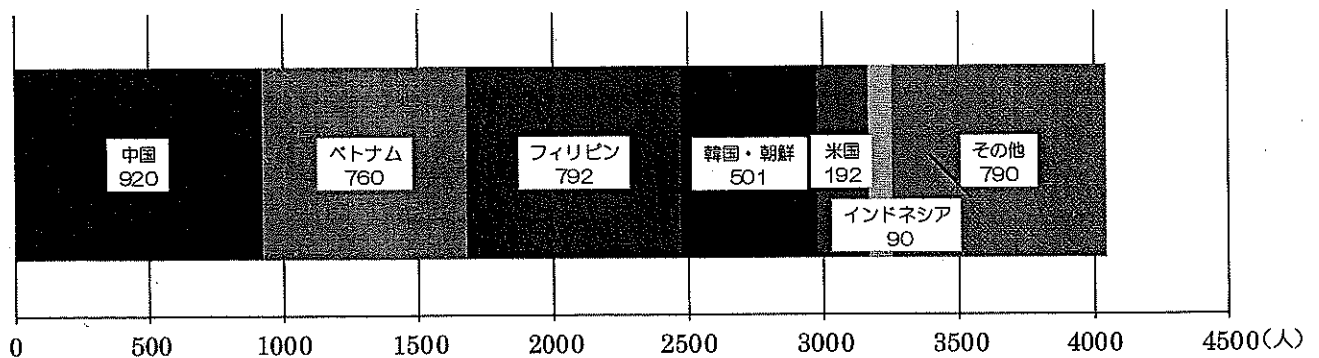
参考：法務省在留外国人統計（旧登録外国人統計）

## ※補足※

法務省入国管理局の統計は、平成24年7月に新しい在留管理制度が導入されたことに伴い、平成24年度末から、在留管理制度の対象となる「中長期在留者<sup>2</sup>」及び「特別永住者」（以下、これを併せて「在留外国人」という。）を対象として、本邦に在留する外国人の実態について統計の作成を行っている。従って、統計調査対象範囲が異なるため、在留外国人数と平成23年までの外国人登録者数とを単純に比較することはできない。

## (1) 国籍別

令和3年末現在の県内在留外国人を国籍別で見ると、中国920人（構成比22.7%）、ベトナム760人（同18.8%）、フィリピン792人（同19.6%）、韓国・朝鮮501人（同12.4%）、米国192人（同4.7%）、インドネシア90人（同2.2%）、上記6カ国以外の国籍の在留者は、790人（同19.6%）となっている。



参考：法務省在留外国人統計（旧登録外国人統計）

<sup>1</sup>在留外国人数について、国の把握時と国から市町村への情報提供時でタイムラグがあるため、県の調査と国の調査の数は一致しない。

<sup>2</sup>「中長期在留者」とは、入管法上の在留資格をもって我が国に中長期間在留する外国人で、具体的には次の(1)から(6)までのいずれにもあてはまらない者である。

(1)「3月」以下の在留期間が決定された人 (2)「短期滞在」の在留資格が決定された人 (3)「外交」又は「公用」の在留資格が決定された人 (4)(1)から(3)までに準じるものとして法務省令で定める人（「特定活動」の在留資格が決定された、亜東関係協会の本邦の事務所若しくは駐日パレスチナ総代表部の職員又はその家族の方）(5)特別永住者 (6)在留資格を有しない人

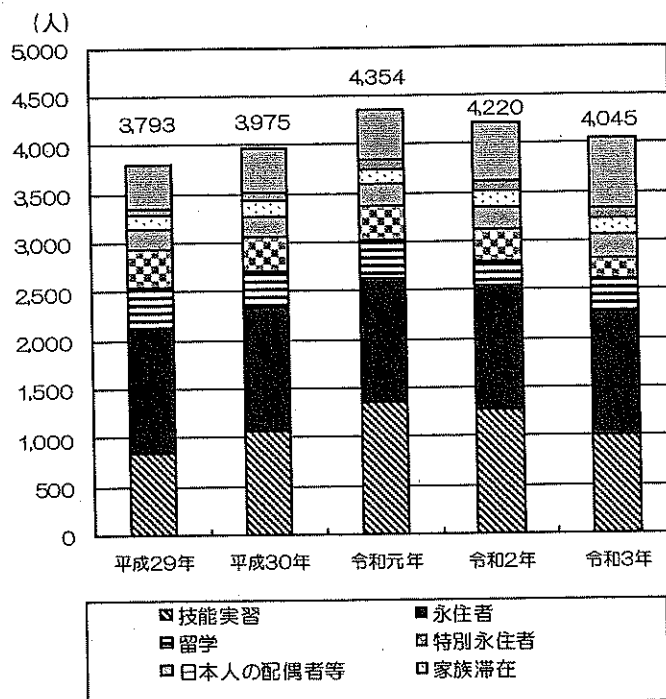
(2) 在留資格別

入管法上の在留資格<sup>3</sup>別では、技能実習<sup>4</sup>996人(同24.6%)、永住者<sup>5</sup>1,277人(構成比31.6%)、特別永住者<sup>6</sup>332人(同8.2%)、日本人の配偶者等<sup>7</sup>238人(同5.9%)、留学218人(同5.4%)、家族滞在163人(同4.0%)、定住者101人(同2.5%)、その他720人(同17.8%)となっている。

過去5年間の在留資格別の県内在留外国人数の推移

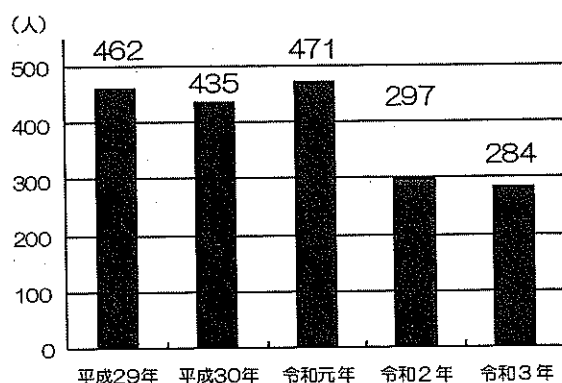
	平成29	平成30	令和元	令和2	令和3
技能実習	847	1,064	1,349	1,273	996
永住者	1,297	1,280	1,280	1,265	1,277
特別永住者	385	361	355	344	332
留学	400	366	396	248	218
日本人の配偶者等	206	206	219	228	238
家族滞在	146	153	147	153	163
定住者	77	79	92	97	101
その他	435	466	516	612	720
合計	3,793	3,975	4,354	4,220	4,045

参考：法務省在留外国人統計



2 県内外国人留学生数の推移について

本県の大学等への留学生は、近年450人前後で推移していたが、新型コロナウイルスの影響により、令和3年は284名にとどまっている。(5ページ参照)



<sup>3</sup> 在留資格…日本で行うことができる活動又は日本において有する地位や身分等に基づいて定められた資格で、現在29種類ある。

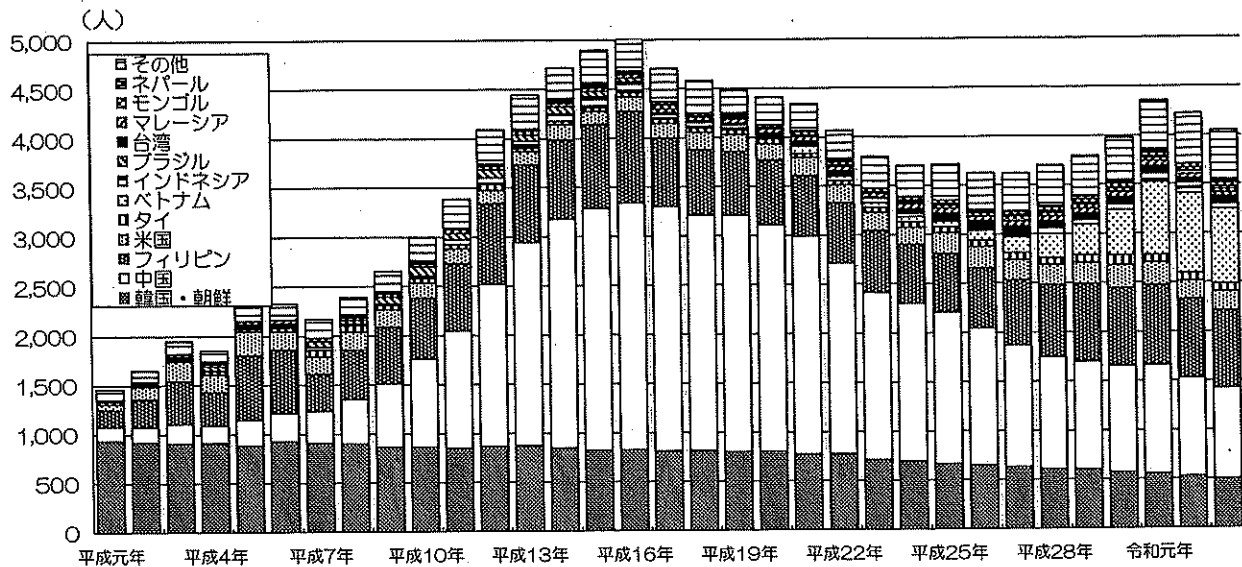
<sup>4</sup> 技能実習…技能実習生の法的地位の安定を図るため、入管法の改正により、平成22年7月1日から導入された在留資格。(技能実習1号イ、ロ、2号イ、ロ、3号イ、ロを足し合わせた人数を表示している) 来日当初から、労働基準法や最低賃金法等の適用を受け、技能の習得等の活動を行う。

<sup>5</sup> 永住者…法務大臣に対して永住許可申請をし、永住の許可を受けている者。

<sup>6</sup> 特別永住者…平和条約国籍離脱者及びその子孫。

<sup>7</sup> 日本人の配偶者等…日本人の配偶者、日本人の子として出生した者及び日本人の特別養子。

図1 国籍別在留外国人数の推移



(年)

年	平成元年	平成2年	平成3年	平成4年	平成5年	平成6年	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年
韓国・朝鮮	936	917	907	915	886	928	913	901	866	863	851	870	876	847	825	827	811	816
中国	146	157	199	176	259	288	322	450	643	898	1,195	1,646	2,063	2,328	2,457	2,507	2,489	2,389
フィリピン	169	286	438	344	661	642	378	506	581	622	688	825	794	807	860	939	697	672
米国	59	130	198	178	243	190	177	188	176	152	146	132	132	157	126	144	148	177
タイ	28	3	23	30	26	39	64	57	45	45	42	64	37	35	41	42	45	41
ベトナム	0	1	1	2	4	4	2	3	3	4	4	5	6	5	14	7	8	20
インドネシア	1	10	7	7	20	14	33	22	10	21	46	59	62	68	100	105	60	34
ブラジル	6	12	20	43	21	25	54	32	68	94	65	78	69	72	53	41	35	22
台湾	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
マレーシア	13	19	23	24	29	35	33	29	29	32	40	38	39	37	34	35	37	39
モンゴル	0	0	0	1	2	3	3	4	4	6	1	2	4	3	7	14	11	12
ネパール	0	3	4	4	1	0	1	1	7	11	16	24	18	27	27	19	25	25
その他	102	111	129	130	224	159	189	193	220	248	287	343	343	329	350	351	337	332
計	1,447	1,627	1,922	1,825	2,344	2,289	2,132	2,352	2,612	2,947	3,324	4,022	4,382	4,648	4,826	4,963	4,630	4,503

年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
韓国・朝鮮	800	804	772	772	711	695	666	652	629	608	605	571	556	528	501
中国	2,403	2,301	2,218	1,940	1,700	1,608	1,543	1,392	1,241	1,142	1,095	1,083	1,105	1,000	920
フィリピン	655	663	621	613	631	596	598	612	661	732	790	791	813	801	792
米国	168	164	181	183	187	173	207	216	208	205	216	231	229	186	192
タイ	45	48	44	48	51	57	61	64	70	67	79	104	78	78	78
ベトナム	13	18	70	43	46	54	57	101	158	245	308	460	741	814	760
インドネシア	45	34	40	44	41	36	38	40	53	61	63	76	100	105	90
ブラジル	16	13	13	11	11	13	12	8	7	6	4	7	12	10	11
台湾	-	-	-	-	-	31	34	49	52	63	50	47	53	35	26
マレーシア	43	40	45	45	48	54	52	48	52	51	48	54	49	39	37
モンゴル	16	17	15	13	11	19	29	32	47	34	40	31	33	35	37
ネパール	25	27	45	47	41	44	51	38	51	72	80	72	76	75	80
その他	247	276	273	302	316	322	366	370	387	409	415	448	509	514	521
計	4,476	4,405	4,337	4,061	3,794	3,702	3,714	3,622	3,616	3,695	3,793	3,975	4,354	4,220	4,045

資料：法務省登録外国人統計（平成元年～平成23年）、法務省在留外国人統計（平成24年～）

表1 市町村別在留外国人数の推移

(単位：人)

	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
鹿角市	126	127	128	129	123	119	120	134	126	116	101	95	94	100	103	103	89	94	108	109
小坂町	15	12	10	11	9	14	15	14	10	12	10	9	10	10	11	8	18	38	40	38
小計	141	139	138	140	132	133	135	148	136	128	111	104	104	110	114	111	107	132	148	147
大館市	342	355	368	337	322	366	327	349	346	331	289	278	265	249	271	288	344	402	415	393
北秋田市	173	175	206	230	236	248	226	209	189	175	175	169	155	154	161	155	162	169	162	150
上小樽仁村	33	30	35	39	40	26	28	22	21	21	22	22	20	22	21	20	23	23	23	21
小計	548	560	609	606	598	640	581	580	556	527	486	469	440	425	453	463	529	594	600	564
能代市	341	372	357	346	360	371	298	269	237	242	200	208	181	176	192	209	218	251	235	210
三種町	102	100	102	62	66	71	70	71	59	62	55	49	44	46	51	59	47	32	49	57
八峰町	51	48	51	45	41	36	41	46	45	47	43	37	30	27	30	36	49	60	53	51
藤里町	39	41	44	44	45	41	37	45	34	30	24	18	19	19	21	20	18	21	28	18
小計	533	561	554	497	512	519	446	431	375	381	322	312	274	268	294	324	332	364	365	336
男鹿市	57	56	79	78	86	93	75	75	77	80	61	64	62	59	54	46	39	50	58	55
湯上市	175	168	138	98	73	56	57	65	60	47	41	37	33	38	44	48	67	93	81	90
五城目町	67	63	42	32	36	34	32	21	18	15	14	18	13	14	14	15	18	22	18	14
八郎潟町	27	34	34	33	29	28	23	20	23	21	19	17	19	22	25	25	28	28	25	24
井川町	2	2	2	2	4	4	4	4	4	4	4	4	3	3	5	4	5	5	5	5
大湯村	7	2	2	4	5	4	3	3	4	5	4	4	4	5	5	9	10	12	16	15
小計	835	825	827	847	833	819	794	788	786	772	743	744	734	741	747	747	767	810	803	803
秋田市	1,321	1,258	1,330	1,256	1,272	1,250	1,283	1,290	1,335	1,270	1,308	1,350	1,347	1,389	1,324	1,350	1,341	1,438	1,334	1,341
小計	1,321	1,258	1,330	1,256	1,272	1,250	1,283	1,290	1,335	1,270	1,308	1,350	1,347	1,389	1,324	1,350	1,341	1,438	1,334	1,341
由利本荘市	496	472	469	465	358	357	334	353	302	288	271	264	260	227	231	260	274	310	289	277
にかほ市	82	88	95	97	83	71	72	83	85	68	73	68	60	66	82	87	92	99	85	84
小計	578	560	564	562	441	428	406	436	387	356	344	332	320	293	313	347	366	409	374	361
大仙市	296	284	280	258	253	266	252	241	224	221	218	229	220	214	225	242	255	269	264	265
仙北市	132	149	146	155	144	134	129	114	96	91	84	75	86	81	90	90	109	116	91	69
美郷町	104	102	91	106	108	101	75	79	74	68	69	61	55	45	52	54	54	57	59	55
小計	632	635	617	619	605	601	456	434	394	380	371	365	361	340	367	386	418	442	414	389
横手市	575	584	562	598	571	577	555	496	429	375	326	338	334	355	368	376	407	415	405	368
小計	575	584	562	598	571	577	555	496	429	375	326	338	334	355	368	376	407	415	405	368
湯沢市	176	201	214	245	205	189	186	181	166	156	141	148	152	141	136	133	131	138	119	124
羽後町	110	94	111	114	122	139	136	129	125	109	113	114	110	108	111	113	120	118	120	102
東成瀬村	8	9	10	15	10	13	17	11	11	11	10	12	12	8	8	8	8	39	94	76
小計	294	304	335	374	337	341	339	321	302	276	264	274	274	257	255	254	259	295	333	302
合計	4,857	4,826	4,906	4,799	4,601	4,608	4,395	4,324	4,100	3,865	3,675	3,688	3,588	3,578	3,635	3,758	3,926	4,299	4,176	4,011

資料：国際課が作成

※ 平成24年以降は各市町村の住民基本台帳（12月末現在）による

※ 平成23年以前は各市町村の外国人登録原票による

表2 県内留学生の出身国・地域別在籍状況

(単位：人)

令和3年10月1日現在

地域・国名	機関等名	秋田大学	秋田県立大学	大学 ノースアジア	国際教養大学	公立美術大学	秋田工業高等 専門学校	計	地域別割合
アジア	中国	81	14		2	6		103	73.6%
	台湾	4			2			6	
	韓国	7						7	
	マレーシア	23					2	25	
	ベトナム	27					1	28	
	モンゴル	7					2	9	
	インドネシア	19						19	
	フィリピン	4						4	
	タイ	4						4	
	インド	1						1	
	カンボジア						1	1	
	ミャンマー	2						2	
	計	179	14	0	4	6	6	209	
アフリカ	ケニア	1						1	9.2%
	モザンビーク	4						4	
	ベナン	1						1	
	マダガスカル	2						2	
	ザンビア	1						1	
	ボツワナ	9						9	
	ナミビア	2						2	
	ガーナ	1						1	
	ナイジェリア	1						1	
	エチオピア	1						1	
	アルジェリア	1						1	
	エジプト	1						1	
	ブルンジ						1	1	
計	25	0	0	0	0	1	26		
オセアニア	オーストラリア							0	1.1%
	ニュージーランド							0	
	バプアニューギニア	2						2	
	フィジー	1						1	
計	3	0	0	0	0	0	3		
中東	アフガニスタン	2						2	1.8%
	イスラエル	1						1	
	シリア	1						1	
	トルコ	1						1	
計	5	0	0	0	0	0	5		
北米	アメリカ合衆国	1			5	0	0	6	2.1%
	カナダ							0	
計	1	0	0	5	0	0	6		
中南米								0	0.0%
	計	0	0	0	0	0	0	0	
ヨーロッパ	イギリス				4			4	12.3%
	フランス				7			7	
	デンマーク				3			3	
	ノルウェー				1			1	
	フィンランド				1			1	
	スウェーデン	1						1	
	オランダ				2			2	
	ドイツ	2			3			5	
	スイス				1			1	
	ポーランド				2			2	
	ハンガリー				1			1	
	ロシア				2			2	
	カザフスタン	2						2	
	タジキスタン	1						1	
	ウズベキスタン	1						1	
キルギス	1						1		
計	8	0	0	27	0	0	35		
合計	221	14	0	36	6	7	284	100%	

(オンライン留学生 秋田大学51名、国際教養大学36名 計87名を含む)

資料：「秋田地域留学生等交流推進会議」資料より国際課が作成





1 友好・姉妹都市提携等の状況について

(1) 海外との友好・姉妹都市提携状況

県では、中華人民共和国甘粛省及び大連市、ロシア連邦沿海地方と友好提携を結んでいるほか、7市1町2村が20都市と友好・姉妹都市提携をしている。<sup>1</sup>（令和3年11月現在）

参考 東北各県の姉妹・友好都市提携数

（令和3年11月現在）

順位	県名	提携数（都道府県＋市区町村）
1	宮城県	39（3＋36）
2	山形県	37（3＋34）
3	青森県	34（6＋28）
3	福島県	34（0＋34）
5	岩手県	31（0＋31）
6	秋田県	23（3＋20）

参考：（一財）自治体国際化協会ホームページ

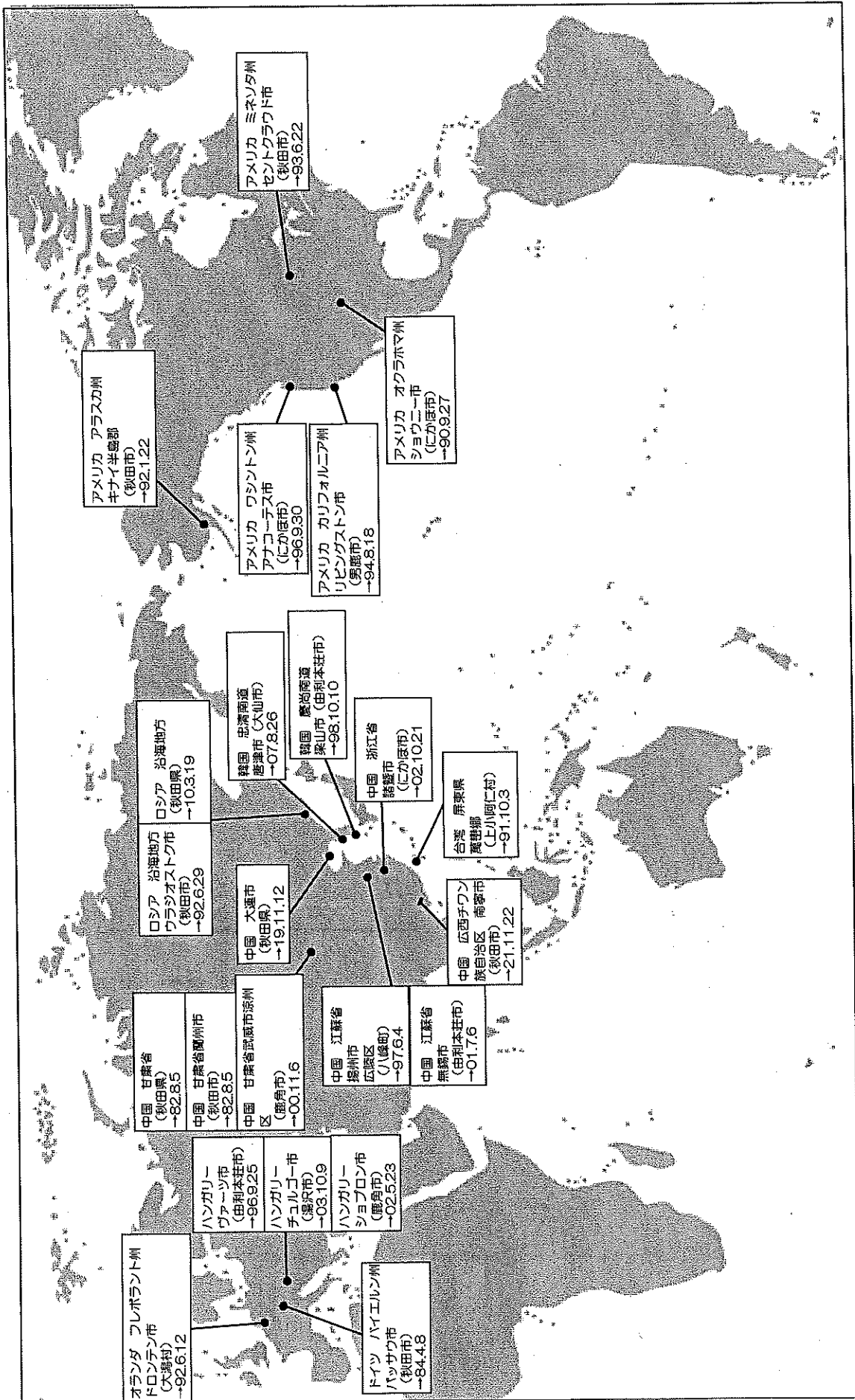
表3 海外との友好・姉妹都市提携の状況（一覧）（令和3年11月現在）

市町村等名	提携先	提携年月日	内容
秋田県	中華人民共和国 甘粛省	1982.8.5	友好提携
	ロシア連邦 沿海地方	2010.3.19	友好提携
	中華人民共和国 大連市	2019.11.12	友好提携
秋田市	中華人民共和国 甘粛省 蘭州市	1982.8.5	友好提携
	中華人民共和国 広西チワン族自治区 南寧市	2021.11.22	友好提携
	ドイツ連邦共和国 バイエルン州パッサウ市	1984.4.8	姉妹提携
	ロシア連邦 沿海地方ウラジオストク市	1992.6.29	姉妹提携
	アメリカ合衆国 ミネソタ州セントクラウド市	1993.6.22	姉妹提携
	アメリカ合衆国 アラスカ州キナイ半島郡	1992.1.22	交流合意提携
男鹿市	アメリカ合衆国 カリフォルニア州リビングストン市	1994.8.18	姉妹提携
湯沢市	ハンガリー共和国 チュルゴー市	2003.10.9	友好提携
鹿角市	ハンガリー共和国 ショブロン市	2002.5.23	姉妹提携
	中華人民共和国 甘粛省 武威市涼州区（ふいしりょうしゅうく）	2000.11.6	友好提携
由利本荘市	ハンガリー共和国 ヴァーツ市	1996.9.25	友好交流協定
	大韓民国 慶尚南道 梁山市（けいしょうなんどう やんさんし）	1998.10.10	友好交流協定
	中華人民共和国 江蘇省 無錫市（こうそしやう むしやくし）	2001.7.6	友好交流協定
大仙市	大韓民国 忠清南道 唐津市（ちゅうせいなんどう たんじんし）	2007.8.26	友好提携
にかほ市	アメリカ合衆国 オクラホマ州ショウニー市	1990.9.27	姉妹提携
	アメリカ合衆国 ワシントン州アナコーテス市	1996.9.30	姉妹提携
	中華人民共和国 浙江省 諸暨市（せつこうしやう しょきし）	2002.10.21	友好提携
上小阿仁村	台湾 屏東県 萬巒郷（へいとうけん ばんらんきやう）	1991.10.3	姉妹提携
八峰町	中華人民共和国 江蘇省 揚州市広陵区（こうそしやう ようしゅうしこうりやうく）	1997.6.4	友好交流協定
大湯村	オランダ王国 フレボラント州 ドロンテン市	1992.6.12	友好提携

<sup>1</sup>（一財）自治体国際化協会では姉妹都市に関する統計処理を行う上で一定の判断基準を設けており、以下の3要件に当てはまる場合に「姉妹（友好）自治体」として取り扱うとしている。

- （1）両首長による提携書があること。
- （2）交流分野が特定のものに限られていないこと。
- （3）交流するにあたってなんらかの予算措置が必要になるものと考えられることから、議会の承認を得ていること。

図2 海外との友好・姉妹都市提携の状況（世界地図）（令和3年11月現在）



## (2) 高等学校の海外の学校との提携状況

高等学校では、韓国、アメリカ、タイ、台湾の提携校との交流が行われている。

表4 高等学校の海外の学校との提携状況

(令和4年3月末現在)

学校名	相手国	相手校	姉妹校締結年月日
大館鳳鳴高校	タイ	プリンセスチュラボーン科学高校	2012.12.11
大館国際情報学院 高校	韓国	光明高校	2011.6.14
秋田北鷹高校	台湾	龍潭高級中学	2016.11.21
能代松陽高校	アメリカ	オークパークアンドリバーフォレスト高校	2015.2.6
角館高校	台湾	国立台湾師範大学附属高級中学	2015.10.14
横手高校	タイ	ワチュラウッド王立学校	2018.7.18

※教育庁高校教育課調べ

2 諸外国との交流について

県の海外との友好交流は、中華人民共和国甘粛省（昭和57年）、ロシア沿海地方（平成22年）及び中華人民共和国大連市（令和元年）との友好協定締結に基づく交流のほか、国際コンテナ定期航路（平成7年開設）や秋田韓国国際定期航空路（平成13年開設）を活用した経済・観光交流、ホストタウン登録によるスポーツ交流など、東アジア地域を中心に幅広い分野における交流が進められている。

(1) 中華人民共和国 甘粛省

①甘粛省の概要

区分	概 要
面積	45.4万km <sup>2</sup>
人口	約2,637万人（2018年末）
地理・気候	中国大陸北西部に位置する。ほぼステップ気候～砂漠気候に属する。雨が少なく乾燥し、昼夜及び季節による気温差が大きい。年平均降水量は、300～500mm、年平均気温は0℃～15℃、日照時間は長く年間1,750～3,300時間。
略史	甘粛省は西安から地中海を結んだ交易路、シルクロード由来の遺産を多く残している。代表的な文化財は敦煌莫高窟、嘉峪関長城、各地で出土した新石器時代の彩陶、木簡、後漢の銅奔馬等。
産業	電力、非鉄金属、石油化学、機械、電子、紡績、紡織、医薬品等を主とする産業構造が形成され、中国の重要なエネルギー・原材料供給基地の一つになっている。農業は、小麦、大麦等の穀物、メロン、リンゴ等の果物、牛、羊等の畜産が主体。

参考：甘粛省ウェブサイト、中国統計年鑑2019年版

②交流の経緯と概要

中国甘粛省との交流は、昭和55年7月の同省外事弁公室副主任の本県訪問に始まり、その後の県友好視察団の訪問、県議会友好交流促進議員団の訪問、そして友好提携調査委員会における検討を経て、友好提携についての合意がなされた。昭和57年県議会6月定例会への報告、中国国務院の正式な許可を待って、昭和57年8月5日、秋田市において友好協定が締結されて以降、官民が連携し、幅広い分野において交流を積み重ねてきた。

なお、県と同時に秋田市と蘭州市が、平成12年11月には鹿角市と武威市涼州区がそれぞれ友好協定を締結している。

③これまでの交流状況

ア 政府間交流

昭和57年に友好協定締結記念式典を秋田市で実施して以降、5年ごとの周年事業を実施し、知事、省長が相互に相手先を訪問している。

昭和55年	甘肅省人民政府外事弁公室副主任兼旅遊局長が本県を訪問 県日中友好協会長が同省を訪問し、友好関係発展に関する覚書を交換
昭和56年	中国甘肅省友好交流促進秋田県議会代表議員団が同省を訪問 中国甘肅省友好提携調査委員会開催（2回） 同省副省長が来県し、交流協議、視察を実施 佐々木知事が同省を訪問し、交流協議、視察を実施
昭和57年	両県省の友好協定を中国国務院が正式に批准 秋田市において友好協定調印式を実施 （秋田市－蘭州市の協定調印も同時に実施）
昭和60年	友好協定締結3周年を機に、丸山副知事や県、県議会、秋田市の代表者が 同省を訪問
昭和62年	友好協定締結5周年を機に、省長が本県を訪問し、記念式典・祝賀会を実施 友好協定締結5周年を機に、佐々木知事が同省を訪問
平成4年	友好協定締結10周年を機に、副省長が来県し、記念式典・祝賀会を実施 友好協定締結10周年を機に、佐々木知事が同省を訪問
平成9年	友好協定締結15周年を機に、寺田知事、北林議長が同省を訪問 友好協定締結15周年を機に、省副省長が来県
平成10年	友好協定締結15周年を機に、省長が来県
平成11年	板東副知事が同省を訪問
平成14年	友好協定締結20周年を機に、寺田知事、津谷議長が同省を訪問
平成15年	新型肺炎対策にかかる救援物資を寄贈 友好協定締結20周年を機に、省長が来県
平成16年	文化交流事業協議団団長として西村副知事が同省を訪問
平成17年	副省長が来県
平成18年	秋田県甘肅省事務協議団を甘肅省に派遣し、次年度交流事業についての話し 合いや技術研修員フォローアップ等を実施
平成19年	友好協定締結25周年を機に、甘肅省人民代表大会常務委員会副主任が来 県
平成21年	甘肅省副省長の団及び甘肅電視台の団が来県
平成22年	甘肅省舟曲県で発生した大規模土砂災害に対し、義援金を寄付
平成23年	堀井副知事が同省を訪問し、友好提携30周年記念事業に係る合意書調印
平成24年	甘肅省副省長及び蘭州市副市長が来秋し、友好提携30周年記念式典・祝 賀会を実施
平成25年	堀井副知事と県議会代表が甘肅省を訪問し、友好提携30周年記念式典に 出席するとともに、甘肅省定西市で発生した大規模地震災害に対し見舞金を 贈呈
平成29年	友好提携35周年を迎えるにあたり、鶴田県議会議長を団長とした訪問団

II 秋田県による海外事業の実施状況

	を派遣するとともに、甘肅省訪問団を招聘し、中島副知事との懇談や歓迎行事を開催
平成30年	甘肅省林業庁訪問団を受入、農林水産部と同省林業庁との林業技術協力の覚書調印を行うとともに、林業現場等の視察を実施 農林水産部が、今後の技術協力の具体化を図るため、現地視察調査を実施
令和元年	甘肅省林業草原局訪問団を受入、林業現場等の視察を実施 農林水産部の訪問団を派遣し、甘肅省の森林状況の把握と秋田で研修を行った研修員の現地での取組に対するの検証を実施 秋田県友好訪問団を派遣し、友好交流に関する意見交換や現場視察を実施 甘肅省副省長が本県を訪問

イ 人的交流（人材育成）

平成2年度の両県省行政職員の交換（インターン研修）、平成9年度以降の同省からの国際交流員の受入れ等を通じ、交流を支える人材の育成に努めている。

昭和61年～	同省から研修員の受入れを開始（令和元年まで延べ70名受入）
平成2～3年	両県省の交流担当職員を交換（インターン研修）、各1名
平成9年～	同省から国際交流員（CIR）の受入れを開始（各年1名）
平成12～13年	本県職員計4名を蘭州大学に派遣（短期語学研修）
平成13～22年	両県省の文化財担当職員を交換（延べ20名派遣、20名受入）
平成19年	同省人民政府外事弁公室が主催する「甘肅省国際交流員研修班」に秋田大学の職員を1名派遣
平成20年	同研修班に秋田大学の職員ほか2名を派遣
平成22～24年	同研修班に秋田大学の職員を1名派遣
平成27年	同研修班に本県職員を1名派遣

ウ 文化交流

シルクロードに位置する甘肅省は、貴重な歴史文物に恵まれており、県民の関心も高い。一方、本県の有する高い発掘・保存技術への同省の需要は高い。

平成2年、本県で開催した甘肅省文物展をはじめ、両県省間の文化財関係職員の相互派遣による共同研究・研修を実施し、平成15年度からは3カ年計画により同省遺跡の合同発掘事業が開始された。平成16年8月には、チャーター便による「秋田県・甘肅省 文化交流県民の翼」が実施され（参加者約170名）、県民の文化交流への関心を喚起した。平成24年度の友好提携30周年を記念して、蘭州大劇院による舞踏劇の上演を行ったほか、平成25年度には、文化交流展「シルクロードの記憶」を開催した。

また、秋田テレビと甘肅電視台との間でも活発な交流が行われている。

昭和59年	甘肅省歌舞団が本県で公演
-------	--------------

昭和 62 年	甘肅省雑技団が本県 8 ヲ所で公演
昭和 63 年	教育次長が同省を訪問し同省歴史文物を調査
平成 元年	教育長が同省を訪問し、甘肅省文物展の議定書に調印
平成 2 年	本県において甘肅省文物展を開催、副省長が来県
平成 4 年	本県において県・省友好写真展を開催
平成 5 年	文化財分野の職員を相互派遣
平成 9 年	同省から寄贈された敦煌壁画模写図を一般公開
平成 12 年	教育長が同省を訪問し、遺跡共同発掘等について協議
平成 13 年	文化財分野の職員相互派遣を再開（以後毎年度、双方 2 名ずつ）
平成 15 年	同省の磨嘴子遺跡の合同発掘調査を開始（～17 年度） オープニングセレモニーに教育長が出席
平成 16 年	文化交流事業協議団派遣
平成 18 年	甘肅省文化交流展を県内 3 ヲ所で開催
平成 21 年	教育長が同省を訪問、甘肅省博物館設立 70 周年記念式典に出席 第 2 次文化交流促進に係る協議書に調印（平成 23 年 4 月 1 日より発効）
平成 23 年	友好協定締結 30 周年文化交流事業の記念展開催への協力要請のため教育長が訪問（堀井副知事訪問団と同行）
平成 24 年	友好提携 30 周年記念公演として舞劇「大夢敦煌」上演 秋田県・甘肅省友好提携 30 周年文化交流記念講演会及び同写真展の開催
平成 25 年	秋田県・甘肅省友好提携 30 周年記念文化交流展の開催
平成 29 年	秋田県・甘肅省友好提携 35 周年記念書道展の開催

## 工 技術・学術交流

昭和 57 年に脳血管研究センター職員が同省を訪問し医療技術交流を行って以降、医療、農林業、環境、工業等の幅広い分野において技術交流を行ってきた。特に昭和 61 年度から開始した海外技術研修員の受入れや平成 8 年度から開始した協力交流研修員の受入れなど、多数の専門家が本県において研修・共同研究を行い、同省の産業・社会の発展と両県省の関係発展に貢献してきた。

また、秋田大学、秋田県立大学、高度技術研究所等を母体とした技術・学術交流も行われている。

昭和 57 年	脳研センター職員が同省を訪問
昭和 58 年	脳研センターが同省研修生を受入
昭和 59 年	本県医学関係者が同省を訪問
昭和 60 年	同省農業関係者が本県を訪問し、農業技術を調査 同省人代が本県を訪問し、木材加工・果樹栽培技術を調査 脳研センターが同省研修生を受入
昭和 61 年	同省からの海外技術研修員受入を開始
昭和 63 年	工業技術センター等が同省を訪問し、同省の技術水準を調査



II 秋田県による海外事業の実施状況

平成 8 年	本県環境関係者が同省を訪問し、環境保護の現状を調査 同省からの自治体職員協力交流研修員（環境）受入を開始
平成 9 年	同省医学関係者が脳研センターにおいて調査、交流協議を実施 同省環境保護関係者が本県を訪問し、調査、交流協議を実施
平成 10 年	同省農業関係者が本県を訪問し、調査を実施
平成 13 年	本県農業関係者が同省を訪問し、調査、交流可能性の検討を実施
平成 16 年	「甘肅省技術交流促進訪問団」が同省を訪問、大学間交流等を協議
平成 17 年	秋田大学と蘭州大学が友好提携協定を締結
平成 18 年	秋田県甘肅省事務協議団を派遣し、次年度交流事業についての話し合いや 技術研修員フォローアップ等を実施
平成 29 年	同省西北師範大学関係者が本県を訪問し、大学施設等を視察
令和元年	西北師範大学が秋田大学と大学間協定を締結

オ スポーツ交流

ソフトボール、柔道、バスケットボール、野球、卓球の合同トレーニング、交歓試合、指導者相互派遣を行うことにより、本県スポーツの競技力を向上させるとともに、スポーツを通じた県民の国際理解を進めてきた。近年では、（公社）日本中国友好協会、中国対外友好協会等が主催する卓球交歓大会に県内の小・中学生を派遣している。

昭和 60 年	本県ソフトボールチームが同省を訪問し交歓試合を実施
昭和 61 年	本県の柔道指導者が同省を訪問し、指導を実施 同省ソフトボールチームが本県を訪問し交歓試合を実施
昭和 63 年	同省柔道チームが本県でトレーニングを実施
平成 元年	本県の柔道指導者を同省へ派遣
平成 2 年	本県バスケットボールチームが同省を訪問し交歓試合を実施 同省の柔道指導者が本県で指導法を研修（海外技術研修員として）
平成 3 年	同省野球チームが本県を訪問し交歓試合を実施
平成 4 年	本県の柔道指導者が同省を訪問し、指導を実施 「日中友好交流都市卓球交歓大会」に同省との合同チームを派遣
平成 6 年	同省バスケットボールチームが本県を訪問し交歓試合を実施
平成 9 年	「日中友好交流都市卓球交歓大会」に同省との合同チームを派遣
平成 13 年	同省柔道チームが本県でトレーニングを実施
平成 14 年	「日中友好交流都市卓球交歓大会」に同省との合同チームを派遣
平成 19 年	「日中友好交流都市卓球交歓大会」に同省との合同チームを派遣
平成 24 年	「日中友好交流都市卓球交歓大会」に同省との合同チームを派遣
平成 29 年	「日中友好交流都市卓球交歓大会」に同省との合同チームを派遣

## カ その他の交流

平成 2 年	同省へ日本庭園を寄贈（蘭州市）
平成 6 年	「秋田・甘肅友好会館」を同省蘭州市に建設
平成 13 年	同省より元県嘱託職員の渡部道子氏へ「甘肅省名誉公民証書」を授与
平成 16 年	「甘肅・北京 青少年交流使節団」派遣
平成 18 年	「第 2 回甘肅・北京青少年交流使節団」派遣
平成 22 年	同省の推薦により、両県省の友好交流事業に対して「対華友好都市交流合作賞」を受賞し、上海市で開催された授賞式に学術国際局長が出席
平成 26 年	同省で新しく建設する施設での展示のため、秋田県内の風景を描いた絵画を寄贈
令和 2 年	同省人民政府外事弁公室からマスク 6,300 枚が寄贈

## ④今後の交流の方向

政府間交流を核とする長年に渡る交流を基盤として、文化・技術・学術分野等における交流や協力等を促進していく。

(2) 中華人民共和国 天津市

①天津市の概要

区分	概 要
面積	1.13万km <sup>2</sup>
人口	約1,373万人 (2021年末)
地理・気候	中国東北部に位置し、首都北京からは137 kmほどしか離れていない。温帯季節風気候に属し、四季がはっきりしている。降水量は550~680mmで、そのほとんどが夏に集中している。年平均気温は11℃~12℃。
略史	「皇帝の港」を意味する天津という名前は明王朝の永楽帝の時代から使われている。1860年に貿易港として開かれ、1930年には中国北部最大の工業、商業都市となった。中華人民共和国建国後、政府の直轄市となり、1978年に中国で最初に市場開放された沿海都市の一つとなった。
産業	1993年から2006年の14年間、毎年二桁のGDP成長率を挙げ、急速に発展した都市の一つとなった。主な産業は軽工業、機械電機、化学工業など。海外企業が多く進出している。修船・造船業や航空製造業も盛んで、広大な集積基地が形成されている。

参考：天津市ウェブサイト

②交流の経緯と概要

天津市との交流は秋田輸送機コンソーシアムによる航空機産業を中心とした交流から始まったが、天津市側から、より包括的な友好交流関係締結の要請があったことから、平成22年9月に天津市で開催される夏季ダボス会議に合わせ、知事を代表とした訪問団を派遣し、今後の両県市の連携強化に向けて、「友好交流に関する合意書」を締結した。平成23年度から国際交流員1名を受入れているほか、平成24年7月には、知事と天津市長が会談し、経済交流の拡大、観光客誘致、青少年交流など多様な分野にわたる交流を両県市が協力して推進し、友好協定の締結を目指すことを内容とする「友好協定締結に向けた協議書」を締結した。

③これまでの交流状況

平成21年 4月	産総研所長を団長とする秋田県友好訪問団が天津市を訪問
平成22年 8月	王中日天津研究会長を団長とする天津市視察団が来県
平成22年 1月	中野副知事を団長とする秋田県友好訪問団が同市を訪問
5月	秋田県訪問団が同市を訪問
9月	佐竹知事を団長とする訪問団を同市に派遣し、「友好交流に関する合意書」を締結 夏季ダボス会議に佐竹知事らが参加 秋田輸送機コンソーシアム商談会を実施（出展企業14社） 佐竹知事と黄天津市長が会談
平成23年 10月	日中天津研究会訪問団が来県

平成 24 年 7 月	佐竹知事を団長とする訪問団を同市に派遣し、「友好協定締結に向けた協議書」を締結
平成 25 年 8 月	県内中学生卓球選抜チームを天津市に派遣し、現地の中学生と交流試合を実施
平成 28 年 1 月	天津市より青少年訪問団を受け入れ、県内高校生等とスポーツ交流や文化交流を実施
7 月	天津市へ県内高校生を派遣し、天津市の高校生等とのづくり交流や文化交流を実施
10 月	佐竹知事を団長とする訪問団を同市へ派遣し、「青少年交流に関する覚書」を締結
平成 29 年 3 月	天津市旅遊局訪問団を受け入れ、県内観光資源を視察
11 月	中島副知事を団長とする県内経済団体からなる訪問団が同市を訪問し、「観光交流に関する覚書」を締結するとともに、自由貿易試験区、天津港、企業等を視察
平成 30 年 1 月	天津市より青少年訪問団を受け入れ、県内高校生等とのづくり交流や文化交流を実施
12 月	県内高校の生徒を天津市に派遣し、現地の中・高校生と環境保護や文化交流などを通じた友好交流を実施

④今後の交流の方向

天津市側の本県への対応を見ながら、リモート形式を活用した交流等も検討する。

(3) 中華人民共和国 吉林省

①吉林省の概要

区分	概 要
面積	18.74万km <sup>2</sup>
人口	約2,399万人(2020年末)
地理・気候	中国東北部に位置し、内モンゴル自治区、ロシア、北朝鮮と国境を接している。温帯季節風気候に属し、四季がはっきりしている。降水量は400~600mmで、そのほとんどが夏に集中している。年平均気温は-11℃~23℃。
略史	吉林省は女真族(満州族)が活動した地域として著名である。清時代には皇室を構成する満州族の聖地として閉鎖状態に置かれ、経済成長が緩慢だったが、清後期の解放後、発展を続けている。 延辺朝鮮族自治州は、古代の高麗、渤海の縁の地である。1949年に同自治州の前身である延辺専区が設置され、55年に同自治州が成立した。
産業	工業は自動車、鉄合金が中心。一次産業はコメ、トウモロコシ。東南部の山岳地帯では羊の牧畜も盛んである。

参考：吉林省HP等、中国統計年鑑2019年版

②交流の経緯と概要

交流が始まった時期は、日本全国で企業の海外進出が増え、その進出先としては、経済成長が著しい中国が注目されていた。このため、本県でも、環日本海の対岸にあって市場としての東北3省の今後の経済成長に期待し、木材や穀物輸入、中古農業機械の輸出などの分野において経済交流の可能性が見込まれた吉林省及び同省延辺朝鮮族自治州(以下「延辺州」という。)と交流を開始した。

さらに、経済交流等について、地方政府間の連携を必要とする声が両国より高まったことから、本県は、中国吉林省及び延辺州と経済交流を目的とする覚書を平成10年・平成13年に締結し、地方政府間による交流を実施している。この覚書に基づき、同省・同州とは、商談会の開催及び経済交流ミッションなど経済分野を中心とした長期的な交流と協力を実施してきた。

また、平成9年から実施してきている国際交流員の受入実績も延べ23名になるなど、人的ネットワークも構築されている。平成27年には、延辺州在住の国際交流員OB・OGからなるネットワーク(同窓会)が設立され、秋田商工会議所とともに、人的な交流を行うこととしている。

③これまでの交流状況

平成 元年 9月	吉林省訪問団が穀物輸出促進のため秋田港を視察 木材・農産物輸入・中古農機輸出について協議のため訪問
平成 4年 6月	秋田県中国経済交流調査団を吉林省に派遣
平成 6年10月	「第1回吉林省・秋田県製品技術展覧会」開催 出展企業：21社(食品、機械類、縫製品等)
平成 7年 8月	「第2回吉林省・秋田県製品技術展覧会」開催
平成 8~10年	秋田・新潟・鳥取・島根4県共同で「長春展覧会」に参加

平成 9年 8月	「秋田・吉林経済交流会」設立（44社） （会長：平野井昌弘・矢島木材乾燥（株）代表取締役社長）
平成10年 8月	中国経済交流促進ミッション（県）を派遣（寺田知事団長） 知事・省長間で「経済交流に関する覚書」調印
平成11年 5月 8月 9月	秋田県大連事務所PRのため、根津谷商工部長、高橋室長らが訪問 中国経済交流促進ミッション（県）を派遣（板東副知事団長） 「第1回吉林省・日本国日本沿岸4県企業情報交換会」開催 出展企業：秋田5社、中国29社
平成12年 9月 10月	「第2回吉林省・日本国日本沿岸4県企業情報交換会」開催 出展企業：秋田6社、中国20社 「秋田県と吉林省との交流会議の設置についての合意書」調印
平成13年 9月 10月	「第3回吉林省・日本国日本沿岸4県企業情報交換会」開催 出展企業：秋田4社、中国16社 「第1回 秋田県・吉林省交流会議」を開催（吉林省で秋田県側5名）
平成14年 1月	吉林省劉淑宝副省長一行6名が来秋し、副知事を表敬訪問 「第2回 秋田県・吉林省交流会議」を開催（秋田県で吉林省側3名）
平成15年12月 8月 9月 1月 3月	「第3回 秋田県・吉林省交流会議」を開催（吉林省で秋田県側4名） 副知事訪中ミッション・吉林省長表敬訪問 訪中経済交流ミッション（主催：（社）秋田県貿易促進協会）・吉林省訪問 東北アジア貿易投資博覧会出展・吉林省友好都市交流会議参加 吉林省環境保護局副局長が研修員として来秋 吉林省訪日団一行7名来秋
平成18年 7月 9月 1月	環日本海地域貿易環境調査ミッション・吉林省訪問 第2回中国吉林・北東アジア投資貿易博覧会参加 （出展企業3社、ミッション団41名） 吉林省訪日団・産経部長表敬訪問
平成19年 5月 9月 1月	秋田県政府間交流訪問団（団長：寺田知事）が韓吉林省長表敬訪問 第3回中国吉林・北東アジア投資貿易博覧会参加（出展企業3社） 吉林省訪日団来秋
平成20年 5月 9月	第8回日中経済協力会議（新潟）で寺田知事が陳・副省長と会談 第4回中国吉林・北東アジア投資貿易博覧会参加（出展企業3社）
平成21年 8月 9月	第9回日中経済協力会議（内モンゴル自治区）で中野副知事が陳副省長と 会談 第5回中国吉林・北東アジア投資貿易博覧会参加（出展企業2社）
平成22年 5月 9月	第10回日中経済協力会議（瀋陽）で中野副知事が陳・副省長と会談 第6回中国吉林・北東アジア投資貿易博覧会参加（出展企業6社）
平成23年 8月	第7回中国延吉図們江地域投資貿易博覧会参加（出展企業8社） 同博覧会期間中に中野副知事が訪問
平成23年 9月	第11回日中経済協力会議（長春）に堀井副知事が出席

II 秋田県による海外事業の実施状況

	第7回中国吉林・北東アジア投資貿易博覧会開幕式に堀井副知事が出席
平成24年 9月	第8回中国吉林・北東アジア投資貿易博覧会参加（出展企業3社）
平成25年 9月	第9回中国—北東アジア博覧会参会（出展企業3社）
平成26年 8月	吉林省政府を訪問し今後の交流方針等について協議（商業貿易課2名）
平成27年 5月	吉林省外事弁公室職員来秋（礼賓新聞処処長、亜州処副処長）
10月	吉林省政府を訪問し、次年度の取組について協議（商業貿易課2名）
平成28年 11月	第15回日中経済協力会議（富山）に参加（次長、商業貿易課2名、国際交流員1名）
平成29年 8月	第2回中日韓地方政府協力会議及び第11回中国・北東アジア博覧会に中島副知事が参加
平成30年 10月	秋田県と吉林省が経済友好交流の覚書を締結して20年目を迎えることから、川原副知事が吉林省政府を表敬訪問し、今後の交流について協議
令和元年 8月	第1回北東アジア地方協力円卓会議及び第12回中国・北東アジア博覧会に川原副知事が参加

※吉林省 延辺朝鮮族自治州との交流状況

平成 7年 10月	秋田貿易振興会・吉林省経済交流調査団（11名）延吉市訪問
平成 10年 11月	延吉市政府 朴副市長ほか1名来秋
12月	秋田商工会議所がジェットロミニLL事業の助成を受け「秋田県・吉林省産業交流調査（木材加工）」のため訪問
平成 11年 3月	県・秋田港国際化荷主協議会PSミッション団（12名）が州政府を表敬訪問 板東副知事を団長とする経済交流ミッション団が州政府延吉市政府を表敬訪問
8月	ロシア・ポシエット航路就航（8月20日）開設祝賀会に州政府周化辰副州長延辺現通海運集団有限公司李茂祥総裁来秋 秋田貿易振興会・秋田港国際化荷主協議会訪中経済交流団（24名）派遣
平成 12年 1月	秋田吉林経済開発セミナー講師として対外経済合作局金副局長、延辺現通海運集団有限公司徐清蘭副総裁来秋
3月	県・荷主協PSミッション団（18名）が州政府を表敬訪問・商談会参加
6月	ポシエット港視察訪中経済ミッション（18名）州政府訪問・商談会参加 州党委員会王儒林書記一行7名が来秋し、知事を表敬訪問
10月	秋田県・延辺州商談会参加 延辺州南相福州長一行6名が来秋し、知事を表敬訪問
平成 13年 7月	秋田県・延辺州商談会参加 延辺現通海運集団有限公司全金龍総裁が来秋し、知事を表敬訪問

8月	白哲洙・延吉市長、朴松烈・図們市長、琿春市国境経済合作局管理委員会趙得男副主任が来秋
9月	経済ミッションを派遣し、官民同時に経済交流の覚書を締結
11月	延辺朝鮮族自治州訪日代表団来秋（中国共産党吉林省委員会常務委員・延辺州委員会書記田学8名）
平成14年 9月	経済ミッション38名派遣（州創建50周年に合わせ）
平成15年 9月	訪中経済ミッション13名州政府表敬訪問
平成17年 5月	国際貿易促進委員会延辺支会訪日代表団来秋（国際貿易促進委員会延辺支会 会長・延辺朝鮮族自治州商務局局長 朱哲洙ほか5名）
平成18年 4月	延辺朝鮮族自治州政府代表団来秋（中国共産党吉林省委員会常務委員・延辺州委員会書記 鄧凱ほか5名）
平成19年 4月	延辺朝鮮族自治州政府代表団来秋（金振吉州長ほか5名）
5月	環日本海経済交流ミッション（団長：寺田知事）州政府訪問
8月	第13回環日本海拠点都市会議にオブザーバー出席
10月	延吉市人民政府代表団来秋（黄成眠副市長ほか5名）
平成20年 7月	延辺朝鮮族自治州政府代表団来秋（団長：鄧凱中国共産党延辺州委員会書記ほか5名）
8月	秋田商工会議所・県延辺州訪問団州政府訪問
平成21年 7月	延吉市人民政府代表団来秋（黄成眠副市長ほか4名）
8月	延辺朝鮮族自治州政府代表団来秋（李州長ほか5名） 秋田県議長団延辺州訪問 秋田県知事団延辺州・吉林省訪問 秋田県延辺州経済調査訪問（近藤県情報産業協会会長ほか4名）
平成23年 8月	第7回中国延吉図們江地域投資貿易博覧会に参加 同博覧会開幕式に中野副知事、三浦秋田商工会議所副会長が出席 中野副知事が李龍熙州長と会談
10月	延辺朝鮮族自治州商務局が来秋し、中野副知事を表敬訪問
平成24年 9月	第8回中国延吉図們江地域投資貿易博覧会参加 延辺朝鮮族自治州建州60周年慶祝大会参加（佐竹知事ほか27名） 佐竹知事が張安順書記、李龍熙州長とそれぞれ会談
平成25年 7月	中露物流調査ミッション（主催：秋田商工会議所）に關根産業労働部長が参加
12月	中国国際貿易促進委員会延辺支会訪問団（団長：朴延辺朝鮮族自治州人民政府商務局長）来秋
平成26年 8月	延辺州政府を訪問し今後の交流方向等について協議（商業貿易課2名）
11月	3か国経済交流会議（主催：秋田商工会議所）の開催（秋田市） ※ 商談会、セミナー、企業交流会、3者経済交流事業協定調印式等
平成27年 10月	延辺州政府および延辺国貿促への表敬訪問（秋田商工会議所への同行、商業貿易課2名、国際交流員1名）



II 秋田県による海外事業の実施状況

	<p>3カ国経済交流会議（主催：秋田商工会議所）の開催（延吉市）</p> <p>※ 商談会、セミナー、レセプション（歴代国際交流員参加）、経済交流事業に関する合意書調印式</p>
平成29年 1月	<p>県産品の延辺市場参入に向け、現地の経済特区や商業施設、企業等を視察した他、政府関係機関、国際交流員OB・OGとの意見交換を実施（次長、商業貿易課1名、国際交流員1名）</p>
令和元年 8月	<p>北東アジア地方協力円卓会議等で川原副知事が吉林省を訪問した際に、金寿浩州長らと今後の交流について協議</p>
令和3年 7月	<p>吉林・日本商品オンライン貿易博覧会2021に県内企業3社が参加</p>

※平成9～11年度、平成30～令和元年度は吉林省から、平成14～29年度は延辺州から、それぞれ国際交流員を受け入れた。

④今後の交流の方向

同省、同州は環日本海地域のゲートウェイとして経済発展が見込まれる地域であり、引き続き地方政府間の連携の維持を図る必要がある。また、民間レベルでの交流も進んできており、今後は、両地域の政府機関との良好な関係を維持しつつ、民間主体の経済感覚を活かした交流を支援していく必要がある。

## (4) 中華人民共和国 遼寧省 大連市

## ①大連市の概要

区分	概 要
面積	12,573km <sup>2</sup>
人口	約601,6万人(2020年)
地理・気候	中国東北地区、遼東半島の南端に位置する。大陸性モンスーン気候で四季がはっきりしている。降水量は3800mmで、年平均気温は12℃。
略史	19世紀末に一時ロシアが領有したが、1905年のポーツマス条約により日本の租借地となった。第二次世界大戦後は、ソビエト連邦が同市を管理した。その後、1955年に中華人民共和国に返還された。
産業	大連は「遼寧沿海経済発展計画」の核心地域と位置づけられている。同地域において、大連市は北東アジア国際航運センター、国際物流センター、区域的金融センターという「3つの中心」としての機能を有する。

参考：ジェット口大連事務所

## ②交流の経緯と概要

平成11年に秋田県大連事務所がジェット口大連事務所内に開設されたが、平成16年12月に閉鎖された。翌17年2月からは秋田貿易促進協会が大連事務所を設置し、その業務を引き継いだ。しかし、その事務所も平成24年末に閉鎖された。

平成30年5月に、江戸時代から明治にかけて日本海などを行き来した北前船を通じて地方同士が交流を図る「北前船寄港地フォーラム」が中国大連市で開催され、観光商談会やクルーズ観光懇談会のほか秋田県及び大連市政府関係者との懇談も開催された。知事等秋田県関係者と大連市政府関係者との意見交換において、相互の交流を推進する提案がなされ、今後、両政府同士、交流の在り方等を検討していくことで合意した。

また、同年8月には「観光交流に関する覚書」を、令和元年11月には「友好関係に関する協定書」を締結した。

## ③これまでの交流状況

平成30年 5月	「北前船寄港地フォーラム」が中国大連市で開催され、知事等秋田県関係者と大連市政府関係者が今後の交流を検討していくことで合意
8月	大連市政府訪問団が来県、観光交流に関する意見交換を行い、県内観光施設、竿燈まつりを視察 東北六県知事によるトップセールス(東北観光推進機構)で大連市を訪問、「観光交流に関する覚書」を締結
9月	大連市政府代表団が来県、産業・教育・医療について各部局と意見交換したほか、秋田南高校中部及び脳血管研究センターを視察
11月	大連市経済訪問団が来県、TDK秋田工場を視察したほか、大連市投資環

II 秋田県による海外事業の実施状況

平成31年 2月	境及び優遇セミナーを実施 大連市旅游交流発展促進会等の訪問団が来県、5月下旬の大連アカシア祭り(中日ハイレベルフォーラム)への参加依頼及び9月に山形県酒田市で開催予定の北前船フォーラムでの大連市旅行AGTが多数参加する秋田へのファミツアーの紹介
令和 元年 5月	大連市中心医院医師2名が来県、秋田県立循環器・脳脊髄センターを視察し、大連市中心医院等の医師による研修実施のための事前打ち合わせを実施。
6月	秋田県立循環器・脳脊髄センターの石川センター長等が大連市中心医院等を訪問し、医療交流についての現地調査を実施
7月	大連市外事弁公室アジア処の担当者が来県、医療研修の受入進捗状況の確認と知事トップセールスに関する日程打ち合わせを実施
8月	大連市育才小学校児童等が秋田県を訪問、小坂小学校児童等と教育交流を実施
11月	佐竹知事がトップセールスで大連市を訪問、「友好関係に関する協定書」に調印 大連棒極島グループの担当部長が来県、酒蔵や食品事業者を視察
令和 2年 5月	大連市人民政府外事弁公室からマスク400枚が寄贈
令和 3年 2月	小坂小学校児童による大連市育才小学校訪問が、新型コロナウイルスの影響で中止となったが、DVDでビデオレターを送付
令和 4年 3月	大連市で県主催「大連市旅行会社商談会」をオンラインで開催 大連市旅行会社と県内観光事業社がオンライン商談会を実施

④今後の交流の方向

大連市側の本県への対応等を見ながら今後の交流を検討する。

## (5) ロシア連邦沿海地方

## ①ロシア連邦沿海地方の概要

区分	概 要
面積	約165,900km <sup>2</sup>
人口	約187万7千人(2020年末)
地理・気候	ロシア連邦の南東部に位置し、北はハバロフスク地方、西及び南西は中国から北朝鮮に接し、東及び南は日本海に面している。気候は、モンスーン型気候であり、冬は内陸の影響を受け気温が低く乾燥して晴天の日が続き、夏は海洋の影響を受けて高温多湿な空気が侵入し曇った日が続く。
略史	1858年にロシア・中国間で締結したアイグン条約で2国間の共同統治を経て、1860年の北京条約においてロシア帝国の領有となった。1938年に現在の沿海地方が設立され、1992年のウラジオストク開港を機に、ロシア極東における環太平洋地域への玄関口として重要な役割を担っている。
民族	ロシア民族(85.67%)とウクライナ民族(2.55%)等
宗教	ロシア正教をはじめ、イスラム教、カトリック教、ユダヤ教、仏教等
産業	水産加工業、機械工業、木材業、鉱業

参考：沿海地方ウェブサイト、外務省ウェブサイト

## ②交流の経緯と概要

秋田県とロシアとの交流は、昭和47年の「訪ソ青年の船<sup>1</sup>」による青少年交流から始まった。第1回は福井県との共同事業であったが、翌年からは本県単独での交流事業を開始し、昭和54年まで継続され、その間1,780名余りの県民がナホトカ経由でソ連各地を訪問した。

平成3年末のソ連崩壊に伴い、平成4年1月からロシア極東海軍の母港であった軍港ウラジオストクが開放された結果、多数の日本人がウラジオストクを訪問するようになった。日本海沿岸地域の各県でロシア極東との交流機運が高まりを見せ、同年秋田市とウラジオストク市は友好都市提携を締結した。県では、沿海地方及びハバロフスク地方両行政府との間で平成5年に交流趣意書を、平成12年に合意書を取り交わした。

平成21年10月に、知事が県のポートセールス事業で訪問し、沿海地方知事と会談した際に包括的な友好協定を締結することで合意し、平成22年3月19日付けで、秋田県と沿海地方行政府との間で、包括的友好協定を締結した。同年5月初旬にモスクワで開催された日露知事会議後、ウラジオストクでの沿海地方知事との会談において、沿海地方側から農業分野と医療分野において協力依頼があり、同年10月に具体的な協力内容を副知事同士の会談で合意し、平成23年からは技術協力を中心とした交流を実施している。

平成24年11月及び平成25年11月には、知事と沿海地方知事が会談し、平成22年3月

<sup>1</sup> 訪ソ青年の船…本県の青年・女性及び育成関係団体の指導者を旧ソ連に派遣し、同国の同世代の人々との親善・交歓及び各種の研修を行なうことで、国際的視野を広め、国際協調の精神の涵養などを目的として実施された。昭和47年から54年まで延べ人員1,783名が訪ソしている。

II 秋田県による海外事業の実施状況

に締結した友好協定に基づき、経済分野をはじめ、多様な分野における交流の推進に向かって協議を実施している。

③これまでの交流状況

ア 政府間交流

平成 21 年 10 月	佐竹知事が沿海地方行政府や海運会社を訪問し、経済交流の活性化と極東ロシアとの貨物航路早期開設を要請 両知事の会談において包括的友好協定の締結を協議していくことで合意
平成 22 年 3 月 5 月 9 月 10 月	秋田県と沿海地方行政府との間で包括的友好協定を締結 ウラジオストクでの会談で、沿海地方知事が佐竹知事に農業分野と医療分野の技術協力を依頼 両知事の会談において、農業分野及び医療分野での協力について協議 両副知事の会談において、農業分野及び医療分野での協力について協議
平成 23 年 7 月	ウラジオストクにて、両政府職員によるワーキンググループ開催
平成 24 年 7 月	ウラジオストクにて、両政府職員によるワーキンググループ開催
平成 24 年 11 月	佐竹知事を団長とする訪問団が沿海地方を訪問
平成 25 年 11 月	佐竹知事を団長とする訪問団が沿海地方を訪問
平成 26 年 11 月	佐竹知事を団長とする訪問団が沿海地方とハバロフスク地方を訪問、各副知事と会談
平成 27 年 7 月	佐竹知事を団長とする県内産業界の若手からなる訪問団が沿海地方、イルクーツク州、ハバロフスク地方を訪問し、各知事・知事代行と会談するとともに、県沿海地方友好提携5周年記念フォーラム、企業情報交換会を開催
平成 28 年 7 月	中島副知事を団長とする県内産業界の若手からなる訪問団が沿海地方、ハバロフスク地方を訪問し、知事代行や副知事と会談するとともに、現地日本企業やロシア企業と企業情報交換会を開催
平成 29 年 7 月	中島副知事を団長とする県内産業界の若手からなる訪問団が沿海地方を訪問し、沿海地方政府副知事と会談するとともに、現地企業・産業施設等の視察や産業関係者との交流を実施

イ 国際交流員の受入

平成 22 年 8 月から平成 29 年 8 月まで、ロシア沿海地方からの国際交流員を受け入れた。

平成 29 年 7 月から令和元年 7 月までサハリン州からの国際交流員を受け入れた後、令和元年 8 月からロシア沿海地方からの国際交流員を受け入れている。

ウ 技術交流

平成 23 年 9 月 11 月	沿海地方ワイン醸造専門家の受入及びワイン醸造技術指導者の派遣 医療分野において沿海地方の医師 2 名が脳血管研究センターを訪問、短期視察
---------------------	---

平成 24 年 2月 11月	沿海地方の医師 2 名が脳血管研究センターにて中期研修 沿海地方農業分野専門家の県内短期視察
平成 25 年 1月 2月 12月	沿海地方自動車整備専門家の県内中期研修 沿海地方の医師 2 名が脳血管研究センターにて中期研修 沿海地方食品加工分野専門家の県内短期視察
平成 26 年 1月 2月	沿海地方の医師 1 名が脳血管研究センターにて中期研修 沿海地方自動車整備専門家が県内短期研修
平成 27 年 1月 7月	沿海地方の医師 3 名が脳血管研究センターにて短期研修 沿海地方へ医療分野・農業分野専門家の派遣
平成 28 年 2月	沿海地方の医師 2 名が脳血管研究センターにて短期研修
平成 29 年 2月	沿海地方の医師 2 名が脳血管研究センターにて短期研修
平成 30 年 2月	沿海地方の医師 2 名が脳血管研究センターにて短期研修
平成 30 年 7月	脳血管研究センター医師 1 名を極東連邦大学医療センターへ派遣
平成 31 年 2月	沿海地方の医師 1 名が脳血管研究センターにて短期研修
令和 2 年 2月	沿海地方の医師 1 名が循環器・脳脊髄センターにて短期研修

## エ 青少年交流

平成 25 年 10月	極東連邦大学の学生訪問団 7 名を受け入れ、ホームステイや県内大学生等との交流を実施
平成 26 年 7月	能代松陽高校の生徒の訪問団 7 名が沿海地方ウラジオストク市第 51 学校を訪問
平成 27 年 7月	沿海地方ウラジオストク市第 51 学校から高校生の訪問団 8 名を受け入れ、県内高校生等との交流を実施
平成 28 年 6月	能代松陽高校の生徒の訪問団 7 名が沿海地方ウラジオストク市第 51 学校を訪問
平成 29 年 6月	沿海地方ウラジオストク市第 51 学校から高校生の訪問団 7 名を受け入れ、能代松陽高校生との交流を実施
平成 30 年 9月	能代松陽高校の生徒の訪問団 7 名が沿海地方ウラジオストク市第 51 学校を訪問

### ④今後の交流の方向

ロシアによるウクライナ侵略を受け、沿海地方との交流を当面中止する。

(6) ロシア極東地域<sup>1</sup>

①ロシア極東地域の概要

区分	概 要
面積	616万9,300km <sup>2</sup>
人口	約618万人
地理・気候	ロシア極東地域はロシア連邦の国土の3分の1を占める。南部の国境は中国と接し、沿海州で、北朝鮮と接している。ロシア極東地域はその広さもあり、冷帯から亜熱帯までの気候帯が混在する。一方で、北部の大部分は永久凍土帯に覆われている。
略史	17世紀、ロシア帝国は太平洋岸に到達。1856年にロシア帝国の行政区画として沿海州が設立され、ハバロフスクに行政の中心が置かれた。2000年には9つの共和国・州・地方からなる極東連邦管区が設立された。
産業	ロシア極東地域は、潤沢な天然資源を有する地域として海外企業から投資の呼び込みを近年積極的に行っている。主な産業は鉱業、水産加工業、木材業等。

参考：沿海地方ウェブサイト、統計局資料

②交流の経緯と概要

昭和47年から54年までの訪ソ青年の船終了後、冷戦構造の変化と終結により、対岸であるロシア極東地域との交流について気運が高まり、平成5年7月に知事がロシア極東地域を訪問した際に沿海地方及びハバロフスク地方との間で取り交わした交流趣意書、及び平成12年に極東を訪問した際に取り交わした合意書などに基づき、技術、経済、青少年交流を行っている。平成27～29年までの3カ年に、知事もしくは副知事を団長とする県内産業界の若手からなる訪問団が訪問している。

③これまでの交流状況

ア 行政レベルでの交流

平成5年に知事を団長とする交流団がハバロフスク地方等を訪問、平成12年にはハバロフスク地方知事を団長とする交流団を受入れるなど、相互訪問が行われている。

平成 4 年度	平成4年1月のウラジオストク開放に伴ってロシア極東との交流機運が高まったことを踏まえ、ハバロフスク地方、アムール州、沿海地方を訪問し、行政関係者及び経済関係者との意見交換を行い、市場経済化への移行状況を視察
平成 5 年度	知事を団長とする県の交流団が県民とともにチャーター便を利用してウラジオストク、ハバロフスクを訪問し、両地方行政府との間で林業、鉱業、青少年交流分野での交流趣意書を締結

<sup>1</sup> 東シベリアのバイカル湖から太平洋に接する地域までを指す。

平成 6 年度	県及び民間非鉄製錬企業 3 社がハバロフスク、ダリネゴルスク、ウラジオストクを訪問、各地方行政府や市関係者と交流に関する協議を実施
平成 12 年度	知事を団長とする、県内企業幹部からなる交流団が、ハバロフスク地方、沿海地方を訪問し、今後の交流拡大に向けて現地視察、合意書、交流趣意書を締結 ハバロフスク地方知事を団長とする交流団 7 名（知事、天然資源部長、国際儀典課長、国際交流担当参事、第一副知事、2 つの採金業組合「アムール」、「ヴォストーク」社長）を受入れ、県内視察を実施
平成 16 年度	ハバロフスク市内に立ち上げ予定の「ミニ工業団地」のプレゼンテーション及び投資の勧誘のため来日した、ハバロフスク地方行政府関係者及び企業代表者 6 名の訪問団を受入
平成 26 年度	本県職員 4 名がハバロフスク地方及びイルクーツク州を訪問し交流拡大のための調査を実施 佐竹知事を団長とする訪問団が沿海地方とハバロフスク地方を訪問、各副知事と会談を実施
平成 27 年度	佐竹知事を団長とする県内産業界の若手からなる訪問団が沿海地方、イルクーツク州、ハバロフスク地方を訪問し、各知事・知事代行と会談を行うとともに、県沿海地方友好提携 5 周年記念フォーラム、企業情報交換会を開催
平成 28 年度	副知事を団長とする県内産業界の若手からなる訪問団が沿海地方、ハバロフスク地方を訪問し、知事代行や副知事と会談するとともに、現地日本企業やロシア企業と企業情報交換会を開催
平成 29 年度	副知事を団長とする県内産業界の若手からなる訪問団が沿海地方を訪問し、沿海地方政府副知事と会談するとともに、現地企業・産業施設等の視察や産業関係者との交流を実施

### イ 技術交流

林業、木材産業、鉱業など本県が得意とする分野において、技術者の受入・派遣や、研究機関・関連企業への視察受入・訪問など、技術協力に向けた交流が行われている。

特に鉱業分野では、平成 6 年から平成 18 年までロシア沿海地方及びハバロフスク地方の鉱業関係企業の招聘及び県内鉱業企業関係者のロシア極東地域訪問を通じて、技術集積（鉱場排水処理、ウエイストレス生産等）を紹介するとともに、精鉱のユーザーとしての技術的要求について供給者側であるロシア極東地域内選鉱企業などと意見交換が継続的に行われた。

### ○林業・木材産業分野

平成 4～6 年度	アムール州、ハバロフスク地方各営林局長等を県単独短期技術研修員として、及び外務省対口技術支援事業の一環として本県に招聘し、県内に蓄積された林業技術、集成材製造など木材産業技術を紹介
-----------	--



II 秋田県による海外事業の実施状況

平成 10 年度	国際共同研究事業として、「シベリアタイガにおけるカラマツ属の遺伝的資源の保全とその持続的利用」国際学会に参加
平成 12 年度	アルタイ山地、バイカル湖周辺、シラ地域周辺でシベリアカラマツの材質調査と針葉のサンプリングを実施
平成 13 年度	モデル森林等の調査により、ハバロフスクガシンスキーモデル森林及びイルクーツクの森林研究所を訪問し、技術交流を実施（緑のランドデザイン創造事業）

○水産分野

平成 11 年度	底引き網の一種であるカスケードケージの導入可能性調査のため、県水産振興センターが、沿海地方ウラジオストク市内、ロシア国立機関「太平洋漁業・海洋研究所（チンロセンター）」を訪問し、カスケードケージ使用の漁の視察を実施
平成 12 年度	太平洋漁業・海洋研究所（チンロセンター）の研究員が県水産振興センターを訪問し、今後の協力について意見交換を実施

○地下資源・鉱業分野

平成 6 年度	外務省対口技術支援事業とし、極東の鉱業都市ダリネゴルスクから企業 4 社受入
平成 7 年度	県内非鉄製錬企業関係者がダリネゴルスク市を訪問
平成 8 年度	県、秋田県地下資源開発促進協議会企業が沿海地方内鉱業企業等 3 社を招聘し、県内関連企業の視察や意見交換を実施
平成 9 年度	県及び県内企業がダリネゴルスク市を訪問し、関係企業と意見交換を実施
平成 10 年度	ハバロフスク地方内鉱業中心地であるコムソモリスク・ナ・アムール市、ソーネチュニー選鉱コンビナートを訪問し、経済取引の可能性について協議を実施
平成 11 年度	ハバロフスク地方内鉱業企業及び行政府担当職員を招聘し、県内関連企業の視察、県内企業からの技術的ニーズ等の意見交換を実施
平成 12 年度	将来の鉱物資源取引拡大の可能性調査のため、県、県内非鉄製錬企業がハバロフスク地方、沿海地方内鉱業企業を訪問（（財）自治体国際化協会助成モデル事業）
平成 13 年度	沿海地方内選鉱コンビナート「ヤロスラフスキー」及び「プリモルスキー」の技術者 2 名ずつを招聘し、鉱物資源取引について意見交換を実施
平成 14 年度	県、秋田大学、県鉱業会及び関係企業が沿海地方内「ヤロスラフスキー」、「プリモルスキー」の両選鉱コンビナートを訪問、意見交換、技術指導を実施
平成 15 年度	県、秋田大学、県鉱業会及び関係企業が沿海地方内「ヤロスラフスキー」、

	「レルモントフスキー」両選鉱コンビナート、ダリネゴルスク市を訪問、意見交換を実施
平成 15 年度 ～17 年度	県及び県立大学等県内高等教育機関関係者や企業関係者がロシア科学アカデミーシベリア支部を訪問し、4 研究機関と共同研究等について協議を実施
平成 16 年度	県、秋田県鉱業会共同で、ハバロフスク地方内採金企業 2 社、沿海地方内鉱業企業 2 社の幹部を招聘し、県内企業 4 社の視察と意見交換を実施
平成 17 年度	県、秋田県鉱業会、秋田大学及び関係企業が沿海地方内「ロシア鉱業」社、「レルモントフスキー」選鉱コンビナートを訪問視察、鉱石輸入に関する意見交換を実施
平成 18 年度	沿海地方行政政府鉱業担当課長、鉱業企業 2 社幹部、ハバロフスク採金業組合幹部の計 4 名を招聘し、県内鉱業企業との意見交換を実施

## ウ 経済交流

県と企業関係者がウラジオストク市などを訪問し、現地の企業や商工会議所の視察・意見交換やロシア沿海地方と秋田港を結ぶ定期航路設立の可能性について調査を行うなど、秋田港を利用した貿易の活性化に取り組んでいる。

平成 14 年度	県及び秋田港国際化荷主協議会会員企業 8 名が、ロシア極東地域内企業との中小ビジネス可能性を調査するため、ウラジオストクとハバロフスクを訪問、各地方商工会議所及び企業を訪問し、視察と意見交換を実施
平成 15 年度	県及び秋田港国際化荷主協議会会員企業 6 名が、輸入商品の掘り起こしのため、ハバロフスク及びウラジオストクで開催される見本市・博覧会を訪問・視察し、企業幹部や商工会議所と意見交換を実施
平成 16 年度	県、秋田市、貿易促進協会会員企業 10 名がハバロフスク、沿海地方両商工会議所、現地企業や銀行を訪問し、視察と意見交換を実施
平成 19 年度	知事を団長とする経済交流団がウラジオストクを訪問し、航路開設について、船社及び商業港の代表らと協議を実施
平成 21 年度	知事を団長とする経済交流団が、ウラジオストクを訪問し、航路開設について商業港や行政代表らとの協議や秋田港のプレゼンテーションを実施
平成 22 年度	中野副知事を団長とする経済交流団がウラジオストクを訪問し、航路開設について、船社及び商業港の幹部と協議したほか、ハバロフスクにおいて「秋田港利用促進セミナー」を開催
平成 23 年度	中野副知事を団長とするミッションが極東国際経済フォーラムに出席のためハバロフスクを訪問し、ウラジオストクジャパンセンターにおいて「秋田港利用促進セミナー」を開催

II 秋田県による海外事業の実施状況

平成 27 年度	知事を団長とする県内産業界の若手からなる訪問団が沿海地方、イルクーツク州、ハバロフスク地方を訪問し、各知事・知事代行と会談を行うとともに、県沿海地方友好提携5周年記念フォーラム、企業情報交換会を開催
平成 28 年度	中島副知事を団長とする県内産業界の若手からなる訪問団がウラジオストク及びハバロフスクを訪問、現地産業関係機関や企業を視察し、関係者と意見交換を実施(8月)
平成 29 年度	中島副知事を団長とする県内産業界の若手からなる訪問団が沿海地方を訪問し、沿海地方副知事と会談するとともに、現地企業・産業施設等の視察や産業関係者との交流を実施(7月)
平成 30 年度	秋田県、ロシア沿海地方、中国延辺朝鮮族自治州の商工団体が第5回3地域経済交流会議を延辺市で開催するとともに、次回からは韓国江原道を加えた4者間の経済連携を強化することで調印(10月)

○その他ロシア市場経済化等技術支援事業：外務省、経済産業省

平成 10 年度	外務省の対口知的支援事業によるロシア自治実務研修生受入により、ハバロフスク地方行政政府職員 2 名を受入れ、県の地域振興政策・施策について講義を実施
平成 11 年度	外務省の対口知的支援事業によるロシア自治実務研修生受入により、サハリン州、カムチャッカ州行政政府職員 3 名を受入れ、県の観光振興政策・施策について講義を実施
平成 13 年度	経済産業省のロシア地域改革支援・通商円滑化事業により、ハバロフスク市内採金業組合「アムール」社幹部 2 名を受入れ、石材加工等の分野で県内企業視察と座学講義を実施
平成 14 年度	経済産業省のロシア地域改革支援・通商円滑化事業により、沿海地方ウラジオストク市内住宅建材メーカー社長 2 名及びオリガ村オリガ木材社社長を受入れ、木材高度加工研究所や県内関連企業等の視察を実施
平成 15 年度	経済産業省のロシア地域改革支援・通商円滑化事業により、ウラジオストク市内住宅建材メーカー 2 社の幹部を受入れ、木材高度加工研究所、県内関連企業等の視察と意見交換を実施

工 青少年交流

平成 6 年度からハバロフスク対外友好協会と(公財)秋田県国際交流協会が窓口となり、学校の夏休み期間中に公募した生徒による相互訪問を行い、訪問先でのホームステイや交流会を通じて友好と国際理解を深める事業を行っている。

平成 6 年度	秋田県国際交流協会がハバロフスクから子供交流団 15 名を受入れ、県内 4 市・町で交流を実施
---------	---

平成 7 年度	秋田県国際交流協会が公募した青少年団 13 名が、ハバロフスクを訪問し全日程ホームステイにより交流を実施
平成 8 年度	秋田県国際交流協会がハバロフスクから子供交流団 20 名を受入れ、ホームステイなどを中心に県内各地で交流を実施
平成 9 年度	秋田県国際交流協会が公募した子供交流団 16 名がハバロフスクを訪問し、ハバロフスクの子供達と森のサマーキャンプに参加し、文化交流を行い、滞在期間の半分をホームステイ実施
平成 10 年度	秋田県国際交流協会が、ハバロフスク子供交流団を受入れ、県北の日本ジャンボリーに一日参加し、文化交流を行ったほか、2 市 2 町で文化交流を実施
平成 11 年度	秋田県国際交流協会が公募した子供交流団 17 名がハバロフスクを訪問し、ハバロフスクの子供達と森のサマーキャンプに参加し、文化交流を行い、滞在期間の半分をホームステイ実施
平成 12 年度	秋田県国際交流協会が、ハバロフスク子供交流団 23 名を受入れ、県内 3 箇所にてホームステイや学校訪問などによる交流を実施
平成 14 年度	秋田県国際交流協会が公募した子供交流団 10 名がハバロフスクを訪問し、ホームステイやサマーキャンプ参加を通じて相互理解を促進
平成 15 年度	秋田県国際交流協会がハバロフスク子供交流団 14 名を受入れ、県内 4 市町で県内青少年と交流し相互理解を促進
平成 16 年度	秋田県国際交流協会が公募した子供交流団及び大学生参加者がハバロフスクを訪問し、サマーキャンプ参加やホームステイを通じた交流を行い、大学生グループがハバロフスク対外友好団体協会にてロシア語講座に参加
平成 17 年度	・ 秋田県国際交流協会がハバロフスク子供交流団 19 名を受入れ、県内 3 市 ・ 町で文化交流やホームステイを通じて県民と交流を実施
平成 18 年度	秋田県国際交流協会が公募した子供交流団 14 名がハバロフスクを訪問し、サマーキャンプ参加やホームステイを通じた交流を実施
平成 19 年度	ハバロフスク友好協会が公募した子供交流団 12 名が来秋し、ホームステイを中心に、御所野学院及び北秋田市で交流を実施
平成 20 年度	秋田県国際交流協会が公募した子供交流団 12 名がハバロフスクを訪問し、サマーキャンプ参加やホームステイを通じた交流を実施
平成 24 年度	秋田県国際交流協会がハバロフスク地方から青少年を受入れ、ホームステイや地域住民との交流を実施

## ④今後の交流の方向

ロシアによるウクライナ侵略を受け、ロシアとの交流を当面中止する。

## (7) 大韓民国

## ①韓国の概要

区分	概 要
面積	約10万200km <sup>2</sup> （朝鮮半島全体の45%）
人口	約5,178万人（2019年）
略史	3世紀末頃に氏族国家成立、三国時代（高句麗、百濟、新羅）（4世紀頃～668年）、統一新羅（668年～935年）、高麗（918年～1392年）、朝鮮（1392年～1910年）、日本による統治（1910年～1945年）を経て、第2次大戦後、北緯38度以南は米軍支配下に置かれる。1948年大韓民国成立。同時に朝鮮半島北部に北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）が成立。
民族	韓民族
宗教	仏教：42.9%、プロテスタント：34.5%、カトリック：20.6%、その他：2.0% 社会・文化に儒教の影響を色濃く受ける。
主要産業	電気・電子機器、自動車、鉄鋼、石油化学、造船

参考：外務省ウェブサイト

## ②交流の経緯と概要

秋田県にとって、韓国は最も近い外国という地理的位置から、経済をはじめ様々な交流を盛んに行っている。

これまで、秋田港と韓国釜山港を結ぶ国際コンテナ定期航路の開設（平成7年11月）、秋田韓国国際定期航空路の開設（平成13年10月）、北東北三県・北海道合同ソウル事務所の開設（平成14年）、秋田・韓国交流促進チームの設置（平成15～平成17年度）など、ソウル便の利活用促進と韓国との各種交流を総合的に推進するための環境を整備してきた。

なお、秋田韓国国際定期航空路は、平成27年12月から運休している。

## ③これまでの交流状況

## ア 国際交流員の受入

国際課に国際交流員を受入れている。

## イ 青少年・文化交流

本県と韓国との青少年・文化交流等を促進するため、秋田県訪問団の派遣や韓国訪日団の招聘など交流事業を多数実施している。

その他、夏休み中の高校生の韓国派遣や冬季の韓国からの高校生受入も実施している。

平成23年 7月	高校生国外派遣交流事業 ソウル高等学校生徒受入れ（県内8高校にソウル高校生徒80名が訪問。交流会、ホームステイ等の交流を実施）
8月	駐日韓国大使館韓国文化院主催「韓国歌謡コンテスト」東北地域予選大会を秋田市で開催
10月	韓国食文化祭

II 秋田県による海外事業の実施状況

平成 24 年	1月	“秋田県と一緒に行う” 第1回韓国ジュニアスキー技術選手権
	3月	韓国ジュニアスキーキャンプ
	7月	駐日韓国大使館韓国文化院主催「K-POP」フェス 2012」東北大会開催(秋田市) 高校生国外派遣交流事業 ソウル高等学校生徒受入れ(県内8高校にソウル高校生徒80名が訪問。交流会、ホームステイ等の交流を実施)
	12月	高校生国外派遣交流事業 ソウル高等学校訪問(県内5高校から生徒30名がソウル高校を訪問。研究発表、ホームステイ等の交流を実施)
平成 25 年	3月	韓国ジュニアスキーキャンプ
	5月	駐日韓国大使館韓国文化院主催「K-POP」フェス 2013」東北大会開催(秋田市)
	7月	高校生国外派遣交流事業 ソウル高等学校生徒受入れ(県内8高校にソウル高校生徒78名が訪問。交流会、ホームステイ等の交流を実施)
	12月	高校生国外派遣交流事業 ソウル高等学校訪問(県内5高校から生徒30名ソウル高校を訪問。研究発表、ホームステイ等の交流を実施)
平成 26 年	7月	駐日韓国大使館韓国文化院主催「K-POP」フェス 2014」東北大会開催(秋田市)
	11月	高校生国外派遣交流事業 ソウル高等学校生徒受入れ(県内8高校にソウル高校生徒40名が訪問。交流会、ホームステイ等の交流を実施)
	12月	高校生国外派遣交流事業 ソウル高等学校訪問(県内5高校から生徒30名がソウル高校を訪問。研究発表、ホームステイ等の交流を実施)
平成 27 年	5月	駐日韓国大使館韓国文化院主催「K-POP」フェス 2015」東北大会開催(秋田市)
	11月	高校生国外派遣交流事業 ソウル高等学校生徒受入れ(県内8高校にソウル高校生徒40名が訪問。交流会、ホームステイ等の交流を実施)
	12月	高校生国外派遣交流事業 ソウル高等学校訪問(県内5高校から生徒30名がソウル高校を訪問。研究発表、ホームステイ等の交流を実施)
平成 28 年	5月	駐日韓国大使館韓国文化院主催「K-POP」フェス 2016」東北大会開催(秋田市)
	12月	高校生国外派遣交流事業 ソウル高等学校生徒受入れ(県内6高校にソウル高校生徒39名が訪問。研究協議会、ホームステイ等の交流を実施) 高校生国外派遣交流事業 ソウル高等学校訪問(県内6高校から生徒24名がソウル高校を訪問。研究発表、ホームステイ等の交流を実施)

平成29年	4月	駐日韓国大使館韓国文化院主催「K-POP フェス 2017」東北大会開催(秋田市)
	7月	高校生国外派遣交流事業 ソウル高等学校生徒受入れ(県内6高校にソウル高校生36名が訪問。研究協議会、ホームステイ等の交流を実施)
	12月	高校生国外派遣交流事業 ソウル高等学校訪問(県内6高校から生徒24名がソウル高校を訪問。研究発表、ホームステイ等の交流を実施)

ウ 自治体交流

平成10年	10月	由利本荘市(旧本荘市)が慶尚南道梁山市と友好交流協定締結
平成19年	8月	大仙市が忠清南道唐津郡と友好交流協定締結
平成30年	10月	北東アジア地域自治体連合(NEAR)に加盟(事務局:韓国慶尚北道浦項市内)
令和元年	6月	自治体交流会議を開催し、韓国大使館参事官等と本県関係者の意見交換を実施、大仙市を視察
	7月	2019北東アジアリーダースフォーラム(ロシア・クラスノヤルスク地方)に本県出身大学生2名を派遣

エ 経済・観光交流

平成13年	10月	秋田・ソウル国際定期便就航
平成14年	11月	北東北三県・北海道ソウル事務所開設
平成17年	11月	北東北三県・北海道観光物産商談会 in ソウル開催
平成18年	7月	北東北三県・北海道観光物産商談会開催(ソウル)
平成18年	10月	秋田・ソウル国際定期便就航5周年コリアウィーク
	11月	北東北三県・北海道韓国商談会開催(ソウル)
	12月	釜山市知事が表敬訪問
平成19年	10月	秋田・ソウル国際定期便就航6周年コリアウィーク
平成20年	8月	秋田・ソウル国際定期便就航7周年コリアウィーク
平成21年	3月	韓国ドラマ「IRIS」秋田ロケ開始
	8月	秋田・ソウル国際定期便就航8周年コリアウィーク
	9月	秋田ダイニング開店(ソウル市)
	12月	韓国映画祭 in 秋田
平成22年	8月	秋田・ソウル国際定期便就航9周年コリアウィーク
	9月	韓国観光説明会・商談会(ソウル市)
	10月	日韓交流まつり2010(ソウル市)
平成23年	3月	韓国観光説明会・商談会(ソウル市)
	8月	北東北三県・北海道ソウル事務所物産共同事業「バイヤー招聘」実施
	11月	北東北三県・北海道ソウル事務所物産共同事業「フードエキスポ」出展

II 秋田県による海外事業の実施状況

平成 24 年	3月 5月 7月 9月 10月	北東北三県・北海道観光ビジネス商談会 ハナツアー国際旅行博覧会出展 北東北三県・北海道ソウル事務所物産共同事業「ソウルフード2012」出展 北東北三県・北海道ソウル事務所物産共同事業「バイヤー招聘」実施 コリアウィーク 北東北三県・北海道ソウル事務所商談会
平成 25 年	1月 2月 5月 10月 11月	韓国ドラマ「IRIS2」のロケ隊が撮影のため来県 北東北三県・北海道ソウル事務所商談会 北東北三県・北海道ソウル事務所物産共同事業「バイヤー招聘」実施 ハナツアー国際旅行博覧会出展 北東北三県・北海道ソウル事務所商談会 北東北三県・北海道ソウル事務所物産共同事業「フードウィークコリア2013」出展
平成 26 年	2月 10月 11月	北東北三県・北海道ソウル事務所商談会 北東北三県・北海道ソウル事務所物産共同事業「バイヤー招聘」実施 北東北三県・北海道ソウル事務所商談会 韓日文化・観光交流のタベ in 秋田 北東北三県・北海道ソウル事務所物産共同事業「フードウィークコリア2014」出展
平成 27 年	2月 4月 10月 11月	北東北三県・北海道ソウル事務所物産共同事業「バイヤー招聘」実施 韓国旅行業協会「韓日修好50周年記念日本訪問団」来県 北東北三県・北海道ソウル事務所商談会 北東北三県・北海道ソウル事務所物産共同事業「フードウィークコリア2015」出展
平成 28 年	2月 10月 11月	北東北三県・北海道ソウル事務所物産共同事業「バイヤー招聘事業」（5社招聘） 日韓クリエイター交流事業 北東北三県・北海道ソウル事務所物産共同事業「フードウィークコリア2016」
平成 29 年	2月 3月 10月	北東北三県・北海道ソウル事務所物産共同事業「バイヤー招聘事業」（3社招聘） 日韓生活デザイナー交流事業 高城郡水産漁業課職員および漁業組合員6名が来県、県内企業のほか総合食品研究センター、水産振興センターと意見交換
平成 30 年	1月 2月	北東北三県・北海道ソウル事務所物産共同事業「北東北三県・北海道観光物産商談会 in ソウル」出展（県内企業2社） 北東北三県・北海道ソウル事務所物産共同事業「バイヤー招聘事業」を2回実施。1回目は日本式レストランの調理師協会が、2回目は輸入業者およ



9月	び高級食材販売サイト運営会社が来県 北東北三県・北海道ソウル事務所物産共同事業「北東北三県・北海道観光物産商談会 in ソウル」出展（県内企業2社）
平成31年 2月	「バイヤー招聘事業」により、食品の輸入を手掛けるインポーターや韓国最大手の寝具販売会社等を招聘し、県内業者との商談を実施（県内企業7社）
令和元年 6月	北東北三県・北海道ソウル事務所物産共同事業「韓国輸入商品展示会」出展（県内企業1社）
9月	日韓交流おまつり（ソウル市）への県単独ブース出展
11月	北東北三県・北海道ソウル事務所観光共同事業「観光商談会」開催
令和2年 1月	北東北三県・北海道ソウル事務所物産共同事業「バイヤー招聘事業」を実施。輸入業者および卸先の飲食店関係者が来県
令和3年1～2月	北東北三県・北海道ソウル事務所観光共同事業「オンライン観光商談会」開催
令和3年 11月	北東北三県・北海道ソウル事務所物産共同事業「フードウィーク2021」出展
令和4年2月	北東北三県・北海道ソウル事務所観光共同事業「オンライン観光セミナー」開催。韓国現地エージェントに観光コース等を紹介。
令和4年2～3月	北東北三県・北海道ソウル事務所観光共同事業「オンライン観光商談会」開催。韓国現地エージェントと県内観光事業者がオンライン商談を実施。
令和4年 3月	北東北三県・北海道ソウル事務所物産共同事業「オンライン物産商談会」開催

## ④今後の交流の方向

これまでに築いた交流基盤を活かし、観光や物産、友好都市提携等自治体間の交流など、韓国との多方面にわたる交流を推進する。

## 【コラム】北東アジア地域自治体連合（NEAR）とは？

北東アジア地域全体の共同発展と世界平和へ寄与するために創設された国際機構で、日本・中国・韓国・モンゴル・北朝鮮・ロシアの6カ国の地方政府78会員自治体（令和2年5月現在）が加盟している。秋田県は平成30年10月に正式加盟した。

(8) 台湾

①台湾の概要

区分	概 要
面積	約36,000km <sup>2</sup>
人口	約 2,360 万人 (2020 年 2 月末現在)
地理・気候	「台湾」として一般に知られる中華民国は、西太平洋上の日本とフィリピンの間に位置する。アジア東岸域を流れる暖流の通り道に位置するため、台湾本島は珍しいことに熱帯から温帯までの幅広い気候帯に恵まれている。
略史	中華民国は1912年に中国大陸で成立した。当時、台湾は1895年の下関条約によって清朝から日本に割譲されて日本の植民地統治下にあった。1945年に第二次世界大戦が終結して日本が降伏した時南京の中華民国政府は台湾の管轄権行使を開始した。
宗教	仏教、道教、キリスト教
主要産業	電子・電気、化学品、鉄鋼金属、機械

参考：外務省ウェブサイト

②交流の経緯と概要

本県では、2001年に行われたワールドゲームズ秋田大会や、田沢湖（仙北市）と澄清湖（高雄県〔当時〕）の姉妹湖協定締結などをきっかけに台湾・高雄市との相互訪問などが行われていたが、近年では、台湾・台北市を中心とした台湾人観光客の誘客プロモーションを展開している。

③これまでの交流状況

平成 13 年 8 月	ワールドゲームズ 2001 秋田大会（第 6 回大会）が開催され、高雄市林副市長一行が開会式に参加
平成 15 年	第 8 回大会の開催地が台湾高雄市に決定
平成 16 年	高雄ワールドゲームズ組織委員会のメンバー約 20 名が秋田県に来訪（秋田大会組織委員会関係者（民間）が対応）
平成 19 年 11 月	「田沢湖国際交流促進協議会」高橋会長一行が高雄市役所表敬訪問 ※田沢湖と澄清湖の姉妹湖締結 20 周年を記念
平成 20 年 7 月	寺田知事一行がワールドゲームズ 2009 高雄大会開催の一年前記念イベントに参加（観光ブース（8 日間）の出展など）
平成 21 年 2 月	「田沢湖国際交流促進協議会」佐藤副会長一行が高雄市役所表敬訪問 ※田沢湖と澄清湖の姉妹湖締結 22 周年を記念
7 月	ワールドゲームズ 2009 高雄大会（第 8 回大会）開会式に知事をはじめとする秋田県関係者約 90 人が参加 ※大会期間中、秋田県の観光ブース（11 日間）を出展
8 月	台風 8 号による風水害に見舞われた高雄市・高雄県に対し、知事名で見舞状を送付

平成22年	6月 2月 8月	佐竹知事が台湾チャーター便誘客のため台湾政府・台湾大手航空会社訪問 高雄県の葉副県長（副知事）一行が佐竹知事を表敬訪問したほか、仙北市の招きにより田沢湖高原雪まつり点灯式に出席 高雄市の林副市長一行が来秋、佐竹知事を表敬訪問したほか、秋田市の招きにより竿燈まつりを見学
平成23年	8月	佐竹知事が台湾チャーター便誘客のため台湾政府・台湾大手航空会社訪問
平成24年	8月 10月	佐竹知事が台湾チャーター便誘客のため台湾政府・台湾大手航空会社訪問 北海道・東北未来戦略会議主催による台湾共同観光物産展のオープニング セシモニーへ橋口副知事が出席
平成25年	8月 10月	佐竹知事が台湾チャーター便誘客のため台湾大手航空会社を訪問 堀井副知事が台湾チャーター便誘客のため台湾大手航空会社を訪問
平成26年	1月 8月	佐竹知事が台湾チャーター便誘客のため台湾大手航空会社を訪問したほか、スキー誘客のため台湾スキー協会を訪問 佐竹知事が台湾チャーター便誘客のため台湾大手航空会社を訪問、秋田県スキー連盟と台湾スキー協会との友好協定調印式に出席
平成27年	8月	佐竹知事が台湾チャーター便誘客のため台湾大手航空会社を訪問したほか、台湾との経済交流を促進するため、産業労働部と台日産業連携推進オフィスとの間で「産業連携に関する覚書」を締結
平成28年	8月 10月	佐竹知事が台湾チャーター便誘客のため台湾大手航空会社を訪問したほか、高雄市と国際交流の促進に協力して取り組むため、覚書を締結 中島副知事を団長とする訪問団が訪台し、国際見本市「タイトロニクス2016」へ出展した（県内企業6社）ほか、工業団地・現地企業の視察及び産業振興関連機関との情報交換を実施
平成29年	8月 10月	佐竹知事が台湾チャーター便誘客のため台湾大手航空会社を訪問したほか、相互交流の促進を図るため、高雄市政府を訪問 台湾で開催された国際見本市「タイトロニクス2017」へ出展した（県内企業4社）ほか、現地企業の視察及び産業振興関連機関との情報交換を実施
平成30年	8月 11月	佐竹知事が台湾チャーター便誘客のため台湾大手航空会社を訪問したほか、相互交流の促進を図るため、高雄市政府を訪問 台湾IoT関連企業および政府関係者を招聘し、県内企業のIoT動向や県主催の展示会を視察
令和元年	11月 12月	台日産業連携推進オフィス及び台湾Eビジネス会員企業より計9名が来県し、県内製造業を視察したほか、セミナーを開催 台湾からバイヤーを招聘し、建材関連県内企業2社との商談を実施 堀井副知事が台湾チャーター便誘客のため台湾大手航空会社を訪問
令和2年	8月	県内企業4社が台湾企業4社とオンライン商談会を開催
令和3年	2月	県内企業9社が台湾企業10社とオンライン商談会を開催

## II 秋田県による海外事業の実施状況

※この他、台湾における展示会への出展や商談会開催等により、県産酒や県産食品の販路拡大を図っている。

### ④今後の交流の方向

経済交流では、平成27年8月に台湾工業局傘下の台日産業連携推進オフィスと締結した産業連携に関する覚書に基づき、県内企業と台湾企業とのビジネス連携を推進する。

また、平成28年8月に高雄市と締結した国際交流協力覚書に基づき、観光や教育・文化における交流など、高雄市との多方面にわたる交流をさらに推進する。

(9) タイ王国

① タイの概要

区分	概 要
面積	約514,000km <sup>2</sup>
人口	約6,617万人（2021年現在）
略史	タイ王国の基礎は13世紀のスコータイ王朝より築かれ、その後アユタヤ王朝（14～18世紀）、トンブリー王朝（1767年～1782年）を経て、現在のチャックリー王朝（1782年～）に至る。1932年立憲革命。
民族	大多数がタイ族。その他、華人、マレー族等
宗教	仏教 94%、イスラム教 5%
主要産業	農業は就業者の約30%を占めるが、GDPでは10%未満にとどまる。一方、製造業の就業者は約15%だが、GDPの約30%と最も高い割合を占める。

参考：外務省ウェブサイト

② 交流の経緯と概要

平成22年8月、北都銀行の持株会社であるフィデアホールディングスが、タイ・カシコン銀行と業務協力協定を締結。本県では同社のネットワークを活用した商談会や企業交流会を実施している。平成25年には、タイ政府工業省と業務協力に関する覚書の締結、平成26年には秋田県東南アジア経済・観光交流連絡デスクの開設、秋田・タイ王国友好協会の設立、平成27年にはタイ秋田県関連企業支縁ネットワークの設立など、官民における交流の基礎が築かれている。

平成29年には日タイ修好130周年を迎え、県内における記念行事開催、市町長、商業・貿易団体、金融機関関係者等が参加したトップセールスが実施された。

③ これまでの交流状況

ア 経済・観光交流

平成24年10月	商談会ミッションにより、橋口副知事を団長とする訪問団を派遣し、秋田県企業とタイ国企業のビジネスマッチングを実施
平成25年10月	タイ・インドネシア商談会ミッションにより、知事を団長とする訪問団を派遣し、秋田県企業とタイ企業のビジネスマッチングを実施 タイ政府観光庁訪問、タイ政府工業省と業務協力協定に関する覚書締結
平成26年7月 11月	秋田県東南アジア経済・観光交流連絡デスクをタイ・バンコクに開設 秋田・タイ王国友好協会設立（県内約300団体・個人が入会）
平成27年8月	知事をトップに県内選出国會議員、市町長等がタイを訪問 タイ秋田県関連企業支縁ネットワーク設立
平成28年2月 6月・7月 8月	タイの食品関連バイヤーを招へいし、県内企業訪問及び商談を実施 タイ工業省が実施したビジネス商談会ミッションに県内企業が参加 秋田タイ王国友好協会の招致により、タイ特命全権大使が知事を表敬訪問

II 秋田県による海外事業の実施状況

平成29年 3月	タイ資本の再生エネルギー事業者と県内企業との間で、太陽光発電所の保守契約締結
9月	JETRO 主催による日本からタイに向けての経済ミッション派遣において、産業労働部次長を団長とした秋田県ミッション団を組成し、参加
11月	タイ国政府観光庁総裁が来県し、県内観光箇所の視察及び知事への表敬訪問を実施 知事をはじめ市町長や、商業・貿易団体、金融機関関係者などがタイを訪問し、現地県人会との交流、本県への教育旅行を含む観光誘客やスポーツ交流の促進のため、トップセールスを実施。タイ王国政府観光庁との交流拡大に関する趣意書を締結 レストランやマスコミ等の関係者を招待し、秋田牛の輸出量拡大に向けたプロモーション試食会を開催
平成30年 11月	知事をはじめ市町村長や、商業・貿易団体、金融機関関係者などがタイを訪問し、現地県人会との交流、本県への教育旅行を含む観光誘客やスポーツ交流の促進のため、トップセールスを実施
令和元年 6月	バンコク連絡デスクのビジネスマッチング事業の一環として、「M fair バンコクものづくり商談会」への県内企業のタイ現地法人の出展を支援
7月	県産品マッチング商談会の機会に合わせてタイからバイヤーを招へいし、県内の食品事業者と個別商談を実施するとともに、製造現場等の視察を実施
8月	東北6県及び民間団体等の合同トップセールス（東北観光推進機構主催）でバンコクを訪問し、政府関係者・観光関係団体等との交流を実施。秋田牛イベント（畜産振興課）を開催
12月	バンコクのレストラン2箇所において県産品を使用したメニューを一定期間提供する「秋田アンテナレストラン」を開設

イ スポーツ交流

平成27年 4月	タイ・バドミントン女子ジュニアナショナルチーム（13名）を招聘し、美郷町にて本県選手と合同合宿を実施
8月	タイ・トップセールスの際、タイ・バドミントン協会と県・美郷町、県バドミントン協会の4者による「相互の交流キャンプに関する基本合意」に調印
平成28年 3月	本県高校生を主体とするバドミントン交流選手団を派遣し、タイ選手と合同合宿を実施
6月・7月	タイ・トップセールスの際、タイ・バドミントン協会訪問

平成29年	1月	タイ・バドミントン協会会長が、駐日大使とともに知事表敬訪問、秋田・タイ友好協会総会に出席、美郷町体育施設等視察
	2月	タイ・ナショナルスケートチーム（アイスホッケー男女、フィギア、ショートトラック68名）、冬季アジア大会（札幌）事前合宿を県立スケート場等で実施
	7月	タイ国政府スポーツ庁主催のセミナーに大館市、仙北市及び美郷町とともに参加したほか、タイ・バドミントン協会と事前合宿協定を締結 タイ国政府スポーツ庁長官ほか一行が来県し、美郷町のスポーツ施設等を視察したほか、知事を表敬訪問
	9月	タイ代表バドミントンチーム（選手14名）が美郷町で合宿し、県内選手等と合同練習
令和元年	6月	秋田県、仙北市、タイパラリンピック委員会、車いすバスケット協会がスポーツ交流基本協定を締結
	8月	バドミントン代表チームが美郷町で合宿
	9月	ボッチャ、パラリンピック陸上代表チームが大館市で合宿
	10月	車いすバスケットボール代表チームが仙北市で合宿

ウ 教育交流

平成28年	6月	「秋田の探究型授業」に基づく授業モデル構築に係る共同研究の推進にあたり、トゥラキット・バンデット大学及びモンクット王トンブリー工科大学と教育連携に関する覚書締結
	11月	教育庁事業共同研究の一環として、本県教員がタイの研究協力小学校において、「秋田の探究型授業」を提示
平成29年	1月	教育庁事業共同研究の一環として、タイ連携教育機関関係者が県内の小・中学校及び国際教養大学を視察 秋田の教育資産を活用した海外交流促進事業 バンコククリスチャンカレッジ、ワタナウィッタヤアカデミー、ワチュラウッド王立学校を訪問（県内4校から生徒16名参加。研究発表、ホームステイ等の交流を実施）
	4月	タイ教育省教育審議会の副事務局長他職員が来県し、知事への表敬訪問、県内小・中・高校及び国際教養大学を視察
	6月	教育庁事業共同研究の一環として、ノンタブリー県第一地区初等教育局と教育連携に係る枠組協定締結
	10月	日タイ修好130周年を記念し、秋田タイ王国友好協会総会にタイ特命全権大使が出席したほか、バンコククリスチャンカレッジ生徒がタイ舞踊を披露 バンコククリスチャンカレッジが教育旅行として来県し、大仙市で行われた「新・秋田の行事」でタイ舞踊を披露

II 秋田県による海外事業の実施状況

11月	教育庁事業共同研究の一環として、タイ連携教育機関関係者が県内の小・中学校及び国際教養大学を視察
平成30年 1月	秋田の教育資産を活用した海外交流促進事業 バンコククリスチャンカレッジ、ワタナウィッタヤアカデミー、ワチュラウッド王立学校を訪問（県内4校から生徒16名が参加。研究発表、ホームステイ等の交流を実施）
2月	教育長がタイ教育省教育審議会主催の「秋田の探究型授業のタイ教育への応用に係る学術フォーラム」に参加し、「秋田県の教育と秋田の探究型授業」について講演
平成31年 2月	教育連携しているトゥラキット・バンディット大学において、タイ教員、大学関係者、教育委員会関係者等約250名を対象に、「秋田の探究型授業に係るフォーラム」を開催
令和元年 8月	教育長がタイ教育省教育審議会主催の学術フォーラムに参加し、「タイにおけるAkita Actionプロジェクトの進展」について講演
10月	タイ連携教育機関関係者等29名による本県小・中・高等学校及び特別支援学校の視察、知事表敬訪問において本県との共同研究の成果等について報告

④今後の交流の方向

覚書に基づくタイ工業省からの協力や「秋田県東南アジア経済・観光交流連絡デスク」によるビジネスサポートを活用し、県内企業のタイビジネス支援を行うとともに、「タイ秋田県関連企業支縁ネットワーク」の構成メンバーとの連携を活かし、タイへの進出を図ろうとする県内企業への情報提供や企業交流などを通じ、官民併せてのビジネス交流の発展を促進する。



## (10) インドネシア共和国

## ①インドネシアの概要

区分	概 要
面積	約192万km <sup>2</sup>
人口	約2.7億人（2020年現在）
略史	7世紀後半～スマトラに仏教国スリウィジャヤ王国が勃興。イスラム文化・イスラム教の渡来（13世紀）、オランダの商船隊、西部ジャワのバンテン港に渡来（1596年）、オランダ、ジャワに東インド会社を設立（1602年）、日本軍による占領（1942年～1945年）、スカルノ及びハッタがインドネシアの独立を宣言。インドネシア初代大統領にスカルノが選出（1945年）、ハーグ協定によりオランダがインドネシアの独立を承認（1949年）、バンドンで「アジア・アフリカ会議」開催（1955年）、国民による初の直接投票によりユドヨノが大統領に選出（2004年）、ジョコ・ウィドド大統領就任（2014年）。ジョコ・ウィドド大統領再任（2019年）。
民族	大半がマレー系（ジャワ、スンダ等約300種族）
宗教	イスラム教 87%、キリスト教 10%、ヒンズー教 2%等
主要産業	製造業、農林水産業、商業・ホテル・飲食業、鉱業、建設業等

参考：外務省ウェブサイト、インドネシア政府統計等

## ②交流の経緯と概要

平成23年8月、北都銀行の持株会社であるフィデアホールディングスが、インドネシア・バンクネガラインドネシアと業務協力協定を締結。平成25年には同社のネットワークを活用し、企業交流会・商談会などを開催。平成26年には駐日インドネシア大使館と連携し国際見本市を活用したビジネスマッチングを実施し、経済交流を進めている。

## ③これまでの交流状況

平成24年 5月	駐日インドネシア特命全権大使のルトフィ氏が秋田を訪れ、特別講演を実施
平成25年 5月	経済交流ミッションにより、佐竹知事を団長とする訪問団を派遣し、インドネシア投資調整庁、インドネシア商工会議所の訪問や、企業交流会及び商談会を実施
10月	タイ・インドネシア商談会ミッションにより、知事を団長とする訪問団を派遣し、秋田県企業とインドネシア企業のビジネスマッチングを実施
平成26年 10月	駐日インドネシア大使館と連携し貿易博覧会を活用したビジネスマッチングを実施
11月	インドネシアバドミントンU-17選手団が来県し、県立体育館等で練習
平成28年 10月	インドネシアバドミントントップ選手が来県し、県内チームと合同練習
平成29年 7月	インドネシアバドミントン協会と相互交流に関する基本合意書を締結
12月	バドミントンジュニアチーム（中高生20名）を派遣し、国際大会に参加

Ⅱ 秋田県による海外事業の実施状況

平成31年 2月	インドネシアジュニアバドミントンチームが横手市で県内選手と交流合宿を実施
令和元年 12月	県内の中高生12名をインドネシアに派遣し、現地学生との交流合宿を実施

④今後の交流の方向

「秋田県東南アジア経済・観光交流連絡デスク」によるビジネスサポートを活用し、県内企業のインドネシアでのビジネス展開を支援する。

また、バドミントンジュニアチームの相互派遣など、スポーツ交流を進める。

(11) ベトナム社会主義共和国

①ベトナムの概要

区分	概 要
面積	約329,241km <sup>2</sup>
人口	約 9,762 万人 (2020 年現在)
略史	紀元前207年南越国の成立、首都をタンロン(現在のハノイ)に定める(1001年)、ベトナムがフランスの保護国となる(1884年)、ベトナム共産党結成(1930年)、日本と外交関係樹立(1973年)、南北統一、国名をベトナム社会主義共和国に改称(1976年)、中越戦争(1979年)、アメリカとの国交正常化(1995年)、ASEAN正式加盟(1995年)、APEC正式参加(1998年)、WTO正式加盟(2007年)、国連安保理非常任理事国(2008年~2009年)に初選出(2007年)
民族	キン族(越人)約86%、他に53の少数民族
宗教	仏教、キリスト教(カトリック)、カオダイ教他
主要産業	農林水産業、鉱業、工業

参考：外務省ウェブサイト

②交流の経緯と概要

平成 24 年、ベトナム・ヴィンフック省幹部が 2 度にわたって秋田を訪れ、投資貿易セミナーを開催した。本県では平成 25 年及び平成 26 年に、県内金融機関、秋田県貿易促進協会との共催による経済交流ミッションを派遣。省政府への表敬訪問、県内進出企業の視察等を実施。平成 27 年には経済及び農業分野での協力関係強化に関する覚書を締結し、今後の交流強化を図っていくこととしている。

③これまでの交流状況

平成 24 年	ベトナム・ヴィンフック省幹部が 2 度来県し、投資貿易セミナーを実施
平成 25 年 5 月	秋田銀行・秋田県貿易促進協会と共催で行ったインドネシア・ベトナム経済交流ミッションにおいて、ヴィンフック省人民委員会への表敬訪問及び県内進出企業の視察等を実施
平成 26 年 7 月	北都銀行・秋田県貿易促進協会と共催で行ったベトナム経済交流ミッションにおいて、ヴィンフック省等政府関係機関や、現地金融機関への表敬訪問、現地進出県内企業の工場視察、秋田 PR セミナー等を実施
平成 27 年 3 月	秋田県とヴィンフック省との間で経済及び農業分野での協力関係強化に関する覚書を締結
平成 28 年 9 月	県の訪問団がヴィンフック省およびハノイを訪問、農業施設、県内関連企業及び工業団地を視察し、同省政府と交流の方向性について協議
平成 29 年 7 月	中島副知事を団長とした県の訪問団がヴィンフック省を訪問し、県内企業と現地企業との交流会を開催したほか、農場・農業施設、県内関連企業及び工業団地を視察し、同省政府と交流の方向性について協議

II 秋田県による海外事業の実施状況

令和元年 9月	県の商業貿易課員がヴィンフック省を訪問し、省政府関係者と意見交換を行ったほか、県内企業の技術案件の説明に同席した。
---------	---

④今後の交流の方向

「秋田県東南アジア経済・観光交流連絡デスク」によるビジネスサポートを活用し、県内企業のベトナムでのビジネス展開を支援する。また、ヴィンフック省との間で結んだ経済及び農業分野での覚書に基づき、訪問団の相互交流や企業間のビジネスマッチング等を行い関係強化を進める。



1 秋田県からの海外移住について

本県の海外移住は明治41年4月の笠戸丸による第1回移民(158家族781名)で1家族2名がブラジル国サンパウロ州サントス港に上陸したことに始まり、第二次世界大戦中に一時中断した後、昭和24年に再開され、その数は約4,700名に及んでいる。移住先は、南米以外に北米、中米ドミニカ共和国があり、南米では移住者の大多数がブラジル、アルゼンチン、パラグアイへ集中している。

なお、昭和58年を最後に、海外移住の窓口となっていた秋田県海外協会(平成3年解散)を通して海外に移住した者はいない。

(1) 秋田県人の海外移住実績

(単位:名)

地域	移住先国	戦前	戦後										移住年次 不明 明41~ 昭58	計
		明41 ~昭16	昭24 ~ 30	31 ~ 40	41 ~ 50	51 ~ 53	54	55	56	57	58			
北米	アメリカ			4	1	7	10	7	6	17	5		57	
	カナダ			4	6		2	1		1			14	
中米	ドミニカ			11									11	
南米	ブラジル	3,245	159	441	57	6	4	7	3	1	1	61	3,985	
	アルゼンチン	208	58	121	8	3		4	5	1	1	26	435	
	パラグアイ	68	1	116	19	3		1			1	9	218	
	ポリビア			19					1				20	
	ウルグアイ		4										4	
	ペルー	2											2	
	チリ	4											4	
オセアニア	オーストラリア							1					1	
その他							1	2	3				6	
合計		3,527	222	716	91	19	17	24	17	20	8	96	4,757	

(秋田県海外協会調べ)

※世帯による分類

(単位:名)

	戦前	戦後										移住年次 不明 明41~ 昭58	計
	明41 ~昭16	昭24 ~ 30	31 ~ 40	41 ~ 50	51 ~ 53	54	55	56	57	58			
世帯数	562	36	127	16	2	3	2					13	761
世帯員(イ)	3,380	201	634	60	4	8	6					53	4,346
単身者(ロ)	147	21	82	31	15	9	18	17	20	8		43	411
(イ)+(ロ)	3,527	222	716	91	19	17	24	17	20	8		96	4,757

(秋田県海外協会調べ)

(2) 在外秋田県人会一覧

(令和4年3月現在)

国名	名称	会員数(名)	設立年
ブラジル	ブラジル秋田県人会	201	1960年
	アマゾン地域秋田県人会	73	1960年
	ブラジリア秋田県人会	6	1978年
アルゼンチン	在亜秋田千秋会	260	1947年
パラグアイ	ピラポ秋田県人会	66	1962年
	イグアス秋田県人会	19	1975年
	アマンバイ秋田県人会	7	1975年
アメリカ	南カリフォルニア秋田県人会	45	1993年
	北カリフォルニア秋田県人会	16	2000年
	ハワイ秋田県人会、 ホノルル秋田県人会	12	1993年
	ニューヨーク秋田県人会	40	2006年
中国	北京秋田県人会	12	1999年
	大連秋田県人会「んだな会」	21	2015年
	香港秋田県人会「こまち会」	35	2004年
フランス	パリ秋田県人会	29	2001年
英国	ロンドン秋田県人会	10	2016年
タイ	バンコク秋田県人会「踏の会」	82	2005年
シンガポール	シンガポール秋田県人会	60	1994年

(国際課調べ)

2 在南米移住者に対する支援について

本県からの海外移住者及び海外県人会は、貴重な海外資産であり、理解者、協力者として本県との架け橋の役割を果たしていることから、海外技術研修員の受入れ、県人会への補助などの支援を行っている。

(1) 海外技術研修員の受入(参考資料11参照)

南米に移住した秋田県人会の推薦する移住者子弟を海外技術研修員として受入れている。この事業は昭和50年から実施されており、平成15年までは外務省地方公共団体補助金を用いて事業を実施していたが、平成16年度以降は県単独事業として事業を継続している。平成23年度からは、南米ネットワーク構築事業として、研修員受入れを行っている。

※令和3年度までの南米地域からの研修員受入数 112名

(内訳：ブラジル 44名、アルゼンチン 43名、パラグアイ 10名、その他諸国 16名)

企業等での受入実績

	国名	推薦機関	人数	主な受入機関	研修科目	期間
令和元年度	ブラジル	アマゾン地域秋田県人会	1名	秋田大学、小坂町	日本語・日本文化	3ヵ月
	アルゼンチン	在亜秋田千秋会	1名			
平成30年度	ブラジル	ブラジル秋田県人会	2名	秋田大学	日本語・日本文化	3ヵ月
	アルゼンチン	在亜秋田千秋会	1名			
平成28年度	ブラジル	ブラジル秋田県人会	1名	(株)トラパンツ	ウェブ制作	3ヵ月
	アルゼンチン	在亜秋田千秋会	2名	(株)トラパンツ、(株)渡辺佐文建築設計事務所	映像制作・ウェブ制作 建築	
平成26年度	アルゼンチン	在亜秋田千秋会	1名	秋田大学	日本語・日本文化	3ヵ月

(2) 在南米県人会への補助金

○在外県人会活動費補助金

①目的

在南米秋田県人会の活動運営費を助成し、南米地域での本県のPR活動に努めてもらう。

②対象となる県人会

県人会名	国名
ブラジル秋田県人会	ブラジル連邦共和国
アマゾン地域秋田県人会	ブラジル連邦共和国
在亜秋田千秋会	アルゼンチン共和国
ピラポ秋田県人会	パラグアイ共和国
アマンバイ秋田県人会	パラグアイ共和国
イグアス秋田県人会	パラグアイ共和国

(3) 南米移住高齢者里帰り事業

南米に移住してから1度も里帰りしていない移住者に対する国際航空運賃の半額助成を実施した(昭和36年度～平成15年度まで)。

また、平成19年度には、「秋田わか杉国体」開会式への出席を目的として里帰りをする移住者30名に対する国際航空運賃の半額助成を実施した。

(4) 移住者激励のための訪問団派遣

南米へ移住した県民を激励するとともに、県人会の関係記念式典に出席するため、これまで5年ごとに知事等を団長とする秋田県訪問団が移住者親族の県民と共に南米を訪問している。

(昭和35年～平成29年まで：計17回)



訪問日程	概要
S35.5.15~6.25 (42日間)	移住者激励のため小畑知事(当時)、中田県議会議長(当時)等4名がブラジル、アルゼンチンを訪問
S45.7.10~7.21 (12日間)	ブラジル秋田県人会創立10周年記念式典出席のため、小畑知事(当時)等5名がブラジル、アルゼンチン、パラグアイを訪問
S48.5.18~6.8 (22日間)	ブラジル秋田県人会館落成記念式典出席のため、松橋副知事等4名がブラジル連邦共和国、アルゼンチン共和国、パラグアイ共和国を訪問
S52.5.1~5.13 (13日間)	在亜秋田千秋会創立30周年記念式典出席のため、小畑知事等5名がアルゼンチン、パラグアイ共和国、ブラジルを訪問
S53.6.13~6.28 (16日間)	日本人ブラジル移住70周年記念式典出席のため、木内県議会議長、佐々木副知事等5名がブラジル、パラグアイ、アルゼンチンを訪問
S54.10.31~11.18 (19日間)	日本人アマゾン移住50周年記念式典出席のため、米谷普及教育課参事等2名がブラジル、アルゼンチンを訪問
S55.10.12~10.24 (13日間)	ブラジル秋田県人会創立20周年記念式典出席のため、佐々木知事、中田議長等8名がブラジル、アルゼンチンを訪問
S60.7.21~8.12 (23日間)	ブラジル秋田県人会創立25周年記念式典出席のため、佐々木知事、檜岡県議会議長等10名がブラジル、パラグアイ、アメリカ、カナダを訪問
S63.6.8~6.23 (16日間)	ブラジル日本移民80周年記念式典出席のため、加藤県議会議長、丸山副知事等7名がブラジル、アルゼンチン、アメリカを訪問
H2.7.12~7.23 (12日間)	ブラジル秋田県人会創立30周年・県人会館落成記念式典のため、佐々木知事、佐藤県議会副議長等6名がブラジルを訪問
H7.7.27~8.11 (16日間)	ブラジル秋田県人会創立35周年記念式典出席のため、佐々木知事、谷藤県議会議長等8名がブラジル、アメリカ、メキシコ、イギリス、フランスを訪問
H10.5.4~5.15 (12日間)	在亜秋田千秋会創立50周年記念式典出席のため、寺田知事、北林県議会議長等8名がブラジル、アルゼンチン、パラグアイを訪問
H12.7.25~8.6 (13日間)	ブラジル秋田県人会創立40周年記念式典出席のため、佐藤出納長、安杖県議会議長等6名がブラジル、パラグアイ、アルゼンチンを訪問
H17.10.19~10.30 (12日間)	ブラジル秋田県人会創立45周年記念式典出席のため、寺田知事、辻県議会議長等6名がブラジル、パラグアイ、アルゼンチンを訪問
H22.10.21~11.1 (12日間)	ブラジル秋田県人会創立50周年記念式典出席のため、佐竹知事、富樫県議会議長等9名がブラジル、パラグアイ、アルゼンチンを訪問
H27.10.22~11.2 (12日間)	ブラジル秋田県人会創立55周年・県人会館改築落成記念式典出席のため、佐竹知事、渋谷県議会議長等9名がブラジル、パラグアイ、アルゼンチンを訪問
H29.10.18~10.25 (8日間)	在亜秋田千秋会70周年記念式典出席のため、堀井副知事、鶴田県議会議長等9名がブラジル、アルゼンチンを訪問

(5) 南米秋田県人会担い手育成事業

本県と南米との架け橋となる人材を育成するため、南米秋田県人会の若手会員を対象に、本県の伝統文化等に関するリモート講座等を実施している。(令和3年度～)



## 1 海外ボランティアの派遣について

独立行政法人 国際協力機構（以下「JICA」という。）が実施する、青年海外協力隊をはじめとするJICAボランティア事業は、海外へJICA海外ボランティアを派遣する事業である。本県からも参加者が累計400名以上に達するなど、多くの県民が様々な形で国際協力活動に携わっている。

### 国際協力機構（JICA）の沿革

1974（昭和49）年8月、外務省管轄の特殊法人として国際協力事業団（通称 JICA Japan International Cooperation Agency）が設立され、ODAのうち、技術協力及び無償資金協力を実施してきた。

2003（平成15）年10月に独立行政法人化し「独立行政法人 国際協力機構」となった。2008（平成20）年10月には、政府の行政改革、ODAの質の向上を目的に、ODAの実施機関の統合が行われた結果、JICAは従来の業務に加えて、国際協力銀行（JBIC）の海外経済協力業務と、外務省の無償資金協力業務（一部を除く）を引き継いだ。

### 政府開発援助（ODA）と独立行政法人 国際協力機構（JICA）

政府開発援助（通称ODA Official Development Assistance）とは、開発途上国の経済開発や福祉の向上を目的とする、政府または政府機関によって供与される各種援助である。

日本のODAは、内閣に設置された「海外経済協力会議」が目的・理念等の戦略を立案し、この戦略に沿って、外務省が国や地域、分野ごとに「国別援助計画」等の具体的な計画を立てる。この計画に基づいた事業を実際に途上国で行うのが、実施機関としてのJICAである。

JICA海外ボランティア事業

	青年海外協力隊	海外協力隊	シニア海外協力隊	日系社会 青年海外協力隊	日系社会 海外協力隊	日系社会 シニア海外協力隊
事業概要	アジア・アフリカ・中南米・大洋州・中東・欧州地域の人々のために、自分の持っている技術や経験を生かしたいという強い意欲を持った方を派遣する事業。		アジア・アフリカ・中南米・大洋州・中東・欧州地域の人々のために、自分の持っている専門的な技術や経験を生かしたいという強い意欲を持った方を派遣する事業。	中南米の日系人社会のために、自分の持っている技術や経験を活かしたいという強い意欲を持っている方を派遣する事業。		中南米の日系人社会のために、自分の持っている専門的な技術や経験を活かしたいという強い意欲を持っている方を派遣する事業。
協力分野	計画・行政、公共・公益事業、農林水産、鉱工業、エネルギー、商業・観光、人的資源、保健・医療、社会福祉の9分野、190以上の職種					
募集時期	毎年2回 春期および秋期					
派遣期間	原則として2年間					
応募資格	満20歳から満45歳までの日本の国籍を有する者	満46歳から満69歳までの日本の国籍を有する者	満20歳から満69歳以下の日本の国籍を有する者	満20歳から満45歳までの日本の国籍を有する者	満46歳から満69歳までの日本の国籍を有する者	満20歳から満69歳以下の日本の国籍を有する者
派遣者数 (令和3年12月末現在)	45,988名		6,567名	1,544名		547名
	男性24,400名 女性21,588名		男性5,305名 女性1,262名	男性597名 女性947名		男性252名 女性295名
	219名		14名	3名		0名
うち現在派遣者数	男性101名 女性118名		男性7名 女性7名	男性1名 女性2名		男性0名 女性0名
現在派遣国数	30カ国		8カ国	1カ国		0カ国
県出身派遣者数 (令和3年12月末現在)	420名		34名	13名		1名
	男性250名 女性170名		男性27名 女性7名	男性4名 女性9名		男性1名
	1名		0名	0名		0名
うち現在派遣者数	女性1名		男性0名	0名		0名
現在派遣国数	1カ国		0カ国	-		-

・県関係職員のパ遣 累計26名 (令和3年12月末現在)

	知事部局	教育庁	公立教職員	秋田県警察職員
派遣職員累計	10	0	15	1
うち現在派遣中	0	0	0	0

表5 県出身協力隊の派遣実績

①過去5年間の年別派遣実績(令和3年12月末現在)

(単位:名)

年	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
青年海外協力隊・海外協力隊							
秋田県	12	7	5	6	4	1	1
全国	1,156	1,149	1,118	1,192	1,181	10	212
シニア海外協力隊							
秋田県	2	1	1	0	1	1	0
全国	278	266	215	223	181	20	14

※日系社会シニアボランティア及び日系社会青年協力隊は過去5年秋田県より派遣実績がないため省略

②令和3年12月末現所在地域別・国別派遣実績(32カ国 236名)

アジア								61		(単位:名)
フィリピン	0	マレーシア	2	スリランカ	2	ネパール	0			
バングラデシュ	0	ラオス	20	タイ	8	インドネシア	0			
カンボジア	5	ベトナム	11	モンゴル	0	中国	2			
インド	1	ブータン	5	モルディブ	0	ウズベキスタン	3			
キルギス	1	タジキスタン	1							
中南米								11		
パラグアイ	3	グアテマラ	0	ホンジュラス	0	ドミニカ共和国	7			
ポリビア	1	エルサルバドル	0	ブラジル	0	エクアドル	0			
コスタリカ	0	ニカラグア	0	パナマ	0	コロンビア	0			
メキシコ	0	ジャマイカ	0	ウルグアイ	0	アルゼンチン	0			
ペルー	0	ベリーズ	0	チリ	0	ベネズエラ	0			
アフリカ								138		
マラウイ	14	ガーナ	10	ザンビア	0	ケニア	25			
タンザニア	0	エチオピア	0	リベリア	0	セネガル	0			
ニジェール	0	ブルキナファソ	0	ジンバブエ	6	コートジボワール	0			
ウガンダ	18	ボツワナ	0	マダガスカル	12	ベナン	0			
モザンビーク	5	ナミビア	7	スーダン	0	カメルーン	5			
ガボン	13	ルワンダ	21	南アフリカ共和国	2					
オセアニア								5		
パラオ	5	フィジー	0	サモア	0	ミクロネシア	0			
バプアニューギニア	0	マーシャル	0	ソロモン	0	トンガ	0			
バヌアツ	0									
ヨーロッパ								6		
ポーランド	0	ブルガリア	0	ハンガリー	0	セルビア	6			
中東								15		
シリア	0	ヨルダン	4	イエメン	0	モロッコ	0			
チュニジア	3	エジプト	8							

## 2 研修員受入事業・草の根技術協力事業について（表6参照）

JICAが実施している事業は多岐にわたる。県内では、JICA海外協力隊の派遣以外にも、以下の事業が実施されている。

### （1）研修員受入事業について

研修員受入事業は、主に当該分野の開発の中核を担う人材を研修員として日本に招き、それぞれの国が必要とする知識や技術に関する研修を行う事業であり、次世代を担う若手リーダーの育成に焦点を絞った「青年研修」、途上国の個別の具体的な要請に基づき実施する「国別研修」、日本側から途上国に提案し、要請を得て実施する「課題別研修」などがある。2020年度、2021年度においては、コロナ禍の影響で来日研修の実施が困難であったことから、映像教材の提供やZoom等を用いたライブセッションでの遠隔研修を実施。

### （2）草の根技術協力事業について

草の根技術協力事業は、国際協力の意志を持つ日本のNGO、大学、地方自治体および公益法人等の団体による開発途上国の地域住民を対象とした協力活動を、JICAが政府開発援助（ODA）の一環として促進し、事業の提案団体とJICAが共同で実施する事業である。

本事業の趣旨は、市民の力による開発への貢献の質・量両方における拡大と、途上国や日本の地域の課題解決への理解・参加の促進の2つである。

提案団体の開発途上国・地域への支援活動の実施の有無により「草の根パートナー型」、「草の根協力支援型」、地方自治体または地方公共団体が推薦する団体を対象とする「地域提案型（地域活性化特別枠）」の3つのタイプに分けることができる。

### （3）民間連携事業について

民間連携事業は、開発途上国の社会的・経済的課題の解決に貢献するため、日本の民間企業の優れた製品・技術の海外展開を支援する事業である。

2015年国連総会において採択された、持続可能な開発目標（SDGs: Sustainable Development Goals）では、貧困からの脱却と持続可能な開発を実現するため、あらゆる関係者の連携が重視されており、民間企業の技術やアイデアによる貢献が期待されており、開発途上国で多様なビジネスチャンスが拡大していくものと考えられる。支援メニューは、提案企業のビジネス段階に応じ、「基礎調査」、「案件化調査」、「普及・実証・ビジネス化事業」の3つのタイプに分けることができる。なお、本制度は2022年度に改編を予定しており、内容が確定次第、JICA民間連携事業ウェブサイトにて案内予定である。

民間連携事業ウェブサイト [https://www.jica.go.jp/priv\\_partner/index.html](https://www.jica.go.jp/priv_partner/index.html)

表6 秋田県におけるJICA事業の実績

①JICA研修員受入事業（青年研修） ※平成18年度までの青年招へい事業を改編したもので平成19年度から開始

年度	国/分野	人数	実施団体
昭和59	フィリピン 教員	16	秋田市アセアン青少年受入実行委員会
昭和60	インドネシア 青年指導者	25	秋田市青年研修生の会アセアン招へい事務局
昭和61	アセアン混成 公務員	29	21世紀のための友情計画秋田県実行委員会
昭和62	シンガポール 教員	25	秋田市教育委員会社会教育課
昭和63	マレーシア 農村青年	20	青年海外協力隊秋田県OB会
平成元	タイ 農村青年	25	秋田県国際農業者交流協会
平成2	シンガポール 公務員	24	秋田県国際交流研究会
平成3	フィリピン 勤労青年/農業/農業系	25	秋田県国際農業者交流協会
平成4	韓国 教員	25	(財)秋田県国際交流協会
	バブアニューギニア 教員	20	秋田ユネスコ協会
平成5	フィリピン 学生	20	〃
	モンゴル 教員	10	(財)秋田県国際交流協会
平成6	フィリピン 農業	25	秋田県農業近代化ゼミナール連絡協議会
	シンガポール 教員	22	秋田ユネスコ協会
平成7	韓国 大学生	25	秋田青年友の会
	タイ 経済	20	(財)秋田県国際交流協会
平成8	韓国 学生/農水科系	25	〃
平成9	フィリピン 農業	24	〃
平成10	ミャンマー 教員	20	秋田青年友の会
平成11	マレーシア 農業	21	(財)秋田県国際交流協会
平成13	アフリカ混成(フランス語圏20カ国) 女性教員	22	秋田青年友の会
平成14	アフリカ混成(英語圏16カ国) 女性教員	23	〃
平成15	太平洋混成(太平洋諸国13カ国) 社会開発(小中学校教育)	24	〃
平成16	太平洋混成(太平洋諸国12カ国) 社会開発(保健医療)	19	〃
平成17	バブアニューギニア 教育(初等)	15	秋田国際交流友の会
	インド 農業	18	青年海外協力隊秋田県OB会
平成18	フィリピン 農業	23	青年海外協力隊秋田県OB会
	アフリカ英語圏 理数科教員	24	秋田国際交流友の会
平成19	フィリピン 農業	17	青年海外協力隊秋田県OB会
	モルディブ 教員(初中等)	9	秋田国際交流友の会
平成20	モルディブ 青少年指導者	9	秋田国際交流友の会
平成21	モルディブ 地方行政	10	秋田国際交流友の会
	モンゴル 保健医療(母子保健)	15	学校法人ノースアジア大学 秋田看護福祉大学
平成22	フィリピン 観光行政	15	秋田国際交流友の会
平成23	フィリピン 地方行政	18	秋田国際交流友の会
平成24	タイ 観光行政	15	秋田国際交流友の会
平成25	フィリピン 農村振興	17	秋田国際交流友の会
平成26	アフリカ(仏語圏) 職業訓練	14	秋田国際交流友の会
	ミャンマー 地方行政	14	秋田国際交流友の会
平成27	大洋州混成 地域における中小企業振興	15	(一財)秋田県青年会館
	ネパール 職業訓練	15	秋田国際交流友の会
平成28	アフリカ(英語圏) 職業訓練	14	秋田国際交流友の会
	モンゴル 再生可能エネルギー	14	(一財)秋田県青年会館
平成29	ミャンマー アグリビジネス/アグリエコツーリズム	15	秋田国際交流友の会
	アフリカ(仏語) 職業訓練	23	(一財)秋田県青年会館
平成30	カンボジア「職業訓練コース」	14	秋田国際交流友の会
	インド「アグリビジネス/アグリエコツーリズム」	15	秋田国際交流友の会
令和元	バングラデシュ「再生可能エネルギーコース」	7	秋田国際交流友の会
令和2	ベトナム「農村振興コース」(遠隔研修)	8	秋田国際交流友の会
令和3	ヨルダン「農村振興コース」(遠隔研修)	5	秋田国際交流友の会
	ベトナム「農村振興コース」(遠隔研修)	12	秋田国際交流友の会



IV 国際協力の推進

②JICA研修員受入事業（国別研修・課題別研修）

年度	国名	案件名	人数	受入先	研修種別
平成19	メキシコ	微小脳血管外科	1	秋田県立脳血管研究センター	国別
	インドネシア他	鉱山開発と持続可能な成長	20	(財)国際資源大学校	課題別
	ザンビア	地質・鉱物資源情報整備	10	(財)国際資源大学校	課題別
平成20	インドネシア等9ヶ国	鉱山開発と持続可能な成長	10	(財)国際資源大学校	課題別
	コンゴ民主共和国等 アフリカ地域4ヶ国	地質・鉱物資源情報整備	6	(財)国際資源大学校	課題別
平成21	マラウイ他	リモートセンシング技術を活用した資源探査の基礎	5	(財)国際資源大学校	課題別
	アルバニア他	環境に配慮した効率的資源開発・利用に関する研修	11	(財)国際資源大学校	課題別
	ベトナム他	中小企業振興	9	JICA東北支部	課題別
平成22	アルバニア他	環境に配慮した効率的資源開発・利用に関する研修	11	(財)国際資源大学校	課題別
	タンザニア他	リモートセンシング技術を活用した資源探査の基礎	8	(財)国際資源大学校	課題別
平成23	アフガニスタン	中核人材育成研修	3	秋田大学	国別
	モンゴル他全20ヶ国	環境に配慮した効率的資源開発・利用に関する研修	27	(財)国際資源大学校	課題別
	コソボ	環境に配慮した鉱山開発・資源管理	9	(財)国際資源大学校	国別
	ボツワナ他全8ヶ国	アフリカ地域リモートセンシング技術を活用した資源探査の基礎	10	(財)国際資源大学校	課題別
	ベトナム	ベトナム 重化学工業人材育成	8	ユニコインターナショナル(株)	国別
平成24	アフガニスタン	中核人材育成研修	3	秋田大学大学院工学資源研究科	国別
	アルゼンチン他10ヶ国	持続可能な鉱物資源開発管理	16	(財)国際資源大学校	課題別
	コソボ	環境に配慮した鉱山開発・環境管理	3	(財)国際資源大学校	国別
	アンゴラ	地質院能力強化研修	10	(財)国際資源大学校	国別
平成25	カンボジア他15ヶ国	持続可能な鉱物資源開発管理	20	(一財)国際資源開発研修センター	課題別
	アンゴラ	地質院能力強化研修	10	(一財)国際資源開発研修センター	国別
	アフガニスタン	中核人材育成研修(修士)	2	秋田大学大学院工学資源研究科	国別
	パキスタン	パロチスタン工科大学工学課程強化プロジェクト(修士)	2	秋田大学大学院工学資源研究科	国別
	モンゴル	鉱物資源セクター人材育成プロジェクト(修士)	1	秋田大学大学院工学資源研究科	国別
	ナイジェリア他6ヶ国	アフリカ地域 鉱物資源地質情報整備	8	(一財)国際資源開発研修センター	課題別
	コソボ	環境に配慮した鉱山開発・環境管理	10	(一財)国際資源開発研修センター	国別
	モンゴル	探査・鉱山開発	10	(一財)国際資源開発研修センター	国別
平成26	アンゴラ他14ヶ国	持続可能な鉱物資源開発管理	22	(一財)国際資源開発研修センター	課題別
	ボツワナ他7ヶ国	アフリカ地域 鉱物資源地質情報整備	18	(一財)国際資源開発研修センター	課題別
	モンゴル	鉱物資源セクター人材育成	10	(一財)国際資源開発研修センター	国別
	ベトナム	ホーチミン工業大学重化学工業人材育成支援(共同研究立ち上げ)	3	秋田工業高等専門学校	国別
	ベトナム	ホーチミン工業大学重化学工業人材育成支援(高専教育全般)	3	秋田工業高等専門学校	国別
	パキスタン	パロチスタン工科大学工学課程(学部長レベル)	2	秋田大学大学院工学資源研究科	国別
	タンザニア	ABEイニシアティブ/資源の絆	2	秋田大学大学院工学資源研究科	国別
	マラウイ・モンゴル	資源の絆	4	秋田大学大学院工学資源研究科	国別
平成27	ボツワナ他14ヶ国	鉱物資源開発行政	30	(一財)国際資源開発研修センター	課題別
	アンゴラ他8ヶ国	アフリカ地域資源探査のための地質情報マネジメント	17	(一財)国際資源開発研修センター	課題別
	ベトナム	ホーチミン工業大学重化学工業人材育成支援プロジェクト	2	秋田工業高等専門学校	国別
	パキスタン	パロチスタン工科大学工学部教員プロジェクト	7	秋田大学大学院工学資源研究科	国別
	ザンビア	ABEイニシアティブ	1	秋田大学大学院工学資源研究科	国別
	ケニア他3ヶ国	資源の絆	5	秋田大学大学院工学資源研究科	国別
	パキスタン	パロチスタン工科大学工学課程強化プロジェクト(修士)	1	秋田大学大学院国際資源学研究科	国別
平成28	ブータン他19ヶ国	鉱物資源開発行政	20	(一財)国際資源開発研修センター	課題別
	アンゴラ他10ヶ国	アフリカ地域資源探査に係る地質情報マネジメント	17	(一財)国際資源開発研修センター	課題別
	モザンビーク	鉱物資源分野における能力強化プロジェクト	4	秋田大学大学院国際資源学研究科	国別
	セルビア	持続可能な資源開発実現のための空間環境解析と高度金属回収の融合システム研究プロジェクト	12	秋田大学大学院国際資源学研究科	国別
	モザンビーク他3ヶ国	資源の絆	6	秋田大学大学院国際資源学研究科	国別
	インドネシア	C-BEST	1	秋田大学大学院国際資源学研究科	国別
平成29	ジンバブエ他17ヶ国	鉱物資源開発行政	19	(一財)国際資源大学校	課題別
	ジンバブエ他10ヶ国	アフリカ地域資源探査に係る地質情報マネジメント	17	(一財)国際資源大学校	課題別
	モザンビーク	モザンビーク「鉱物資源教育研修」	5	石炭エネルギーセンター(JCOAL)	国別
	セルビア	セルビアSATREPS	7	秋田大学大学院国際資源学研究科	国別
	モザンビーク・ラオス	資源の絆	3	秋田大学大学院国際資源学研究科	国別
	アフガニスタン	PEACE	2	秋田大学大学院国際資源学研究科	国別

IV 国際協力の推進

年度	国名	案件名	人数	受入先	研修種別
平成30	ボツワナ他8ヶ国	資源コース (RS/探査)	9	秋田大学大学院国際資源学研究科	課題別
	ボツワナ他7ヶ国	資源の絆	13	秋田大学大学院国際資源学研究科	国別
	セルビア	持続可能な資源開発実現のための空間環境解析と高度金属回収の融合システム研究プロジェクト (SATREPS)	5	秋田大学大学院国際資源学研究科	国別
	インドネシア	C-BEST「産業人材育成事業」	1	秋田大学大学院国際資源学研究科	国別
	アフガニスタン	未来への懸け橋・中核人材育成プロジェクト (PEACE) フェーズ2 秋田大学	2	秋田大学大学院国際資源学研究科	国別
	インドネシア	C-BESTカウンターパート研修2018【ハサスディン大学工学部研究・連携基盤強化プロジェクトCP研修】	8	青年海外協力協会 JICA東北	国別
	モザンビーク	鉱物資源分野における能力強化プロジェクト	4	石炭エネルギーセンター (JCOAL)	国別
令和元	コンゴ民主共和国、ジンバブエ、モンゴル	資源コース (RS/探査)	6	(一財)宇宙システム開発利用推進機構	課題別
	ザンビア他7ヶ国	資源の絆	12	秋田大学大学院国際資源学研究科	長期
	アフガニスタン	PEACE	3	秋田大学大学院国際資源学研究科	長期
	インドネシア	C-BEST	1	秋田大学大学院国際資源学研究科	長期
令和2	モザンビーク他5ヶ国	資源の絆	7	秋田大学大学院国際資源学研究科	長期
令和3	カザフスタン他6ヶ国	資源の絆	8	秋田大学大学院国際資源学研究科	長期
	ナイジェリア	ABEイニシアティブ	1	秋田大学大学院理工学研究科 (修士課程)	長期

## ③JICA草の根技術協力事業

年度	国名	事業名	人数	実施団体	タイプ
平成14	ハンガリー	脳血管障害の予防・診断・治療に関する研究	3	秋田県立脳血管研究センター	地域提案型
平成15	〃	脳卒中の予防・診断・治療に関する研修と両地域の比較研究	3	〃	〃
平成16	〃	〃	3	〃	〃
平成18	メキシコ	メキシコの医療体制に最適な脳卒中予防戦略の研修	1	〃	〃
平成19	〃	〃	1	〃	〃
平成20	〃	〃	1	〃	〃
平成21	インドネシア	インドネシアの中山間地における地盤災害防災技術の能力開発事業	3	秋田大学	〃
平成22	〃	〃	3	〃	〃
平成23	〃	〃	3	〃	〃
平成27	マレーシア	コタキナバル市における廃棄物管理の改善	8	(一社)あきた地球環境会議	草の根協力支援型
平成28	〃	〃	9	〃	〃
平成29	〃	〃	5	〃	〃
平成30	〃	〃	13	〃	〃

※平成17、24～26年度協力実績なし

## ④JICA民間連携事業

期間	スキーム	分野	調査・事業名	提案法人名	対象国
平成27年3月～12月	基礎調査	農業	籾殻ボード普及による 籾殻再利用促進に向 けた事業可能性調査 (中小企業連携促進)	株式会社能代資源、 株式会社大和総研 共 同企業体	ベトナム
平成28年3月～平成29 年5月	民間技術普及促進事業 (現スキーム名:普及・実 証・ビジネス化事業)	農業	稲作高付加価値化技 術普及促進事業	株式会社大潟村あき たこまち生産者協会	インドネシア
令和2年1月～令和5年2 月	案件化調査 (中小企業支援型)	防災・ 災害対策	斜面災害予防ソリュー ションに関する案件化 調査	奥山ボーリング株式 会社、株式会社オサ シ・テクノス* 共同企 業体	ベトナム

\* (株) オサシ・テクノスは高知県に所在する企業。

## ④JICA民間連携事業

期間	スキーム	分野	調査・事業名	提案法人名	対象国
平成27年3月～12月	基礎調査	農業	籾殻ボード普及による籾殻再利用促進に向けた事業可能性調査(中小企業連携促進)	株式会社能代資源、株式会社大和総研 共同企業体	ベトナム
平成28年3月～平成29年5月	民間技術普及促進事業(現スキーム名:普及・実証・ビジネス化事業)	農業	稲作高付加価値化技術普及促進事業	株式会社大潟村あきたこまち生産者協会	インドネシア
令和2年1月～令和5年2月	案件化調査(中小企業支援型)	防災・災害対策	斜面災害予防ソリューションに関する案件化調査	奥山ポーリング株式会社、株式会社オサシ・テクノス* 共同企業体	ベトナム

\* (株)オサシ・テクノスは高知県に所在する企業。



## 1 外国青年の招致について

秋田県では、地域における外国語教育の充実や国際交流の推進を目的として、JETプログラム（「語学指導等を行う外国青年招致事業」The Japan Exchange and Teaching Program）により、県内に多くの外国青年を招致している。招致した外国青年たちは、県内各地域や学校現場で外国語教育や国際理解に大きな役割を果たしてきており、地域の国際化において欠くことのできない貴重な人材となっている。

### （1）JETプログラム（語学指導等を行う外国青年招致事業）の概要

#### ① 事業目的及び経緯等

「JETプログラム」とは、総務省、外務省、文部科学省及び（一財）自治体国際化協会（CLAIR）の協力の下に、地方公共団体等が外国青年の招致を行っている事業である。

日本における外国語教育の充実を図るとともに、青年交流による地域レベルでの国際交流の発展を図ることを通じて、日本と諸外国との相互理解を増進し、日本の国際化の促進に資することを目的としている。

#### 一般財団法人 自治体国際化協会

（CLAIR：Council of Local Authorities for International Relations）

日本の地域レベルでの国際化を推進し支援するため、昭和63年7月に地方公共団体の共同組織として設立された。東京に本部を、各都道府県・政令指定都市に支部を置き、海外に7か所の事務所を設置している。

「JETプログラム」のほか、日本の地方公共団体による姉妹交流活動、海外の自治体等職員の入入れ、専門職員の海外派遣などに対する支援等を実施し、国際交流・国際協力を推進している。

#### ② 招致される外国青年の職種と期待される効果

##### ア 国際交流員（C I R：Coordinator for International Relations）

地方公共団体の国際交流担当部局等に所属する。国際交流関係業務の補助、異文化理解のための交流活動等を行うことにより、地域住民の国際理解が増進することが期待される。

##### イ 外国語指導助手（A L T：Assistant Language Teacher）

教育委員会に所属し、小・中学校や高等学校において、語学指導に従事する。生徒や地域住民にとっては、英語の授業でネイティブの発音等に触れ、また、外国青年を通じ異文化に対する理解を深める機会となる。

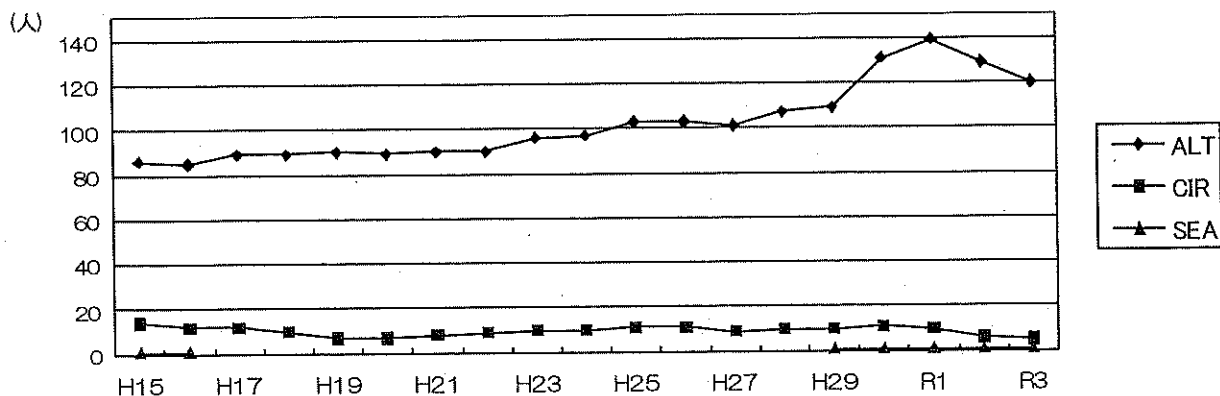
##### ウ スポーツ国際交流員（S E A：Sports Exchange Advisor）

地域においてスポーツを通じた国際交流活動に従事する。特定スポーツ種目において、外国の優秀なスポーツ技術に触れることにより競技力が向上することが期待される。

(2) 秋田県内の外国青年招致状況

秋田県及び県内各市町村における外国青年の招致人数は昭和 62 年の事業開始から年々増加し、平成 14 年度に 100 人の大台を越えて以降は横ばい傾向が続き、近年は増加傾向にあったが、新型コロナウイルスの影響により、減少傾向になった。

①招致人数の推移



(単位：人)

年度	昭和 63	平成 1	平成 2	平成 3	平成 4	平成 5	平成 6	平成 7	平成 8	平成 9	平成 10	平成 11
ALT	20	30	35	41	44	51	58	62	65	66	73	76
CIR	-	1	2	2	3	3	5	7	7	9	10	9
SEA	-	-	-	-	-	-	-	2	4	6	8	5
計	20	31	37	43	47	54	63	71	76	81	91	90

年度	平成 12	平成 13	平成 14	平成 15	平成 16	平成 17	平成 18	平成 19	平成 20	平成 21	平成 22
ALT	81	84	88	86	85	89	89	90	89	90	90
CIR	13	13	14	14	12	12	10	7	7	8	9
SEA	3	1	1	1	1	-	-	-	-	-	-
計	97	98	103	101	98	101	99	97	96	98	99

年度	平成 23	平成 24	平成 25	平成 26	平成 27	平成 28	平成 29	平成 30	令和 1	令和 2	令和 3
ALT	96	97	103	103	101	107	109	131	139	129	120
CIR	10	10	11	11	9	10	10	11	10	6	5
SEA	-	-	-	-	-	-	1	1	1	1	1
計	106	107	114	114	110	117	120	143	150	136	126



年度	累計
ALT	2,824
CIR	280
SEA	37
計	3,141

## ③ 令和3年度団体別配置人数

(単位：人)

市町村名	計	CIR	ALT	SEA	市町村名	計	CIR	ALT	SEA
秋田県	25	4	20	1	仙北市	3	—	3	—
(教育庁) <sup>1</sup>	21	1	20	—	小坂町	2	1	1	—
秋田市	30	—	30	—	上小阿仁村	1	—	1	—
能代市	2	—	2	—	藤里町	1	—	1	—
横手市	10	—	10	—	三種町	3	—	3	—
大館市	5	—	5	—	八峰町	0	—	—	—
男鹿市	2	—	2	—	五城目町	1	—	1	—
湯沢市	6	—	6	—	八郎潟町	0	—	—	—
鹿角市	—	—	—	—	井川町	1	—	1	—
由利本荘市	11	—	11	—	大潟村	1	—	1	—
潟上市	3	—	3	—	美郷町	0	—	—	—
大仙市	8	—	8	—	羽後町	2	—	2	—
北秋田市	5	—	5	—	東成瀬村	1	—	1	—
にかほ市	3	—	3	—	合計	126	5	120	1

## 2 国際理解講座について

県民等が主催する学習会や講座に対して、秋田県企画振興部国際課に所属する国際交流員を講師として派遣し、外国語や外国文化を紹介する国際理解講座を実施する。本事業の目的は、県民による自発的な国際交流活動を支援し、国際理解のための学びの機会を提供することにより、本県における国際化の推進と多文化共生社会の構築へ寄与することにある。

## ○国際理解講座の実績 (令和3年度実績)

実施件数：53件

(内訳)・「異文化交流サロン」、「インターナショナルカフェ」で県民に対して国際交流員の母国の文化等を紹介

など

<sup>1</sup> 教育庁の数字は秋田県の配置人数の内数

※過去5年の国際理解講座（出前講座）の実施件数

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施件数	35件	21件	57件	52件	53件

## 参考資料1 秋田県の国際化に係るこれまでの主な出来事

年	主な出来事
1908: M41 ~	秋田県海外協会を通じた本県からの海外移住の始まり
1965: S40 ~	青年海外協力隊の派遣
1970: S45 ~	在南米移住者子弟の県費留学生の受入れ（～平成14年）
1972: S47 ~	訪ソ青年の船事業（～昭和54年）
1975: S50 ~	在南米移住者子弟の海外技術研修員受入れ
1982: S57 ~	中国農業技術研修生受入事業
〃	〃
1987: S62 ~	JETプログラムによる外国青年招致開始
1990: H2	秋田県国際交流推進大綱の策定
1991: H3	財団法人秋田県国際交流協会の設立
1993: H5 ~	ロシア極東地域との交流の始まり
1995: H7	秋田港の国際定期コンテナ航路の開設
1996: H8	秋田県国際化推進大綱の策定（平成8年）
1998: H10	「秋田県環日本海交流拠点構想」の策定（現在の産業労働部で所管）
1999: H11	秋田県環日本海交流推進協議会の設立
〃	〃
2001: H13 ~	外国籍県民等交流サポート事業の実施
〃	〃
〃	〃
2002: H14	北東北三県・北海道ソウル事務所開設
〃	〃
2003: H15	北海道・北東北シンガポール事務所開設（現在の産業労働部で所管）
2004: H16	秋田県国際化推進プランの策定（平成16年～平成22年）
〃	〃
2007: H19	甘粛省友好提携25周年事業の実施
2010: H22	ロシア沿海地方との友好提携の締結
〃	〃
〃	〃
2012: H24	甘粛省友好提携30周年事業の実施
〃	〃
〃	〃
〃	〃
2013: H25	ASEAN（インドネシア、タイ、ベトナム）へ商談会ミッションを派遣
2014: H26	秋田県東南アジア経済・観光交流連絡デスクをタイ（バンコク）に開設（産業労働部）
〃	〃
2017: H29	甘粛省友好提携35周年事業の実施
2018: H30	あきた国際化推進プログラムの策定（平成30年～令和3年）
〃	〃
2019: R元	台湾高雄市との国際交流協力に関する覚書の締結
〃	〃
2020: R2	駐日デンマーク王国大使館との覚書の締結
2022: R4	あきた国際化推進プログラムの策定（令和4年～令和7年）

## 参考資料2 秋田県と海外地方行政等との主な締結文書

年月日	相手地域・機関	形態	所管課
1982年8月5日	中国甘肅省	友好県省提携に関する協定書	国際課
1998年8月20日	中国吉林省	経済友好交流に関する覚書	商業貿易課
2000年8月21日	ロシアハバロフスク地方	秋田県とロシアハバロフスク地方との合意書	国際課
2001年9月14日	中国延辺朝鮮族自治州	経済交流に関する覚書	商業貿易課
2010年3月19日	ロシア沿海地方	友好関係及び協力に関する協定書	国際課
2010年9月13日	中国天津市	友好交流に関する合意書	国際課
2011年9月7日	中国吉林省	会談紀要	商業貿易課
2012年7月25日	中国天津市	友好協定締結に向けた協議書	国際課
2013年10月25日	タイ王国工業省	業務協力に関する覚書	商業貿易課
2015年3月16日	ベトナムヴィンフック省	協力関係強化に関する覚書	商業貿易課
2015年8月21日	台湾経済部台日産業連携推進オフィス	産業連携に関する覚書	商業貿易課
2015年8月13日	バンコク・クリスチャン・カレッジ(タイ)	教育連携に関する覚書	高校教育課
2015年8月17日	タイ・バトミントン協会	相互交流に関する基本合意書	スポーツ振興課
2016年6月27日	ワチュラウッド王立学校(タイ)	教育協力に関する覚書	高校教育課
2016年6月27日	ワタナウィッタナ・アカデミー(タイ)	教育協力に関する覚書	高校教育課
2016年6月28日	トゥラキット・バンディット大学(タイ)	教育協力に関する覚書	義務教育課
2016年6月29日	モンクット王トンブリー工科大学(タイ)	教育協力に関する覚書	義務教育課
2016年8月25日	台湾高雄市	国際交流協力に関する覚書	観光振興課

年月日	相手地域・機関	形態	所管課
2016年10月13日	中国天津市	秋田県と天津市の青少年交流に関する覚書	国際課
2016年11月10日	フィジー共和国青年スポーツ省	スポーツ交流に関する基本協定書	スポーツ振興課
2017年6月9日	タイ王国ノンタブリー県第一地区初等教育局	教育交流に係る枠組協定書	義務教育課
2017年7月26日	インドネシア・バドミントン協会	相互交流に関する基本合意書	スポーツ振興課
2017年10月21日	フィジー共和国青年スポーツ省	体育とスポーツの発展のための協力に関する基本合意書	スポーツ振興課
2017年11月9日	タイ王国政府観光庁	秋田県とタイ国政府観光庁の交流拡大の推進のための業務協力に係る趣意書	観光振興課
2017年11月10日	タイ王国政府スポーツ庁	スポーツ交流に関する基本合意書	スポーツ振興課
2017年11月14日	中国天津市	観光交流に関する覚書	観光振興課
2018年7月24日	中国甘肅省林業庁	日本国秋田県農林水産部・中華人民共和国甘肅省林業庁（現：林業草原局）友好協力に関する覚書	森林整備課
2018年8月24日	中国大連市	日本国秋田県と中国大連市の観光交流に関する覚書	観光振興課
2019年8月23日	台湾高雄市	国際交流協力覚書	観光振興課
2019年11月12日	中国大連市	日本国秋田県と中国大連市の友好関係に関する協定書	国際課
2020年12月23日	駐日デンマーク王国大使館	秋田県と駐日デンマーク王国大使館との覚書	国際課

## 参考資料3 全国国際化主要指標の比較

	都道府県名	総人口 (外国人も含まれる)		在留外国人数		海外渡航者数		一般旅券発行数	
		千人	順位	人	順位	人	順位	発行数	順位
	全国	125,927		2,961,969		3,174,219		513,943	
1	北海道	5,184	8	41,048	17	4,872	13	10,839	11
2	青森県	1,243	31	6,306	44	833	41	1,519	38
3	岩手県	1,206	32	8,003	39	909	39	1,515	39
4	宮城県	2,268	14	23,249	21	3,156	22	5,053	16
5	秋田県	957	39	4,405	47	670	44	1,034	45
6	山形県	1,057	36	7,929	40	994	38	1,417	40
7	福島県	1,841	21	15,273	30	1,748	29	2,864	26
8	茨城県	2,890	11	77,826	10	6,110	12	8,190	12
9	栃木県	1,942	19	44,825	16	4,797	15	4,949	17
10	群馬県	1,944	18	64,869	11	3,714	18	4,627	21
11	埼玉県	7,386	5	205,824	5	19,338	6	29,032	6
12	千葉県	6,311	6	176,790	6	20,740	5	31,254	5
13	東京都	13,795	1	566,525	1	114,743	1	135,957	1
14	神奈川県	9,215	2	237,450	4	46,686	2	60,922	2
15	新潟県	2,188	15	17,901	26	2,471	25	3,167	25
16	富山県	1,037	37	19,733	23	1,857	27	2,142	32
17	石川県	1,125	34	16,254	29	2,152	26	2,420	29
18	福井県	768	43	16,902	27	1,096	34	1,375	41
19	山梨県	816	41	18,765	25	1,699	30	1,903	35
20	長野県	2,057	16	38,384	18	3,857	17	5,154	15
21	岐阜県	1,997	17	61,022	13	3,620	19	4,603	22
22	静岡県	3,658	10	102,831	8	10,424	8	11,502	10
23	愛知県	7,529	4	280,912	2	31,073	3	31,453	4
24	三重県	1,785	22	57,748	14	4,008	16	4,768	19
25	滋賀県	1,415	26	35,826	19	4,841	14	4,860	18
26	京都府	2,511	13	63,674	12	8,346	9	11,704	9
27	大阪府	8,801	3	262,681	3	25,425	4	40,550	3
28	兵庫県	5,489	7	119,509	7	17,176	7	22,811	7
29	奈良県	1,335	29	15,026	31	3,264	20	4,671	20
30	和歌山県	935	40	7,619	41	1,035	37	1,692	37
31	鳥取県	552	47	4,961	46	434	47	935	46
32	島根県	666	46	10,107	37	435	46	854	47
33	岡山県	1,879	20	31,502	20	2,786	24	3,983	23
34	広島県	2,789	12	54,784	15	6,380	11	8,002	13
35	山口県	1,340	28	16,734	28	1,795	28	2,708	27
36	徳島県	727	44	6,641	43	755	43	1,246	43
37	香川県	965	38	14,234	33	1,068	36	2,000	33
38	愛媛県	1,342	27	13,064	34	1,670	32	2,390	31
39	高知県	693	45	5,038	45	466	45	1,219	44
40	福岡県	5,109	9	85,065	9	8,030	10	16,249	8
41	佐賀県	812	42	7,333	42	758	42	1,328	42
42	長崎県	1,320	30	10,397	36	1,679	31	2,588	28
43	熊本県	1,748	23	18,807	24	3,006	23	3,943	24
44	大分県	1,131	33	14,307	32	1,079	35	1,998	34
45	宮崎県	1,078	35	8,007	38	909	39	1,724	36
46	鹿児島県	1,605	24	13,064	34	1,153	33	2,418	30
47	沖縄県	1,486	25	20,437	22	3,211	21	6,411	14
		令和4年1月1日現在 出典：「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」(総務省)		令和3年12月末現在 出典：「在留外国人統計(旧登録外国人統計)」(法務省)		令和3年12月末現在 出典：「出入国管理統計」(法務省)		令和3年12月末現在 出典：「旅券統計」(外務省)	

## 参考資料4 令和3年度市町村国際化関連事業実績

令和4年3月31日現在

市町村	担当課	事業名	事業概要	時期・人数・対象国	備考
秋田市	企画調整課	友好・姉妹都市交流推進事業（中国・南寧市との友好都市締結記念事業）	中国・南寧市とオンラインで友好都市提携協定調印式を行った。	【時期】11月22日（月） 【人数】両市10名ずつの出席 【対象国】中国（南寧市）	
		友好・姉妹都市交流推進事業（令和4年周年事業準備経費）	令和4年度に実施予定の周年事業の準備にあたり、友好・姉妹都市等との円滑な連絡調整等を図ることにより、各都市との継続的な友好関係を促進した。	【対象国】中国（蘭州市）、アメリカ（キナイ半島郡）、ロシア（ウラジオストク市）、茨城県（常陸太田市）	
		地域国際化推進事業（多文化共生推進事業＋国際理解促進事業）	①日本語の日常会話に不目田な外国人住民を対象に、日本語教室を開催した。 ②在任外国人向けの市関連情報の翻訳等を必要に応じて行うほか、海外からの訪問団等の表敬訪問を受け入れた。 ③姉妹都市等との交流を目的とする市民団体ネットワーク「秋田市姉妹都市フォーラム」と協働で、情報誌の発行した	①日本語教室の開催（オンライン） ・4月～3月の火、木曜（計36回） ・午後6時30分～午後8時 ②在任外国人向け通訳、翻訳、表敬訪問時の対応 ③情報誌の発行 ・年2回（9月末、3月末）	
	観光振興課	台南市観光交流事業	①台南市において竿燈まつりPRコーナーを設置した。 ②秋田市において台南市PRコーナーを設置した。 ③両市によるSNS等での情報発信を実施した。	①【時期】8月1日～9月12日 【開催場所】台南市東区裕文図書館 ②【時期】8月6日～9日 【開催場所】秋田市役所市民ホール ③【時期】12月～令和4年3月 【掲載媒体】秋田市FB、秋田市庁内お知らせ帳、台南市FB	
		台南市交流協定締結事前調整	オンライン打合せを実施した。	【時期】12月24日 【人数】台南市3名、秋田市2名	
	商工貿易振興課	対岸経済交流事業	市内企業の海外販路拡大を図ることにより、本市の経済成長を促進した。	・ASEAN博覧会へ秋田市産品を出展 【時期】9月10日～13日 【対象国】中国（南寧市）	
		貿易産業振興事業	本市企業の貿易参入を容易にすること等により、貿易関連産業の振興を図った。	・令和3年度秋田港シーアンドレール構想推進協議会への参加 【時期】3月9日 【人数】2名 （部長・課長） 【対象国】ロシア	

市町村	担当課	事業名	事業概要	時期・人数・対象国	備考
	学校教育課	外国語指導助手活用事業	小・中学校および高等学校等に外国語指導助手（ALT）およびJETプログラムコーディネーターを派遣し、日本人教師とともにチームティーチングで指導を行うことにより、英語によるコミュニケーション能力の向上を図った。	【時期】4月1日～3月31日 【人数】33名 【派遣校】市立小学校42校（分校含む）、市立中学校24校（分校含む）、市立高等学校等2校 【具体的な内容】学級担任または英語教師とのチームティーチングを行った。	
		小学校外国語活動外部指導者派遣事業	小学校中学年に導入された外国語活動の充実を図るため、市内在住のネイティブスピーカーを派遣した。	【時期】5月1日～3月31日 【人数】8名 【派遣校】市立小学校30校 【具体的な内容】3、4年生の各学級に、年間5時間派遣し、学級担任とのチームティーチングを行った。	
秋田市	秋田公立美術大学附属高等学院	友好校（韓国）との手紙による交流	英語学習の一環として友好校の生徒と手紙による交流を行った。	・仁川デザイン高等学校（韓国） ・5～10月 ・日本語・英語併記の手紙を書いて文通を行う。	
		フィンランドの高校等との作品交流	秋田公立美術大学教授の研究の一環として、フィンランドの高校等と作品による交流を行い、作品展を秋田で行った。	・10～12月（作品交流） ・2月（作品展）	
		外国語指導助手（ALT）の受け入れ	ALTによる英語授業の補助を行った。	・通年（全学年）	
能代市	市民活力推進課	日本語学習ふれあい交流支援事業	在住外国人を対象にした日本語講座と日本語指導ボランティア養成講座を実施する。	【日本語講座】4月～3月 毎週火曜日：夜、 木曜日：午前 交流事業：年5回 受講者数：1,811名  【日本語指導ボランティア養成講座】 4月～3月 月2回（講座1、実地講習1） 受講者数：185名	
	観光振興課	ホストタウン事業	東京2020大会の空手競技に参加するヨルダン代表選手のパブリックビューイングを開催した。当日は市民のほか、駐日大使館とオンラインでつなぎ一緒に応援した。	【時期】8月5日 【会場】能代市総合体育館 【来場者】約50名 【対象国】ヨルダン	
			東京2020大会のパラ砲丸投げ競技に参加するヨルダン代表選手をヨルダンの方々とオンラインでつなぎ一緒に応援した。	【時期】9月4日 【会場】能代市役所 【参加者】約15名 【対象国】ヨルダン	



市町村	担当課	事業名	事業概要	時期・人数・対象国	備考
能代市	観光振興課	ホストタウン事業	東京2020大会のパラ競技に参加した選手団と市長等がオンラインで交流した。	【時期】9月6日 【会場】能代市役所 【参加者】約20名 【対象国】ヨルダン	
			駐日大使館の協力により、市民がヨルダンの食文化に触れるイベントを開催した。当日は、駐日ヨルダン大使等も参加し、交流を図った。	【時期】12月16日 【会場】能代市文化会館 【来場者】約150名 【対象国】ヨルダン	
			JICA東北主催のヨルダン農業研修に、講師として市職員が参加しながら交流を図った。	【時期】1月24日～2月28日 【会場】能代市役所 【参加者】5名 (ヨルダン研修生) 【対象国】ヨルダン	
	国際交流員(CIR)事業	国際交流員(CIR)配置 ※新型コロナウイルスの影響による来日の延期、最終候補者の辞退等により実績なし。	配置人数：なし		
	学校教育課	外国語教育推進事業	英語教育の充実・国際交流の進展を図るためALT及び外国語教育コーディネーターを配置する。	【人数】 ALT：3人 外国語教育コーディネーター：1人	
	日本語学習支援事業	日本語が不自由な外国人や帰国子女がいる学校に対し、支援員を配置する。	【人数】支援員 4人 【配置校数】小・中学校4校 【対象者数】児童生徒 8人		
横手市	秘書広報課	日本語教室事業	在住外国人を対象とした日本語教室。日常会話に必要な日本語の会話並びに読み書きを取得させると共に、生活習慣等の取得や相談に応じ、日本での生活順応を支援する。	会期：4月～翌年3月(毎週金曜日) ※新型コロナウイルス感染症予防のため1月2月の数日休止 会場：横手市交流センターY2びらさ、十文字コミュニティセンター 受講料：無料	
		ホームステイ受入事業	明海大学の留学生を秋・冬それぞれ10人ずつ、市民にホストファミリーとして受入れてもらい、国際交流の促進を図る。	新型コロナ感染防止の観点から明海大学と市側で協議し事業中止	

市町村	担当課	事業名	事業概要	時期・人数・対象国	備考
横手市	スポーツ振興課	ホストタウン事業	相手国ジュニアバドミントンチームを合宿に迎え入れ、青少年交流を通じて、スポーツ、教育、文化の交流を図る。	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、相手国バドミントンジュニアチーム関係者と市側で協議し中止とした。なお、令和4年度は引き続き、横手市へ迎え入れることとしている。	
	教育指導課	外国語指導助手招へい事業	ALTを招致し、小・中学校における英語教育の充実と小中学校における国際理解の推進を図る。	【受入人数】12名 【期間】1年間	
	観光おもてなし課	インバウンド対応事業	台湾：産学官での連携事業の実施。市内企業及び市民と台湾の大学とオンライン等による交流事業の実施。関係人口の拡大を目指す。 タイ：Facebookによる情報発信	台湾 【時期】通年 ・Facebook及びWebサイトでの情報発信 4月～翌3月 ・文化周バーチャル観光ツアー 5月19日 ・台湾を感じるフェア-inよこて 8月18日～8月31日 ・SNS写真で横手をPRコンテスト 3月9日～3月31日 タイ ・Facebook 【時期】8月～翌3月	
	横手の魅力営業課	海外販路開拓支援事業	香港において、春節時期に現地高級スーパーで横手製品のPR活動を実施する。	新型コロナに係る現地入境制限により中止。	
大館市	学校教育課	JETプログラム「語学指導等を行う外国青年招致事業」	外国青年による中学校等での英語教育や地域での交流を通じて、相互理解と国際化の促進を図る。	【人数】ALT5名。10～11月にかけて2名着任、入国。出身：アメリカ合衆国3名、南アフリカ共和国、フィリピン各1名	市内中学校、小学校を訪問
		小学校英語教育推進事業	小学校外国語活動の充実を図るため、「小学校外国語教育アドバイザー」と「小学校外国語活動支援員」を配置する。	【時期】通年 【人数】アドバイザー1名 支援員 10名	
		中学生交流助成事業	市立中学校2年生をニュージーランドに派遣。（旅行費用の2/3補助）	新型コロナウイルス感染拡大により実施を見送った。	
		中学生交流助成事業	市立中学校をタイ王国に派遣。（旅行費用の2/3補助）	新型コロナウイルス感染拡大により実施を見送った。	
	移住交流課	国際交流助成事業	国外で国際交流をする市民に対し、費用の一部を助成	申請者なし	

市町村	担当課	事業名	事業概要	時期・人数・対象国	備考
大館市	移住交流課	日本語教室	外国籍市民が日本語や生活習慣等を習得する機会を提供するための日本語教室を開催	【時期】 通年 【人数】 講師5名 年間計64回開催	
		外国籍市民サポート事業	外国籍市民に対する生活相談及び情報提供、地域住民との多文化共生の地域づくりの促進に向けて事業を実施	【時期】 通年 【人数】 サポーター3名	
	スポーツ振興課	ホストタウン事業	パラリンピックに出場したタイ王国チームの応援及び市民交流（応援メッセージ）	【時期】 5月上旬～9月 【人数】 3人・多数	
男鹿市	観光課	インバウンド促進事業	県と連携したトップセールスの実施をはじめ、海外で開催されるイベントへの参画、情報発信等により海外からの誘客や宿泊客の増加を図る。	・海外へのセールス、イベント等へは参加できなかった ・海外向け情報発信事業 【掲載時期】 2月1日～3月25日 【対象国】 台湾 【発信方法】 現地旅行サイトおよびSNSでの記事投稿	
	学校教育課	外国語指導助手招致事業	英語指導助手として外国青年を招致し、市内の小・中学校児童生徒の語学力の向上と国際理解教育の推進を図る。	ALT 2名を配置。 市内小・中学校を訪問し、外国語授業の補助及び外国語スピーチコンテストへの協力等を実施する。	
	船川港公民館	日本語教室	日本語を母国語としない市内在住者を対象に、日本語の書き方、読み方、風習、日本文化等を学ぶ日本語教室を開催した。	【時期】 4月～3月（年間13回） 【受講者数】 7名 【参加延人数】 123名 【対象国】 台湾、アメリカ、オーストラリア、フィリピン	
湯沢市	生涯学習課	日本語学習支援事業	在住外国人を対象に日本語習得等の教室を開催する。	①湯沢会場（日中） 【時期】 4月～3月（31回） 【受講者数】 13人 【出身国】 中国、カナダ、フィリピン、タイ、イタリア、アメリカ、韓国	
	生涯学習課	日本語学習支援事業	在住外国人を対象に日本語習得等の教室を開催する。	②湯沢会場（夜間） 【時期】 6月～12月（8回） 【受講者数】 16人 【出身国】 フィリピン、ベトナム、中国	

市町村	担当課	事業名	事業概要	時期・人数・対象国	備考
湯沢市	生涯学習課	日本語学習支援事業	在住外国人を対象に日本語習得等の教室を開催する。	◎雄勝会場 【時期】4月～12月(28回) 【受講者数】8人 【出身国】アメリカ、フィリピン、中国	
	学校教育課	外国語指導助手配置事業	小・中学校における英語教育の充実と、児童生徒の国際理解を推進するため、ALTを招致した。	【時期】通年 【人数】6人 【対象国】英語圏	令和4年3月25日までは8人配置
		小学校外国語活動支援員配置事業	小学校外国語活動の充実を図るため、英語に堪能な地域人材を「小学校外国語活動支援員」として配置した。	【時期】通年 【人数】1人	市内各小学校を訪問し、ALTと教員の打合せや授業の補助を行った。
		英語コミュニケーション能力育成事業	市内小・中学生を対象とした英語コミュニケーション能力育成教室を開催した。	【時期】8月20日(金) 【参加者】小学生7人、中学生3人	
			中学2・3年生の全生徒に対して、5級以上の英語検定料1回分を全額負担した。	【時期】1月7日(金) 【対象者】小学生10人	
鹿角市	政策企画課	シヨブロン市友好交流事業	日本語語学指導員派遣事業費支援 ※事業主体：鹿角国際交流協会 現地で日本語教室を開催し、シヨブロン市民に語学指導を行う。	【派遣先】ハンガリー シヨブロン市 【派遣人数】1人 【派遣期間】令和2年10月～令和4年8月予定	
	政策企画課	多文化共生推進事業	国際交流協会への支援	【活動内容】外国語講座(英語・中国語)の開催、ハンガリーおしゃべりカフェ、国際理解講座、国際料理教室	
		ホストタウン推進事業	国際交流員(CIR)配置	【配置人数】1人 (ハンガリー) 【任期】平成30年8月～令和3年9月	
			・ホストタウン登録記念フレーム切手の作成 ・市内小中学生によるハンガリー選手への応援レター送付	【時期】5月～7月まで 【交流先】ハンガリー	

市町村	担当課	事業名	事業概要	時期・人数・対象国	備考
鹿角市	産業活力課	VISIT KAZUNO 受入態勢強化事業	エージェント向けの旅行造成支援（旅行催行の代理店への補助金交付）により、外国人団体旅行客の誘客促進を図る。	新型コロナ感染症の影響により実績なし	
		VISIT KAZUNO 受入態勢強化事業	外国人観光客受入態勢強化支援 ※事業主体：地域DMO 在日外国人モニターツアーの実施や外国人観光客に対する苦手意識払拭のための英会話コミュニケーション講座を開催し、外国人観光客受入態勢強化を図る。	【時期】 通年 【活動内容】 コミュニケーション講座（26回、受講者延133人）、国際交流イベント（3回、外国人参加者13人）	
		ヘリテージ・ツーリズム推進事業	外務省地方視察ツアー（モニターツアーの受入）	【時期】 11月18日～19日 【参加人数】 12カ国14人 【内容】 ヘリテージ・ツーリズムに関する視察、体験、交流等	
	総務学事課	外国語活動充実事業	ALTを小中学校へ派遣し、児童生徒の外国語による実践的なコミュニケーション能力の育成を図る。	小中学校への派遣 【時期】 通年 【人数】 3人	
生涯学習課	日本語講座開催事業	日本語教育の資格を有する方を講師に、日本語を母国語としない住民を対象に日本語教室を開催。通信教育方式で実施。	【時期】 5月15日～2月19日 【人数】 14人 【対象国】 ベトナム・フィリピン・ポツワナ		
由利本荘市	総合政策課	由利本荘市タイ王国青少年友好交流訪問団派遣事業	MOUを締結したタイ王国の学校4校のうち2校を訪問しタイの生徒と交流を図る。	交流先：MOU締結校 派遣員数：13名（市内中学生10名、引率者3名） 時期：1月（未定）	コロナ禍により中止
		在新潟ロシア総領事表敬訪問	セルゲエフ・ミハイル在新潟ロシア総領事が本市に訪問し、市長を表敬訪問した。	訪問日：5月19日 場所：由利本荘市役所	
	学校教育課	ALT招致事業	外国語教育の充実を図るため、11名のALTを配置	（年度当初）アメリカ6名、南ア1名、カナダ1名、フィリピン1名 （7月）カナダ1名帰国 （9月26日）アメリカ2名来日 （11月7日）アメリカ1名来日	
	本荘教育学習課	日本語学習教室	市内在住外国人を対象とし、開催	開催日：4月～12月 週1回 計32回実施	コロナの影響により 8/27、 9/10は中止
潟上市	教育委員会 学校教育課	外国語指導助手招致事業	小中学生の語学指導	【時期】 通年 【人数】 1～3人	

市町村	担当課	事業名	事業概要	時期・人数・対象国	備考
湯上市	教育委員会 文化スポーツ課 (市民センター)	湯上市日本語教室	外国人に対する日本語の習得及び生活習慣を学ぶ。	【回数】20日 【人数】307人	
	総務部 企画政策課	湯上市国際交流協会補助金	国際交流活動を行う民間団体の活動を支援し、本市の国際化や国際理解の推進を図る。	協会活動費の助成	
大仙市	交流振興課	韓国唐津市青少年交流事業	友好交流都市の韓国唐津市の中学生を受け入れることとしていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、オンラインで両地域や学校等の紹介をクイズ形式で行い交流した。	【時期】12月28日 【人数】大仙市 11名 唐津市 6名 【対象国】韓国唐津市	
	交流振興課	新北市ランタンフェスティバルへの太田の火まつりの紙風船展示	新北元宵ランタンフェスティバルで太田の火まつりの紙風船を展示した。	【フェスティバル開催時期】 2月4日～2月28日 【対象国】 台湾新北市	ランタンフェスティバルは昨年度中止のため、展示された紙風船は昨年度に作成及び発送したものの
		国際フェスティバル	国際交流、国際協力及び多文化共生社会への理解を促進するため、各団体のブース出展やステージパフォーマンスを行う予定だったが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止。	【予定時期】10月23日	
		大仙仙北地域外国籍住民等サポート事業	外国籍住民が生活するうえで課題となる様々な問題に対して、相談やアドバイスをを行う相談員を配置し支援する。	【時期】通年 【相談員】3人 【事務局】大仙市	仙北市、美郷町との連携事業
	交流振興課	国際教養大学交流事業	国際教養大学と締結した「国際交流に関する連携プログラム協定」に基づき、市内小中学校及び認定子ども園等と国際教養大学留学生等との相互交流を行い異文化理解を深める予定だったが、新型コロナウイルス感染症の影響により実績は少ないものとなった。	【時期】通年 【実施】中学校 1校 小学校 1校 保育園 1園	
災害時外国人支援ボランティア事業		災害時に語学力を活用して被災された外国籍の方々の支援を行う人材の確保や育成を目的として、大仙市災害時外国人支援ボランティアを募集し研修会を行った。	【募集時期】通年 【登録者数】14名 【研修会】 ・6月20日及び7月11日 やさしい日本語講座 ・3月6日 スキルアップ研修		

市町村	担当課	事業名	事業概要	時期・人数・対象国	備考
大 仙 市	交流振興課	大仙市国際交流協会韓国LABO青少年交流事業に対する補助金	大仙市国際交流協会が実施する韓国LABO青少年交流事業に補助金を交付する予定だったが、新型コロナウイルスの影響により対面交流ができなかったため交付実績はなし。	【対象事業】 韓国LABO青少年交流事業	
	観光振興課	インバウンド推進事業台湾トップセールス	大仙市への誘客促進を図るため、県知事が行う台湾トップセールスに市長をはじめとした訪問団が同行し、旅行会社へのセールスや関係機関への訪問を行う予定だったが新型コロナウイルス感染症の影響により中止。	【時期】8月 【人数】3～4人 【対象国】台湾	
		大仙市観光ガイドマップ英語版制作	大仙市観光ガイドマップの英語版を制作した。	【令和4年3月】 1,000部	追加
	花火産業推進課	国際花火観光都市交流推進事業	花火イベントで観光振興に取り組む世界の都市との交流により、「大曲の花火」を世界に発信し、観光消費と交流人口の拡大を図るため、外国語通訳員を雇用し、情報収集を行った。	【時期】年間 【人数】1人 【対象国】ヨーロッパ方面	
	花火産業推進課	「映像コンテンツを活用した地域情報発信」調査事業（総務省事業を活用）	「日本の花火」の魅力を海外に発信し、花火玉の輸出振興を図るとともに、日本を代表する花火師が集まる全国花火競技大会「大曲の花火」の開催地である大仙市への誘客を図るため、花火をテーマとした映像コンテンツを制作し、フランスのテレビ局で放送した。	【時期】 令和4年2月～3月 【放送回数】23回 【対象国】フランス	
	教育指導課	外国語指導助手等招致事業	国際化の進展に伴い重要視される国際理解教育及び外国語教育の充実のために、ALT・CIRを配置し、児童・生徒の国際感覚、コミュニケーション能力の向上を図った。	【配置人数】 ALT10名、CIR1名	

市町村	担当課	事業名	事業概要	時期・人数・対象国	備考
大仙市	教育指導課	グローバルジュニア・マイスター育成事業	児童生徒が海外の方々と英語を使ったコミュニケーションや情報交換、観光案内などの目的をもった交流活動を実施した場合に、内容に応じてポイントを付与し、グローバルジュニア・マイスターに認定した。	【対象】 小学3年生～中学3年生 【認定数】 ブロンズ 61人 シルバー 29人 ゴールド 26人 マイスター 15人 合計 131人	
		大仙アピールホームページ	ALT・CIRが、市または教育委員会のホームページ内に大仙市についての記事をアップするコーナーを開設し、更新した。	【時期】 通年	
		大仙イングリッシュ・デー	大仙市のALT・CIRとともに英語による活動及び交流を実施した。	【開催回数】 3回 【参加者数】 小学3・4年の部 23人 小学5・6年の部 23人 中学1・2年の部 5人 合計 51人	
		大仙グローバルジュニア・オンライン国際交流	web会議システム等を活用し、海外(英語圏)の方々ととのオンライン交流を実施した。	【対象】 中学生 【実施校数】 4校	
	生涯学習課	大仙・仙北広域圏日本語講座運営事業	外国籍住民の日本語学習を支援するため、2市1町で日本語教室の開催を支援する。	【時期】 4月1日～3月31日 【回数】 定期講座 102回 出前講座 33回 【人数】 定期講座 延べ531人 出前講座 延べ 35人	仙北市、美郷町との連携事業
北秋田市	生涯学習課	日本語教室開催事業	生活習慣の指導、サポート及び教室主催の行事によって、地域に溶け込めるようやさしい日本語の指導を行った。	【時期】 月2～3回程度 【人数】 11名	
	学校教育課	外国青年招致事業	小・中学校の外国語・外国語活動をALTにより補助する。	4月～10月 配置人数6人 11月～3月 配置人数5人	
		JETプログラムコーディネーター	JETプログラムにより招致したALTの業務及び生活を支援するためのコーディネーターを配置する。	配置人数 1人	



市町村	担当課	事業名	事業概要	時期・人数・対象国	備考
にかほ市	まちづくり推進課	姉妹都市交流事業	中学生を中心とした姉妹都市との訪問団派遣・受入事業（にかほ市国際交流協会が運営、補助金を交付）	姉妹都市 1.米国ワシントン州アナコーテス市 受入：8月上旬、12名 2-1.米国オクラホマ州ショウニー市（中学生訪問団） 受入：8月上旬、17名 派遣：10月下旬、17名 2-2.米国オクラホマ州ショウニー市（市民訪問団）姉妹都市連携30周年記念事業 受入：5月下旬、10名 派遣：7月上旬、10名	新型コロナウイルスの影響により中止
	まちづくり推進課	国際交流協会補助事業	国際社会に対応できる人材の育成を図る（にかほ市国際交流協会に補助金を交付）	会報発行（令和3年11月）	
		外国人交流ネットワーク事業	外国籍住民等を対象とした日本語教室、研修会の開催（にかほ市日本語教室交流協会が運営、補助金を交付）	【時期】 通年 毎週日曜日開催 【場所】 仁賀保公民館	
学校教育課	語学指導等を行う外国青年招致事業及び国際理解教育事業	JETプログラムでのALT受入及び国際理解教育事業委託により、ALT（2名）と英語指導助手（1名）を市内小・中学校に派遣して、学校での国際理解の推進と、英語教育の充実を図る。	【対象】 市内中学校3校、小学校4校		
仙北市	交流デザイン課	国際観光宣伝・誘客事業	トップセールスや台湾温泉祭りへの参加など、国際交流及びインバウンド誘客の促進を図る。	◆台湾トップセールス：中止 ◆台湾温泉祭参加：中止 ◆在外公館におけるPR事業 【時期】 1月～2月 【対象国】 中国、オーストラリア、インドネシア	感染症の影響により海外渡航を伴う事業は中止
		青少年国際交流事業	JENESYS事業の受入や、姉妹校交流の支援を行う。	◆JENESYS事業への協力 ①現地アテンド 【時期】 4月8日～10日 【人数】 3名 【対象国】 フィリピン、バチカム、東ティモール ②PR動画撮影 【時期】 2月14日、18日 【対象国】 太平洋州諸国、北米 ③リモート交流 【時期】 3月11日 【人数】 32名 【対象国】 インドネシア	

市町村	担当課	事業名	事業概要	時期・人数・対象国	備考
仙北市	交流デザイン課	青少年国際交流事業	JENESYS事業の受入や、姉妹校交流の支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆台湾校とのリモートによる学校交流支援</li> <li>・角館中学校 11/24</li> <li>・生保内中学校 郵送のみ</li> <li>・西明寺中学校 2/21</li> <li>・大曲支援学校せんぼく校 2/22</li> <li>・松木内中学校 3/16</li> <li>・神代中学校 3/17</li> <li>・角館高校 3/17</li> </ul>	
		地域ブランディングによる観光まちづくり事業	訪日外国人向けに動画やSNSを活用したデジタルプロモーションや、体験コンテンツの整備やOTA登録、外国人受入に関する調査を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>【事業実施時期】令和2年4月～令和3年3月</li> <li>【情報発信対象国】台湾、タイ、欧米豪 ほか</li> </ul>	
		北投石が結ぶ温泉提携十周年記念事業	令和3年度は玉川温泉と台湾北投温泉の提携10周年の節目の年であるため、台湾とのさらなる友好親善を目指すべく記念事業を実施。	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆記念碑の設置</li> <li>【時期】10月13日（除幕式）</li> <li>【場所】玉川温泉公園敷地内</li> <li>◆台湾祭</li> <li>【時期】10月16日、17日</li> <li>【場所】仙北市民会館</li> </ul>	仙北市国際交流協会事業（事務局同課）
		教育旅行支援事業	台湾教育旅行誘致についてZOOM等で商談を行う。	【時期】通年	
		市内施設における台湾コーナー設置事業	交流経緯の展示や関連商品の販売を行ったもの。	<ul style="list-style-type: none"> <li>【時期】4月～翌3月</li> <li>【場所】ハートハーブ</li> </ul>	
		台湾文化体験会	市民に台湾文化が触れてもらうべく、国際交流員が企画したもの。	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆台湾人直伝、魯肉飯、餛飩湯を作ろう！</li> <li>【講師】大仙市在住台湾人</li> <li>【時期】2月5日</li> <li>【定員】6名</li> <li>◆台湾の留学、こんな感じでした！</li> <li>【講師】台湾留学経験者</li> <li>【時期】3月19日</li> <li>【定員】8名</li> </ul>	
学校教育課	外国青年招致事業	外国人指導助手を招致し、小学校・中学校の英語教育の充実と国際理解の推進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>【時期】通年</li> <li>【人数】3名</li> </ul>		

市町村	担当課	事業名	事業概要	時期・人数・対象国	備考
仙北市	学校教育課	外国語指導助手派遣事業	日本人指導助手を派遣し、小学校・中学校の英語教育の充実と国際理解の推進を図る。	【時期】 通年 【人数】 2名	
	生涯学習課	大仙仙北広域圏日本語講座運営事業	大仙仙北広域圏日本語講座角館教室で日本語の学習を支援するため、日本語教室を開催する。	【時期】 通年（毎週日曜日・月曜日） 【事務局】 大仙市教育委員会生涯学習課	
		大仙仙北地域外国籍住民等サポート事業	外国籍住民が生活習慣の異なる日本での生活上の不安や問題を解消するための相談やアドバイスなどを行う相談員への支援を実施する。	【事務局】 大仙市交流振興課	
小坂町	観光産業課	外国青年招致事業	外国青年（CIR）を招致し小坂町の国際化を図る上でのコーディネーターとして任期満了まで活動した。	【時期】 令和2年7月まで 【人数】 1名 【対象国】 アメリカ  令和2年8月から令和3年9月まで不在。上記後任が令和3年度着任。 【時期】 令和3年10月から 【人数】 1名 【対象国】 オーストラリア	コロナの影響により着任時期がずれ込んだ
	観光産業課	国際交流推進事業	国際化を担うリーダーを育てるとともに、積極的な国際化の活動を展開するなど町の国際化の推進を図る。	【時期】 通年 【内容】 町国際交流協会により、イースターやクリスマス事業等を実施。	中高生海外体験旅行は、新型コロナウイルスの影響により中止
	教育委員会事務局	外国青年招致事業	外国から青年を招致し、英語教室の充実と国際理解の推進を図った。	【時期】 通年 【人数】 1名 【対象国】 アメリカ	
上小阿仁村	総務課	国際サポーター	村内在住外国人の生活相談等のサポート	【時期】 令和3年4月1日～令和4年3月31日（1名） 【人数】 不特定 【対象国】 不特定	2年間委嘱
		姉妹提携都市交流	人材育成基金を活用し、姉妹提携都市である台湾国萬巒郷にて研修を実施する。	【時期】 令和3年10月 【人数】 10名 【対象国】 台湾	新型コロナウイルスにより中止
	教育委員会	外国青年招致事業	外国から青年を招致し、小中学校での英語教育の充実と国際理解の推進を図った。	【時期】 通年 【人数】 1名 【対象国】 アメリカ	

市町村	担当課	事業名	事業概要	時期・人数・対象国	備考
上小阿仁村	教育委員会	英語指導員設置事業	村独自で英語指導員を任用し、小中学校、保育園で英語指導を行った。	【時期】 通年 【人数】 1名 【対象国】 アイルランド	
		オンラインイングリッシュキャンプ	中学生（全生徒）を対象に、県内のALTとオンライン上で会話したり、英語を通じた異文化を体験した。	【時期】 令和3年7月9日 【人数】 生徒27名、ALT4名	
		インターナショナルデー	小学生（全児童）を対象に、学校内での英語のレクリエーションを通じて英語に親しむ機会を提供した。	【時期】 令和3年10月29日 【人数】 児童51名、ALT6名	
		英会話教室	村内在住者の初歩的な日常英会話の習得	中止	
藤里町	教育委員会（学校教育係）	外国語青年招致事業	外国から青年を招致し、英語教育の充実と国際理解の推進を図った。	【時期】 R4.7月末まで 【人数】 1人 【対象国】 アメリカ	
	教育委員会（学校教育係）	CIR外部委託事業	国際協力員(CIR)を外委託し、児童生徒への外国語指導等を行った。	【時期】 通年 【人数】 1人(CIR) 【対象国】 アメリカ	
	教育委員会（生涯学習係）	日本語教室	町内在住の外国人に対する日本語教室を開催した。	【時期】 通年 【人数】 1人(講師) 【対象国】 中国・韓国	月2回程度
三種町	教育委員会	外国青年招致事業	英語教育の充実と地域国際理解と交流を図る。	町内小中学校 受入人数3名(ALT)	
八峰町	学校教育課	八峰町国際交流事業	国際教養大学と八峰町が結んだ「国際交流に関する連携プログラム協定」に基づき、町内小中学校・子ども園・地域住民との交流や町内の家庭でホームステイを行う	新型コロナウイルス感染症対策のため中止	9月から、授業でのオンライン交流を実施（小中学校のみ）
		外国語指導支援員配置事業	外国語教育の充実を図る為、外国語指導助手1名、外国語学習支援員1名を配置する。	【時期】 通年 【人数】 外国人1名、日本人1名	

市町村	担当課	事業名	事業概要	時期・人数・対象国	備考
五城目町	学校教育課	外国青年招致事業	外国指導助手を招致し、小中学校の英語教育の充実と国際理解の推進を図った。	【時期】 通年 【人数】 1名	
	生涯学習課	国際理解講座	ALT、町内在住の外国人を講師として、地域住民・小中学生等を対象に講座をもち、言語、文化などの国際理解を深めた。	【時期】 通年 【人数】 14名（在住外国人交流会） 78名（英会話教室） ※延人数	交流会については、コロナ感染予防のため1講座中止
八郎潟町		外国人英語指導助手配置事業	町内在住で、英語を母国語とする方を英語指導助手として小・中へ派遣	配置人数1名 配置期間1年間	
	教育課	外国語活動サポート事業	小学校における外国語活動のサポート	講師人数2名 期間1年間	
		八郎潟日本語支援教室	町内外に在住する外国人の日本語習得を手助けするための教室。 （2006年支援サークルが設立され活動しているため町予算は無し）	3月～12月の期間、月3回程度、町の施設であるロマンの里及び八郎潟町農村環境改善センターで開催（主催：八郎潟日本語支援サークル『おむすび』）	新型コロナウイルス感染症状況により、数回休講
井川町	教育委員会	外国青年招致事業	義務教育学校へ外国語指導助手を派遣し、英語教育の充実を図る。	【時期】 通年 【人数】 ALT 1名	
	教育委員会	英会話教室	外国語指導助手による、地域住民へのスピーキングを中心とした英会話教室を開催。	【時期】 通年 【人数】 ALT 1人（講師）	
大潟村	総務企画課	大潟村国際交流協会補助事業	国際交流を行う民間団体の活動を助成し、村民の国際感覚を養う。	八郎潟町にある日本語教室へ支援を行った。	当初予定していた国際ふるさと料理交流会は、新型コロナウイルス感染症の影響で中止
	教育委員会	英語教育推進事業	JETプログラムを活用したALT（外国語指導助手）を採用し、中学校における英語教育の充実を図る。また、民間の英会話教室に委託し、小学校で実施される英語活動の時間に講師を配置し、ALTと協力して指導にあたる。	中学校：JETプログラムのALT1人 小学校：講師1人 年間時数240時間	

市町村	担当課	事業名	事業概要	時期・人数・対象国	備考
大湊村	教育委員会	国際教育推進事業	国際教養大学の学生を大湊小・中学校に招待しての交流活動や児童・生徒が国際教養大学を訪問しての交流活動を行なう。 ※コロナ禍により今年度はオンラインでの交流	【オンラインによる交流】 小学校2回 2月に実施(小4、小5) 中学校2回 1月に実施(中1、中2)	
		教育交流推進事業	コロナ禍によりデンマークへの派遣ができないことから、オンラインを活用した交流をこども園・小学校・中学校ごとに展開します。	大湊中2年生が日本郵政のホストタウン事業を活用し、ハガキ31枚をデンマークのエナトローレスコーレ(義務教育学校)へ郵送した。	
		文化交流促進事業	国際交流員が中心となってデンマーク文化講座等を行う。	年間を通じて開催	
		デンマークポルトナショナルチーム事前キャンプ受入事業	デンマークポートチームの東京2020オリンピック事前合宿受入	2021年6月20日～7月18日 14人 デンマーク	
美郷町	生涯学習課	ホストタウン推進事業(交流キャンプ事業)	・タイ王国バドミントンナショナルチームを招聘し、東京2020大会に向けた合宿を行う。 ・バドミントンスポ少や中学校バドミントン部を対象にナショナルチームによるクリニックを行う。	新型コロナウイルス感染症の拡大により中止 【時期】7月 【人数】受入人数：約28名 【対象国】タイ王国	
		ホストタウン推進事業(タイ文化講座)	・日本航空(株)協力のもと、タイ人キャビンアテンダントを講師に迎え、タイ王国を訪問する中学生や町民を対象にタイの文化を学ぶ講座を開催する。	新型コロナウイルス感染症の拡大により中止 【時期】12月 【人数】講師：1名、参加予定者：40名 【対象国】タイ王国	
		ホストタウン推進事業(国際大会応援事業)	・秋田市で開催される「秋田マスタース」バドミントン国際大会へ応援団(町民)を派遣する。	新型コロナウイルス感染症の拡大により中止 【時期】大会期間：8月17日～22日 【人数】派遣人数：延べ80名 【対象国】タイ王国	
		大仙仙北広域圏日本語講座運営事業	大仙仙北広域圏日本語講座美郷教室で、在住外国人の日本語学習や地域理解の支援をする。	【時期】通年 毎週火曜日 ※随時開催もあり 【回数】74回 【人数】延べ148人	大仙市・仙北市と連携
	教育推進課	外国語教育充実事業	・小中学校における外国語教育の充実 ・小中学校における国際理解の推進を図る。	【時期】通年 【人数】ALT 3名 (4月～2名, 8月～ALT交代により新規1名)	

市町村	担当課	事業名	事業概要	時期・人数・対象国	備考
美郷町	教育推進課	国際教養大学との官学連携事業	国際教養大学との連携協定に基づき、町内小中学校・こども園と国際教養大学留学生との交流を行う。	新型コロナウイルスの影響により対面交流が不可だったため交流実績なし。	
		タイ王国との中学生交流事業	タイ王国との中学生相互訪問交流	【時期】12月 【人数】 中学校インターアクト部所属生徒7名、Anurajprasit schoolの生3名 【対象国】タイ王国 【変更内容】 ハガキ・手紙による交流  ※計画していた相互訪問は、新型コロナウイルスの影響により中止	
	企画財政課	大仙仙北地域外国籍住民等サポート事業	在住外国人の生活上の問題等の相談への対応やアドバイス等を行う相談員を配置し、支援した。	【時期】通年 【相談件数】上半期延べ25件。うち、美郷町在住者の相談は3件。 【相談員】3人	大仙市、仙北市との連携事業
羽後町	町民生活課	定住者生活相談活動事業	外国から嫁いだ方のサポート人員を配置する。	【時期】通年 【人数】配置人員2名 【対象国】中国、フィリピン	
	教育委員会	英語指導助手招致事業	小・中学校における英語教育の充実と国際理解の推進を図る。	【時期】通年 【人数】2名 【対象国】アメリカ	
東成瀬村	教育委員会	ALT配置事業	小・中学校及び保育所における英語教育の充実と国際理解の推進を図った。	【時期】通年 【人数】2名（小学校1名、中学校1名）	
		国際感覚豊かな人材育成事業	ALTを活用し、地域との交流を通して、相互理解を高め、国際感覚の優れた人材の育成を図った。	【時期】通年 ※年間計25回開催	
	教育委員会	グローバル“夢”ミーティング事業	小・中学生が、外国人と合宿しながら英語を使って交流することにより、国際理解を深め、英会話能力の向上を図る。	交流先：秋田大学 受入人数（参考：元年度実績） 9名（外国人留学生8名、職員1名）	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止

## 参考資料5 令和3年度秋田県国際化関連事業実績

令和4年3月31日現在

課室名	事業名	事業概要	具体的な内容
国際課	国際化推進事業	<p>本格的な東アジア時代に対応し、県全体の国際化を促進するため、多様な国際交流事業を展開することにより、県民の国際理解の促進、交流人口の拡大などを図った。</p> <p>例年行っている、各友好提携都市との交流・研修員受け入れ事業については、新型コロナウイルスの影響により中止となった。</p>	<p>①外国青年招致事業 韓国、英語圏、ロシア各1名、計3名の国際交流員を国際課に配置した。 中国2名（甘粛省、天津市）は新型コロナウイルスの影響で来日できなかった。</p> <p>②在外県人会活動支援事業 秋田の国際化に寄与してきた在南米秋田県人会（ブラジル、アルゼンチン、パラグアイ）の活動運営費を助成し、南米地域での本県のPR活動に努めてもらった。</p> <p>③南米秋田県人会担い手育成事業 本県と南米日系社会との架け橋となる人材を育成するため、南米秋田県人会の若手会員を対象に、本県の伝統文化等に関するリモート講座等を実施した。</p> <p>④国際交流円滑化事業 海外要人等への贈呈品の購入を行った。</p>
	多文化共生対策事業	多文化共生社会の構築に向けて、体制の充実を図った。	<p>①外国人相談センター運営事業 県内在住外国人の生活相談に対応するため、（公財）秋田県国際交流協会内に設置した秋田県外国人相談センターを設置・運営した。</p> <p>②地域の多文化共生人材育成事業 外国人を支える人材育成を図るため、日本語指導者の養成講座を開催した。</p> <p>③「秋田のうまいもの」で留学生応援事業 新型コロナウイルス感染症の影響により、思い描いた留学生生活を送れない県内留学生に対し、本県の特産品（食品）を配付し、留学生の支援及び激励をするとともに、県特産品のPRを行った。</p>
観光振興課	インバウンド回復を見据えた情報発信事業	新型コロナウイルス感染症収束後のインバウンド需要の回復を見据え、本県の認知度や本県への旅行意欲の維持・向上を図るため、市場特性や旅行スタイルの変化等を踏まえながら継続的な情報発信を行う。	<p>(1) F I T等に対する情報発信 市場特性に応じて、訪日旅行検討層に親和性の高い媒体やイベント等を通じた情報発信を行った。</p> <p>(2) 新しいニーズに対応した情報発信 少人数ツアー、レンタカー利用の増加などの新たな旅行ニーズを踏まえ、台湾、中国、豪州を対象に情報発信を行った。</p> <p>(3) 直行便誘致 台湾との直行便の誘致に向け、現地航空会社と連携したイベント等を実施した。</p> <p>(4) 現地コーディネーター設置 台湾、中国、韓国、タイに現地コーディネーターを設置し、現地の旅行会社や航空会社等に対し、情報発信や情報収集を行った。</p>



課室名	事業名	事業概要	具体的な内容
秋田うまいもの販売課	「世界へ羽ばたけ！秋田の食」輸出・誘客促進事業	県産品の輸出促進を図るため、民間事業者と連携し、海外バイヤーの招へいや海外における商談会への参加などを実施する。	台湾、フランス、韓国及び中国を輸出促進強化の対象国と定め、次に掲げる事業を展開した。 ①台湾 ・輸出促進のためのコーディネーター委託等 ②フランス ・パリにおいて県産品物産展の開催等 ③韓国 ・オンライン商談会への参加、ソウル事務所を通じた県産品のマッチング支援
文化財保護室	秋田県甘肅省文化交流事業－甘肅省博物館秋田文化展－	甘肅省博物館で開催を予定している「秋田文化展」に、秋田県の考古資料と民俗資料を出品し、秋田の文化やこれまでの交流事業について理解を深めてもらうとともに、交流人口拡大のきっかけとする。	新型コロナウイルス感染症の拡大状況を注視しつつ、展示品の構成や展示会開催時期について逐次、協議を行った。 ※協議の結果、開催時期を令和4年から令和5年に変更した。
港湾空港課	環日本海クルーズ推進事業	海外船社等の招聘	「環日本海クルーズ推進協議会」等と連携し、海外船社等を招聘する予定としていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止
	「秋田港クルーズ」まちづくり拠点形成事業	海外船社の寄港地決定キーパーソンの招聘	他港と連携の上、実施する予定としていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止
商業貿易課	環日本海物流ネットワーク構築推進事業	秋田港の外貿コンテナ航路を拡充し、秋田港を利用する企業の利便性向上と荷主の新規獲得及び定着化を図るため、船会社に対する助成制度や荷主に対する奨励金制度を活用し、県内外企業へのセールス活動を展開する。	①秋田港コンテナ航路新規開設・維持拡充推進事業 韓国船社日本総代理店とオンラインにて情報・意見交換等を行った。 ②秋田港コンテナ貨物利用拡大支援事業 新規荷主の発掘や継続荷主の定着、貨物集荷量の拡大のため、荷主企業に対し奨励金を交付したほか、県内荷主を中心にポートセールス活動を実施した。

課室名	事業名	事業概要	具体的な内容
商業貿易課	東アジア経済交流強化事業	環日本海地域や東アジア地域諸国との経済面を中心とした交流について、民間企業・団体等と一体となって推進し、貿易の創出・拡大により本県経済の発展に繋げていく。	<p>①秋田県環日本海交流推進協議会負担金 負担金を拠出し、環日本海地域との交流促進を目的とする協議会事業を支援した。</p> <p>②ロシア沿海地方経済交流推進事業 ロシア沿海地方（ウラジオストク市内）のビジネスサポートデスクを通じ、同地域での県内企業のビジネス展開を支援したほか、将来のロシア航路開設に向けた情報収集を行った。</p> <p>③中国経済交流推進事業 本県から最も近い中国東北地域を環日本海地域のゲートウェイとして捉え、経済交流の覚書を締結している吉林省及び延辺朝鮮族自治州との経済交流を推進することとしていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、延辺朝鮮族自治州との交流については、次年度に延期した。</p> <p>④東南アジア経済交流推進事業 県内金融機関がタイ・バンコクに設置している駐在員事務所を支援拠点として、県内企業の海外展開等を支援した。</p>
	県内企業海外展開支援事業	県内企業の海外でのビジネスチャンス拡大に向け、県内貿易支援機関との連携を推進するとともに、国際見本市・商談会等への出展を支援する制度により、県内企業の海外展開を支援する。	<p>①海外展開支援ネットワーク事業 県内の貿易支援機関の情報共有を図るため会議を開催したほか、ポータルサイトによる情報発信を行った。</p> <p>②秋田県貿易促進協会支援事業 貿易拡充に取り組む同協会の事業を支援するための補助金を交付した。</p> <p>③県内企業輸出促進応援事業 県内企業の海外展開を支援するため、海外向けPR資料の作成や海外電子商取引の取組等に係る費用の一部を助成した。</p>

課室名	事業名	事業概要	具体的な内容
雇用労働政策課	外国人材の受入れ・共生に向けた環境づくり事業	外国人材の円滑な受入れや地域との共生に向けた取組を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「外国人材の受入れ・共生に係る連絡協議会」構成員の活動状況等を取りまとめ、各構成員へ資料提供を行い、情報共有を図った。</li> <li>・「外国人雇用サポートデスク」を設置し、企業等からの相談に応じた。</li> </ul>
畜産振興課	秋田牛ブランド確立推進事業	(秋田牛輸出推進事業) タイ・台湾における秋田牛の輸出拡大を図る。	タイ・台湾への輸出拡大に向け、現地で秋田牛のプロモーションや販売促進キャンペーンを実施した。
農業経済課販売戦略室	農産物グローバルマーケティング推進事業	<p>県産農産物の輸出を促進するため、海外への販路開拓と産地の輸出力向上に取り組み、生産から販売に至る輸出体制を強化する。</p> <p>(⑤⑥は6月補正予算で計上)</p>	<p>①グローバル企業連携輸出ルート拡大事業 これまで構築したタイや台湾の輸出企業との連携を強めたほか、新たな輸出ルートの掘り起こし(シンガポール、スイス)を行った。</p> <p>②AKITAグローバルマーケティング事業 沖縄の輸出企業と連携し、ポップアップストアの設置やホテルでのPRイベントを開催し、在日外国人や実需者への県産品の認知度向上、売り込みを行った。</p> <p>③輸出規制対応産地体制整備事業 リンゴや桃の台湾輸出へ向けた防除方法や選果こん包作業の実証を実施した。また、果樹農家を対象に台湾輸出に係る研修会を開催した。</p> <p>④グローバル産地形成支援事業 輸出を目的とする組織の輸出計画や研修会、輸出向け栽培技術実証、商談活動等の取組を支援した。</p> <p>⑤輸出商品力向上事業 タイ・台湾での県産果実のテストマーケティングを実施し、海外から求められるサイズや規格等を調査した。</p> <p>⑥輸出対応力育成事業 新たに輸出に取り組もうとする農業者の掘り起こしやネットワークづくりを行うとともに、普及指導員を対象に農産物の輸出取引に関する研修会を実施した。</p>
林業木材産業課	あきた材輸出産地形成事業	<p>県産材の販路拡大を図るため、スギ製品の需要が高まっている米国市場を対象に、付加価値の高い製品輸出に必要なマーケット調査等を行う。</p> <p>(6月補正予算で計上)</p>	米国におけるエクステリア製品の利用実態とホームセンターの流通動向(販売品目・規格・価格等)調査を行った。

## 参考資料6 在住外国人支援のための具体的取組（令和3年度事業）

（公益財団法人秋田県国際交流協会による事業）

事業名	事業概要							
外国人相談センターの運営	<p>在住外国人の総合相談窓口として協会内に設置している「外国人相談センター」において、日常生活相談のほか、出入国やDV等に関する相談を日本語、中国語、英語、韓国語、タガログ語の5言語で実施するとともに、高度に専門的な相談については専門機関へ仲介する。</p> <p>また、県が委嘱している地域外国人相談員や関係機関と連携して相談体制の強化を図り、外国人が暮らしやすい地域づくりを進める。</p> <table border="1" data-bbox="580 703 1401 931"> <thead> <tr> <th data-bbox="580 703 906 748">対応言語</th> <th data-bbox="906 703 1401 748">受付時間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="580 748 906 792">日本語</td> <td data-bbox="906 748 1401 792" rowspan="2">月～金曜日 9:00～17:45</td> </tr> <tr> <td data-bbox="580 792 906 882">タガログ語 ベトナム語 ※1</td> </tr> <tr> <td data-bbox="580 882 906 931">中国語、英語、韓国語</td> <td data-bbox="906 882 1401 931">毎週木曜日※2 13:00～15:00</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1タガログ語、ベトナム語は予約制 ※2外国語による相談は受付時間以外も可能な範囲で随時対応</p>	対応言語	受付時間	日本語	月～金曜日 9:00～17:45	タガログ語 ベトナム語 ※1	中国語、英語、韓国語	毎週木曜日※2 13:00～15:00
対応言語	受付時間							
日本語	月～金曜日 9:00～17:45							
タガログ語 ベトナム語 ※1								
中国語、英語、韓国語	毎週木曜日※2 13:00～15:00							
AIAコミュニティサポーターバンクの運営	<p>在住外国人の支援及び県民の国際理解の推進を図るために、語学力や異文化について理解がある県民等をAIAコミュニティサポーターとして登録し、通訳・翻訳や文化紹介の要望に応じて派遣やマッチングを行う。</p>							
AIA ボランティアの確保	<p>災害時の在住外国人支援や留学生等の在住外国人に対する日本文化等の紹介等を行うため、ホストファミリーボランティア、イベントボランティア、おはなしボランティアを募集・登録し、派遣やマッチングを行う。</p>							
異文化理解講座等の実施	<p>県民の異文化に対する理解を深め、多文化共生社会の推進を図るための異文化理解講座や、在住外国人が秋田県で生活していくために必要な慣習や文化についての理解を深めるための研修会を実施する。</p>							
地域日本語教室の支援	<p>県内各地の日本語教室で日本語指導をしている指導者を対象に、日本語教室の運営や指導法に関する研修会を実施することで、学習者が学びやすい日本語学習環境を整備する。また、地域の日本語教室が学習者の悩みや相談を受け付けている実態を踏まえ、相談対応に関する研修も実施する。</p>							
AIA サポーター・ボランティアの研修	<p>AIA コミュニティサポーター及び AIA ボランティアを対象に、実践で役立つ通訳・翻訳技術の向上等を目的に研修会を実施する。</p>							

事業名	事業概要
あきた国際活動民間団体ネットワークの運営	<p>国際交流や国際協力、多文化共生などの活動を行っている団体のあきた国際活動民間団体ネットワーク（以下、あきたエアネット）への登録を促す。あきたエアネットに活動報告書を提出してもらい、その内容をホームページ上で公開して、広く県民に活動内容を紹介する。</p> <p>また、各団体主催の事業へ積極的に参加することにより、各団体と顔の見える関係を構築する。</p>
あきた国際活動助成金の交付	<p>地域で国際交流、国際協力、国際理解又は多文化共生社会の推進のための活動を行っている民間団体の活動費の一部を助成することにより、地域に密着した国際交流活動を支援するとともに、民間団体の主体的な取組を推進する。</p>
生活情報誌の発行	<p>在住外国人に必要な行政サービスや地域の情報を多言語（日、英、中、韓、タガログ語）で、情報誌やホームページにより提供する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・発行：随時</li> <li>・配布先：日本語教室、行政・医療・教育機関、図書館、公民館、子育て支援センター、民間集客施設など</li> </ul>
多様な媒体を活用した情報提供	<p>ホームページにおいて、日本語、中国語、英語、韓国語の4言語により協会の活動内容を定期的に紹介するほか、県内の市町村や国際交流団体が実施するイベントの紹介を行い、国際交流に関する情報を広く提供する。</p> <p>また、フェイスブック等のSNSを活用して、多様な情報を適時に提供する。</p>
あきた国際フェスティバル2021の開催 →新型コロナウイルスの影響により中止	<p>県民の異文化体験や在住外国人との交流の場を提供するために、県民の誰もが気軽に参加できるフェスティバルを開催する。国際交流活動団体の活動紹介や外国人による母国紹介ブース、各国のダンスやゲームを楽しむステージパフォーマンスなど多くの県民が参加できる多様なプログラムを実施する。</p>
災害時の外国人支援	<p>秋田県と「秋田県災害多言語支援センター」の設置に係る協定を締結していることから、市町村等へ外国人支援に関する情報を定期的にメールマガジンにて配信する等により同センターの周知を図るとともに、地域の日本語教室との連携を強化し、外国人のセーフティネットワークづくりに繋げる。</p>

## 公益財団法人 秋田県国際交流協会 (A I A : Akita International Association)

### (1) 協会の目的 (定款第3条)

この法人は、県民の国際理解を深め、国際交流活動を促進することにより、様々な国籍や多様な文化的背景を持つ人々が、ともに安心して暮らし、地域の活性化を図り、多文化共生のまちづくりを推進することにより、秋田県の国際化に寄与することを目的とする。

### (2) 協会の位置づけ

国際交流を効果的に進めるためには、様々な推進主体の相互の役割分担と協調のもとに、官民一体となった体系的な国際交流活動を展開していくことが必要である。

このため、協会は民間と行政の相互の諸活動を有機的に結合し、多種多様な国際交流を展開するなど、国際交流を総合的に推進するための中核的機関であり、総務省(当時の自治省)から承認を受けた本県唯一の「地域国際化協会」である。

### (3) 協会の主要事業

#### ① 多文化共生社会の推進

外国人相談窓口開設による外国籍県民等への多言語による生活支援や AIA ボランティアの確保、異文化理解講座の実施や地域日本語教室の支援など

#### ② 民間団体等の活動の活性化

あきた国際活動民間団体ネットワーク団体や市民団体との共同による国際化事業の実施や支援、海外県人会との連携及び支援など

#### ③ 国際交流に関する情報や機会の提供

多様な媒体による多言語での情報発信や異文化交流スペースの充実、生活情報誌の発行等による情報提供や協会の PR など

#### ④ 諸外国との交流

海外の技術研修員等の受入れや、文化、スポーツ、青少年交流等による多様な交流の推進など

(4) 所在地 〒010-0001 秋田市中通2-3-8  
秋田総合生活文化会館「秋田アトリオンビル」1階

(5) 連絡先 TEL: 018-893-5499  
FAX: 018-825-2566

(6) 設立年月日 平成3年7月1日

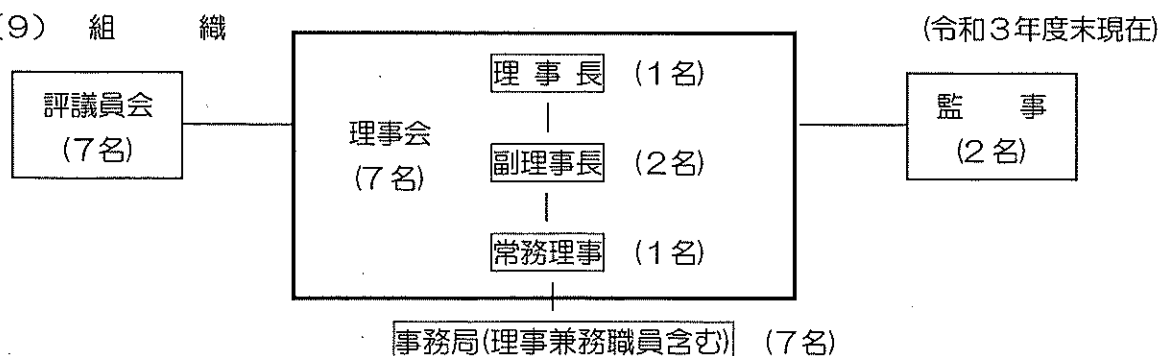
(7) 代表者 理事長 佐竹敬久

(8) 基本財産等 (令和3年度末現在)

① 基本財産 975,254千円

② 国際交流・支援基金等 226,000千円

(9) 組織



参考資料7 令和3年度 外国人相談センターの相談実績

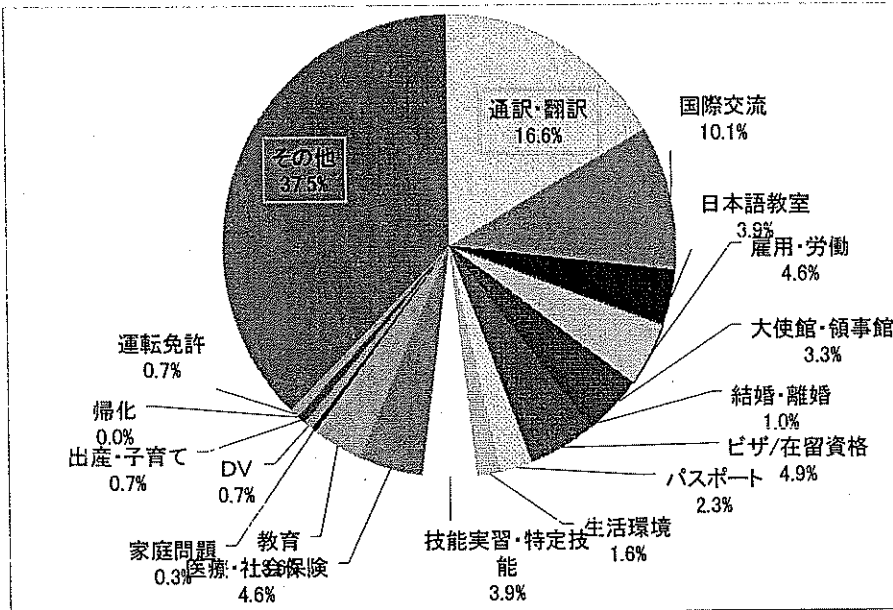
(令和4年3月31日現在)

①相談受付件数と言語の内訳

中国語	英語	韓国語	日本語	その他	対応言語件数	相談受付件数
6	20	3	220	1	250	248

注釈：それぞれの合計数の不一致は一つの案件に複数の言語・分野が含まれているものを累計したことによる。

②相談内容の内訳

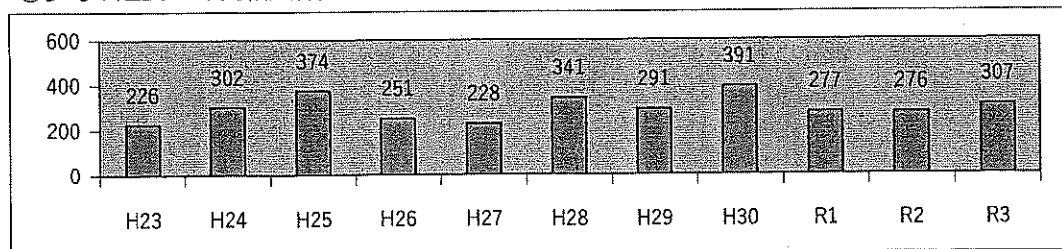


相談内容	件数
通訳・翻訳	51
国際交流	31
日本語教室	12
雇用・労働	14
大使館・領事館	10
結婚・離婚	3
ビザ/在留資格	15
パスポート	7
生活環境	5
技能実習・特定技能	12
医療・社会保険	14
教育	11
家庭問題	1
DV	2
出産・子育て	2
帰化	0
運転免許	2
その他	115
合計	307

分類	内容
通訳・翻訳	通訳、翻訳相談
国際交流	協会事業、県内の国際交流について
日本語教室	日本語教室に関すること
雇用・労働	雇用保険、失業手当、賃金未払い、超過労働、求職など
大使館・領事館	一日領事サービスに関すること
結婚・離婚	国際結婚、離婚に関すること
ビザ/在留資格	査証（ビザ）、在留資格に関すること
パスポート	パスポートに関すること
生活環境	ホームステイについて、母子家庭支援について
技能実習・特定技能	技能実習・特定技能に関すること
医療・社会保険	外国語対応の病院、医療保険について
教育	義務教育への編入、進学、留学に関すること
家庭問題	家族や親戚との関係、介護、人権など
DV	DVに関すること
出産・子育て	出産・子育てに関すること
帰化	帰化に関すること
運転免許	国際運転免許に関すること
その他	防災・災害に関すること、住宅について、Wi-Fiの利用について など

③参考：過去10年間相談件数の推移

(単位：件)



## 参考資料8 令和3年度外国人相談センター地区別相談件数

(単位：件)

相談分野	地区名										
	鹿角小坂	大館北秋田	能代山本	男鹿南秋	秋田	本荘由利	大曲仙北	横手	湯沢雄勝	合計	
1	ビザ・在留資格										
2	パスポート										
3	帰化等										
4	法務局										
5	雇用・労働										
6	医療										
7	社会保険・年金										
8	教育	義務教育(小・中学校)									
		義務教育以外(未就学・高校等)									
9	出産・子育て										
10	日本語教室(日本語学習)										
11	翻訳・通訳										
12	交通・運転免許										
13	家族問題										
14	結婚・離婚										
15	DV										
16	生活環境										
17	住宅										
18	技能実習・特定技能										
19	国際交流										
20	その他										
	合計										

※ 各地域に配置した秋田県地域外国人相談員が対応した相談件数



## 参考資料9 外国籍住民等への日本語学習支援状況一覧

(計23教室)

市町村名	教室状況						特記事項
	教室数	教室等名称	開催日時	開催場所	受講料	問い合わせ先	
秋田市	4	秋田市日本語教室	火曜、木曜 18:30~20:00	オンライン	無料	秋田市企画調整課 018-888-5464	
		日本語教室「ニジマス」	水曜 10:00~11:30 (月3回)	秋田市センタース	無料(教材費実費として月1,500円)	添野氏 090-2845-9912	
		日本語教室「シャルサ」	水曜 14:30~16:00	電話で確認ください	1回1,000円	高橋氏宅 018-835-2009	
		いろは倶楽部	火曜 17:50~19:15	開催見合わせ中	1回1,000円	佐藤雅彦氏宅 018-864-1706	留守番電話にメッセージを残して下さい
能代市	1	のしろ日本語学習会	火曜 19:00~21:00 木曜 10:00~12:00	(火)能代市中央公民館 (木)能代市働く婦人の家	月500円 (イベント等交流活動)	北川裕子氏 090-3640-0459	
横手市	2	横手市日本語教室	金曜 10:00~12:00	横手市交流センターY2ぶらさ	無料	横手市秘書広報課 0182-35-2162	
		ボランティア日本語教室	個別対応	電話で確認ください	無料	新田氏 0182-23-5337	
大館市	1	大館市日本語教室	月曜 17:30~19:30 水曜 10:00~12:00	県北部男女共同参画センター	無料 (テキスト代別)	大館市交流推進課 0186-43-7149	
男鹿市	1	男鹿市日本語教室	土曜 10:00~12:00 (月2回)	男鹿市船川港公民館	無料	男鹿市船川港公民館 0185-23-2552	
湯沢市	2	湯沢市日本語教室 湯沢会場	水曜 10:00~12:00(4月-3月) 第3金曜 19:00~21:00(4月-12月)	湯沢市役所本庁舎会議室	無料 (消耗品等実費として1,000円)	湯沢市教育委員会 生涯学習課 0183-73-2163	
		湯沢市日本語教室 雄勝会場	木曜 19:00~21:00(4月~12月)	雄勝文化会館視聴覚ホール	無料 (テキスト代・課外授業実費別)		
鹿角市	1	鹿角市日本語教室	隔週土曜に講師PCから文法説明と練習問題を送信。受講者は回答を送信。	通信講座	無料	鹿角市教育委員会 生涯学習課 0186-30-0292	
由利本荘市	1	由利本荘市日本語学習教室	金曜 18:45~20:45 (4月1日~12月16日)	文化交流館「カダール」	無料 (テキスト代のみ3,000円)	由利本荘市中央公民館 0184-22-0900	
潟上市	1	潟上市日本語教室	日曜 10:00~12:00 (月3~4回)	潟上市市民センター 天王館	無料	潟上市市民センター かたりあん 018-878-4111	
大仙市 仙北市 美郷町	3	大仙・仙北広域圏日本語教室	火曜 19:00~21:00 木曜 10:00~12:00	大曲交流センター	無料	大仙市教育委員会 生涯学習課 0187-63-1111 (内線339)	
			日曜 10:00~12:00	角館交流センター			
			火曜 10:00~12:00	美郷町中央ふれあい館			
北秋田市	1	北秋田市日本語教室	日曜 10:00~12:00	北秋田市ふれあいプラザ	無料	北秋田市教育委員会 生涯学習課 0186-62-1130	
にかほ市	1	にかほ市日本語教室交流会	日曜 9:00~11:00	むらすぎ荘(仁賀保公民館)	無料	にかほ市総合政策課 0184-73-7510	「にかほ市日本語教室交流会」に委託
上小阿仁村	1	ふれあい学級	水曜・土曜	上小阿仁村生涯学習センター	無料	上小阿仁村教育委員会 0186-60-9000	
藤里町	1	日本語教室	水曜 10:00~12:00 (月2回)	藤里町三世代交流館	無料 (テキスト代別)	藤里町教育委員会 0185-79-1327	藤里町国際交流協会の主催
八郎潟町	1	日本語教室 八郎潟会場	第1,2,3木曜 19:00~21:00 (4月~12月、3月)	八郎潟口マンの里	無料	尻玉医院 歯科 018-875-2092 (9:00~16:00)	八郎潟日本語支援サークルおむすびの主催

(令和4年6月現在)

## 参考資料10 秋田県環日本海交流推進協議会について

## 秋田県環日本海交流推進協議会

## (1) 概要

平成11年5月に設立された、官民が一体となった協議会である。本協議会の設立の目的は、平成10年に策定された「秋田県環日本海交流拠点構想」に基づき、環日本海地域における経済交流をはじめとした様々な交流を推進することにある。

## (2) 組織（本体）の構成メンバー

秋田市、能代市、男鹿市、由利本荘市などの自治体を含む会員27団体と、C I Q（Customs：税関、Immigration：出入国管理、Quarantine：検疫）関係者などのオブザーバー12団体により構成される。

## (3) 組織構成

協議会本体の下に、有識者から環日本海交流関係施策の方向性等の意見を聴取し、政策提言を行う「環日本海施策懇話会」と、施策・事業を実施する以下の4つの部会を設置している。

## ①経済交流部会

- ・コンテナ拡充、新航路開設、貿易貨物の集約等
- ・構成員：貿易関係機関・団体、通関業者
- ・事務局：県商業貿易課

## ②フェリー利用促進部会

- ・フェリー利用の拡大、県民への周知等
- ・構成員：荷主、運送会社等
- ・事務局：県交通政策課

## ③環境交流部会

- ・中国吉林省環境保護局との交流
- ・構成員：大学、研究機関、民間企業等
- ・事務局：県環境管理課

## ④友好交流部会

- ・ロシア極東・韓国・中国との友好交流
- ・構成員：民間国際交流団体、報道機関等
- ・事務局：県国際課

## 参考資料1 1 海外技術研修員等の受入実績（令和3年度末現在）

## ①海外技術研修員（Overseas Technical Trainees）

（単位：人）

年度	国名	アジア 93									アフリカ 52									中南米 113									オセア	2	その他	16	計	
		中	フ	ネ	バ	モ	イ	ス	シ	カ	ケ	タ	ザ	ガ	リ	エ	マ	モ	ド	ホ	ベ	コ	ブ	ア	バ	ボ	チ	ニ	フ	ト	ロ	ハ		ニ
昭和50年度 ～ 平成19年度		58	4	11	3	1	1	1	1	1	8	12	4	8	1	7	8	4	3	2	3	1	34	35	10	4	2	1	1	1	3	13	246	
平成20年度		1																				1											2	
平成21年度		1																															1	
平成22年度		1																				1											2	
平成23年度		1																				2	1										4	
平成24年度		1																				1	1										3	
平成25年度		1																				1	1										3	
平成26年度		1																					1										2	
平成27年度		1																															1	
平成28年度		1																				1	2										4	
平成29年度		1																															1	
平成30年度		1																				2	1										4	
令和元年度		1																				1	1										3	
計		70	4	11	3	1	1	1	1	1	8	12	4	8	1	7	8	4	3	2	3	1	44	43	10	4	2	1	1	1	3	13	276	

VI 参考資料

②海外技術研修員研修科目・国別受入実績(1975~2020)

(単位:人)

研修科目	受入国	ア ジ ア 93									ア フ リ カ 52								
		中 国	フ ィ リ ピ ン	ネ パ ー ル	バ ン グ ラ デ ィ シ ユ	モ ル ド シ ブ	イ ン ド ネ シ ア	ス リ ラ ン カ	シ リ ア	カ ン ボ ジ ア	ケ ニ ア	タ ン ザ ニ ア	ザ ン ビ ア	ガ ナ ナ	リ ベ リ ア	エ チ オ ピ ア	マ ラ ウ イ	モ ロ ッ コ	
工業 関係 係 63	工 作 機 械								1				1						
	一 般 機 械 ( 金 型 )	2																	
	機 械 製 造 図				1														
	電 子 工 業 ( 生 産 管 理 )																		
	電 気 工 事 ・ 電 気 機 器 ・ 電 子 機 器			1			1										4		
	コ ン ピ ュ ー タ ー 関 係	4																	
	電 話 ・ 通 信 備											1		1			1		
	自 動 車 整 備		1								7	6	2	1					
	板 金 加 工													1					
	鋳 業 ( 選 鋳 )	1																	
土木 ・ 建 築 関 係 25	電 力 設 備																		
	磁 気 記 録 媒 体	1																	
	都 市 計 画															2			
	造 園 緑 化	1																	
	土 木 ( 調 査 ・ 設 計 ・ 施 工 )												1					2	
	建 設 ・ 建 築 ( 設 計 ・ 施 工 )	1														2			
	上 水 道 ( 保 守 )															1			
	下 水 道 ( 保 守 )														1				
	土 質 工 学 ( 土 質 検 査 )																	2	
	物 理 探 査																		
農 林 水 産 37	測 量										4		1		1	1	1		
	種 作	3	2		1														
	野 菜 ・ 果 樹 ・ 花 卉 産	8		2	1							1	1						
	畜 医 ・ 家 畜 衛 生	2	1																
	森 林 保 護	3																	
	木 材 加 工	1																	
	淡 水 養 殖				1														
	食 品 加 工	1		1															
	農 業 機 械																		
	医 療 ・ 保 健 61	農 業 機 械																	
医 療 ( 医 師 )		22																	
医 療 ( 畜 産 婦 )		1		5			1												
医 療 ( 医 療 機 器 )																			
医 療 ( 理 学 療 法 )																			
福 祉 ・ 教 育 29	医 療 ( 臨 床 検 査 )												1						
	環 境 衛 生 ( 理 美 容 )																		
	社 会 福 祉 ( ケ ー ス ワ ー カ ー )																		
	言 語 障 害																		
	小 ・ 中 学 校 教 育			1							1								
	幼 児 教 育 ・ 保 育																		
	体 育								1										
	柔 道 ・ 遠 隔 術	1											1						
	服 飾																		
	そ の 他 61	企 業 経 営																	
報 道 ( 記 者 )																			
ビ デ オ 製 作																			
写 真						1													
グ ラ フ ィ ッ ク デ ザ イ ン																			
家 具 デ ザ イ ン														1					
商 法 図 案 設																			
金 融																			
環 境 ( 保 護 ) 調 査		2																	
考 古 学		2																	
61	水 テ ル 業 務	2																	
	美 容																	1	
	経 理 ビ ジ ネ ス																		
	組 織 培 養																		
	調 理																		
	分 子 生 物 学	1																	
	国 際 言 語 文 化	10																	
	広 報	1																	
	ウ エ ブ 制 作																		
	計	70	4	11	3	1	1	1	1	1	8	12	4	8	1	7	8	4	

VI 参考資料

(単位：人)

研修科目	受入国	中 南 米											113	オセアニア 2	その他 16		計
		ブラ ジ ル	アル ゼ ン チ ン	パ ラ グ ア イ	ボ リ ビ ア	チ リ	ド ミ ニ カ 共 和 国	ホ ン ジュ ラス	コ ロ ン ビ ア	ニ カ ラ グ ア	ベ ル ー ズ	フ ィ ジ ー	ト ン ガ	ロ シ ア	ハ ン ガ リ		
工 業 関 係	工 作 機 械																2
	一 般 機 械 ( 金 型 )																2
	機 械 製 造 関																1
	電 子 工 業 ( 生 産 管 理 )	3															3
	電 気 工 事 ・ 電 気 機 器 ・ 電 子 機 器	1	1		1							1					10
	コ ン ピ ュ ー タ 一 関 係		12														16
	電 話 ・ 通 信																3
	自 動 車 整 備			1			2										20
	板 金 加 工																1
鋳 造 業 ( 選 鋳 )																1	
電 力 設 備	2	1														3	
磁 気 記 録 媒 体																1	
土 木 ・ 建 築 関 係	都 市 計 画																2
	造 園 緑 化																1
	土 木 ( 調 査 ・ 設 計 ・ 施 工 )																3
	建 設 ・ 建 築 ( 設 計 ・ 施 工 )	1	2														6
	上 水 道 ( 保 守 )																1
	下 水 道 ( 保 守 )																1
	土 質 工 学 ( 土 質 検 査 )																2
	物 理 探 査								1								1
農 林 水 産	測 量																8
	稲 作																6
	野 菜 ・ 果 樹 ・ 花 卉		2	1													14
	畜 産 生 産	1				1											5
	獣 医 ・ 家 畜 衛 生																2
	森 林 保 護																3
	木 材 加 工													2			3
	漁 水 産 殖 産																1
	食 品 加 工																2
農 業 機 械																1	
医 療 ・ 保 健	医 療 ( 医 師 )	2	1								1				11	37	
	医 療 ( 醫 護 婦 )	2					1				1					11	
	医 療 ( 医 療 機 器 )		1														1
	医 療 ( 理 学 療 法 )	2			1	1											4
	医 療 ( 臨 床 検 査 )	1															2
	環 境 衛 生 ( 理 美 容 )	3	2	1													6
福 祉 ・ 教 育	社 会 福 祉 ( ケ ー ス ワ ー カ ー )	1															1
	言 語 障 害	1															1
	小 ・ 中 学 校 教 育								1								3
	幼 児 教 育 ・ 保 育	3	1	1					1								6
	体 育		1		1												3
	柔 道 ・ 速 捕 術										1						3
そ の 他	服 飾	4	5	2	1												12
	企 業 経 営	2															2
	報 道 ( 記 者 )	1															1
	ビ デ オ 製 作	1															1
	写 真	1								1							3
	グ ラ フ ィ ッ ク デ ザ イン	1	2	1													4
	家 具 デ ザ イン																1
	商 法 関 系		1														1
	金 融	1															3
	環 境 ( 保 護 ) 調 査		1													2	3
	考 古 学																2
	木 デ ル 業 務	1	1														4
	美 容			1													2
	経 理 ビ ジ ネ ス		1	1													2
	細 織 培 養											1					1
	調 理 学		2	1													3
	分 子 生 物 学																1
國 際 言 語 文 化	7	5											1			23	
広 報	1															2	
ウ ェ ブ 制 作	1	1														2	
計	44	43	10	4	2	3	2	1	1	3	1	1	3	13		276	

## 参考資料12 秋田県のホストタウン一覧

令和3年7月現在

登録団体名	相手国	概要	登録日
秋田県 大館市 仙北市 美郷町	タイ	平成29年には美郷町とタイバドミントン協会が東京オリンピック事前キャンプに関する基本合意書を締結した。平成29年と平成30年にナショナルチームの合宿を美郷町において受け入れた。 平成30年には大館市が県内では初となるパラリンピック競技の事前キャンプ受入に関する覚書をタイ脳性麻痺スポーツ協会と締結した。	平成28年1月26日 秋田県、美郷町 平成28年12月9日 大館市、仙北市追加
秋田県 秋田市	フィジー	平成28年11月、フィジー青年スポーツ交流に関する基本協定書を締結し、平成29年には体育とスポーツの発展のための協力に関する基本合意書を締結した。 平成30年にはフィジーの中学生ラグビーチームを秋田市に招待し、同市の中学生とラグビーを通じたスポーツ交流や中学校の授業に参加するなどの教育交流を行った。また、駐日フィジー共和国大使館職員などを招いてフィジー共和国文化交流フェスタを開催するなど、市民参加型の文化イベントも開催した。	平成28年12月9日
能代市	ヨルダン	東京オリンピックを契機にヨルダンとのスポーツ・ビジネス・観光分野を主とした交流を深めるため、ヨルダン関係者との交流や大会後交流に向けた取組を行った。	令和元年8月30日
秋田県 横手市	インドネシア	平成29年にインドネシアバドミントン協会スポーツ交流に関する基本合意書を締結。協定に基づき、秋田県・横手市の中高生をインドネシアに派遣し、バドミントン青少年交流を実施した。今後、インドネシアのバドミントンジュニアチームを横手市に招待し、青少年交流を実施する。	平成28年6月14日 横手市 平成28年12月9日 秋田県追加
鹿角市	ハンガリー	平成30年、鹿角市の中学生をスポーツ交流団としてショプロン市へ派遣し、同市の青少年スポーツチームとバスケットボールによる交流を実施した。	平成29年7月7日
秋田県 大湯村	デンマーク	平成28年、「駐日デンマーク王国大使館と大湯村の総合交流の促進に関する覚書」を締結した。 平成30年には、県内高校のボート選手をデンマークに派遣し、現地のクラブチームと合同合宿を実施した。また、村民を派遣した住民同士の交流事業も行っており、今後も継続して派遣交流事業を実施予定。 平成30年、大湯村が東京オリンピックにおけるデンマーク代表チームの事前合宿地に決定した。	平成29年7月7日 大湯村 平成29年12月11日 秋田県追加
にかほ市	リベリア	山と海、自然豊かなにかほ市と、森と海、自然の王国「リベリア共和国」の相互交流を行うため、東京大会に参加するリベリア共和国の選手(陸上競技他)と大会終了後に市民の交流を通じてスポーツの振興を図り、誰もがスポーツを楽しむ環境を整えていくことにした。また、元プロサッカートップ選手である現大統領や、ノーベル平和賞を受賞した前大統領をはじめとしたリベリアの文化や歴史を学び、市民の学びの場につなげた。	令和2年10月30日

出典：首相官邸HP

令和3年秋田県の国際化の現状

発行：令和5年1月

(問合せ先)

秋田県企画振興部国際課

〒010-8570 秋田市山王四丁目 1-1

TEL 018-860-1218

FAX 018-860-3874